

## サービス経済化と経済循環・再生産論（下）

寺 田 隆 至

- 1 はじめに — サービス経済化をめぐる研究動向と本稿の課題・方法 —
- 2 経済循環・再生産過程の基本的把握 — 国民所得論と再生産論 —
  - 2.1 三部門四価値構成の再生産表式
  - 2.2 表式例による単純再生産の検討と「三面等価原則」
    - 2.2.1 単純再生産の表式例とその検討
    - 2.2.2 三部門四価値構成の表式例による検討
    - 2.2.3 「三面等価原則」の再把握
  - 2.3 拡大再生産の場合
    - 2.3.1 拡大再生産の検討
    - 2.3.2 三部門四価値構成の表式例による検討
  - 2.4 再生産表式ベースの経済循環図
    - 2.4.1 単純再生産の場合
    - 2.4.2 拡大再生産の場合 (以上、前々号)
- 3 経済循環・再生産論の視点からのサービス経済化の把握
  - 3.1 先行研究における「サービス」概念と「サービス部門」
    - 3.1.1 「有目的働き」説及び「有用効果」説と「サービス部門」
    - 3.1.2 「労働」説と「サービス部門」
  - 3.2 「サービス経済化」への問題設定と分析視点
    - 3.2.1 「サービス」取引現象と本稿の問題設定
    - 3.2.2 分析視点としての「労賃形態の必然性論」

- 3.3 「サービス取引」現象の商品交換論的分析
  - 3.3.1 「労働のサービス取引」及び「商品のサービス取引」現象の分析
  - 3.3.2 運輸業の理解
- 3.4 「サービス部門」と「資本主義的サービス業」
  - 3.4.1 「非物質的生産部門としてのサービス部門」の設定
  - 3.4.2 「資本主義的サービス業」の試論 (以上、前号)
- 3.5 経済循環図によるサービス経済化の把握 (以下、本号)
  - 3.5.1 先行研究の成果と課題(1) - 山田喜志夫氏の研究 -
  - 3.5.2 先行研究の成果と課題(2) - 川上則道氏の研究 -
  - 3.5.3 先行研究の課題のまとめ
  - 3.5.4 三部門四価値構成の再生産表式と単純再生産の条件 (再説)
  - 3.5.5 「サービス部門」を含む四部門四価値構成の単純再生産表式の検討
  - 3.5.6 「サービス部門」の単純再生産の特徴と条件
  - 3.5.7 「サービス部門」を含む「三面等価原則」
  - 3.5.8 「サービス部門」を含む単純再生産の経済循環図による表示
  - 3.5.9 「サービス部門」の部門内取引について
  - 3.5.10 「サービス部門」を含む拡大再生産表式の検討
  - 3.5.11 「サービス部門」を含む拡大再生産の経済循環図による表示
- 4 おわりに
  - 4.1 考察結果のまとめ
  - 4.2 「サービス労働価値形成」説への論点提起
  - 4.3 経済循環図の発展的課題
- 3.5 経済循環図によるサービス経済化の把握
  - 3.5.1 先行研究の成果と課題(1) - 山田喜志夫氏の研究 -

「サービス経済化」あるいは「経済のサービス化」と言われるような現代の産業・経済の現象を捉えるために、これまで少なくない論者が、再生産表

式に「サービス部門」を組み込む試みを行ってきた。そこにあるのは、Ⅰ部門（生産手段生産部門）とⅡ部門（生活手段生産部門）という社会的生産の二部門分割によって展開されたマルクスの再生産表式を「サービス部門」を導入したものに発展させることによって、現代の「サービス経済化」の中の社会的総資本の再生産過程を解明しようという問題意識である。

本稿は、そうした試みと問題意識を共有し、その上で、本稿が既に考察した国民所得論の経済循環図によるマルクス再生産表式の表示可能性、及び、「サービス取引」現象の本質理解をふまえて、「サービス部門」を組み込んだ経済循環図を作成し、考察することで、現代のサービス経済化に接近しようとするものである。

本節と次節では、後に行う「サービス部門」を組み込んだ経済循環図作成の前提として、「サービス部門」を組み込んだ再生産表式を作成した先行研究を検討し、そこから引き継ぐべき成果と解決すべき課題を明確にしたい。先行研究としてとりあげるのは、いわゆる「サービス労働価値不形成」説の立場から再生産表式に「サービス部門」を組み込む試みを行ってきた代表的論者である山田喜志夫氏と川上則道氏の研究であり、いずれについても、再生産論の基礎的考察である単純再生産論をとりあげる。

さて、山田（1968a）は、「サービスは、労働それ自体の有用性のことであって…人間の直接人間を対象とする活動」であり、「サービスは、資本制的サービスであれ何であれ、自然へ働きかけないのであるから生産物を生産しない。したがって、サービスは社会的総生産物の一部たる国民所得を生産しないことは自明」であると述べる<sup>1)</sup>。

その上で、「サービス部門」の再生産について、「サービス部門では、国民所得は生産されず、サービス価格の支払いを通じての貨幣形態の国民所得の再分配によって、サービス部門が維持され、サービス部門の労働者、資本家の派生的所得が形成される」とする。これは、「サービス労働価値不形成」説の立場からの「サービス部門」の基本的理解であり、本稿も堅持するもの

である。そして、「サービス価格」について、資本制的サービス業の場合は、個人的な（自営業の）サービス業のサービス価格である「サービス提供に必要な生産物…の価格と、サービスを提供する人々の生活に必要な生産物の価格の合計」に、「さらに平均利潤を加えた合計である」とする<sup>2)</sup>。

このような理解に立って、氏は、次のような再生産表式によって、「サービス部門」を含む社会的総資本の再生産過程を考察する。

$$\text{I 部門} \quad 4000C + 800V_p + 200V_s + 800M_p + 200M_s = 6000$$

$$\text{II a 部門} \quad 1600C + 320V_p + 80V_s + 320M_p + 80M_s = 2400$$

$$\text{II b 部門} \quad 400C + 80V_p + 20V_s + 80M_p + 20M_s = 600$$

(注)  $V_p$ と $V_s$ は、賃金のうち、それぞれ商品生産物に支出される部分とサービスに支出される部分で、 $M_p$ と $M_s$ は、同様に、剰余価値のうちの商品生産物に支出される部分とサービスに支出される部分とされている。

ここで、I 部門は生産手段生産部門、II a 部門は生産的部門用消費財の生産部門、II b 部門は、サービス部門用（不生産的部門用）消費財の生産部門である。そして、「サービス部門用消費財」とは、「サービス部門の建物や設備、サービス部門の労働者と資本家とが個人的に消費する生産物」である<sup>3)</sup>。

ここでまず明らかなことは、氏はII部門をII a とII b に細分割するのであるが、それは、サービス部門用（不生産的部門用）消費財の生産部門（II b）を組み込むためであって、「サービス部門」を組み込むためではないということである。では、何故、「サービス部門」を組み込まないのか？ それは、上述のように、「サービス」とは「そもそも生産物ではない」のであり、「サービス取引」と現われるものは、「たんに一定価値額の移転、再分配であって、商品流通に伴う貨幣流通ではないのであって、表式には直接明示されない」<sup>4)</sup>と考えるからである。

これは極めて重要な指摘である。言うまでもなく、マルクスの再生産表式

で、「 $C$ （不変資本）＋ $V$ （可変資本）＋ $M$ （剰余価値）」という概念で表現されるものは、物的な商品としての年間生産物であり、その価値の構成である。したがって、「生産物」ではない「サービス」の取引を「商品流通」として表式に表現することはできないというのは正鵠を得ている。

しかし、その一方で、氏の上の理解にも示されているように、「サービス取引」の結果、「一定価値額の移転、再分配」が行われており、これが具体的には貨幣流通によってなされ、そして、この貨幣を取引する資本家や消費者が存在していることも事実である。そして、「サービス」を提供する「サービス部門」の資本家は、現実には資本を投下しており、この資本家が資本家として自らを存立させるためには、上の貨幣流通を介して、投下した資本を回収・補填し、なおかつ、自らの生存を可能にする大きさ（ここでは単純再生産が考察の前提である）の剰余価値を取得しなければならない。その過程の解明こそが再生産論としての課題であるが、氏はこれにいかに取り組むのか？

氏は、上掲の表式によって解明すべき課題について、「不生産的部門用消費財…が、社会的総資本の再生産においていかに価値的素材的に補填されるか、そして、これにともなってサービス部門がいかに再生産されるかこそが、そこでの問題点なのである」と述べる<sup>5)</sup>。

すなわち、氏は、確かに、「サービス部門がいかに再生産されるか」を解明しようとするのであるが、上で指摘したように、「サービス部門」は直接には表式に組み込めないとして、表式自体で解明されるのは、表式に組み込める「サービス部門用消費財」の価値的素材的補填の問題であり、この「補填」に「ともなって」サービス部門の再生産が明らかにされるのだとするのである。

そして、この課題についての氏の説明は次の通りである。

「 $I$ 部門の $V+M$ のうちサービス支払いに向けられる $200V_s$ と $200M_s$ …は、現物形態では生産手段であるから、結局、現物形態では不生産的部門用消費財たる $IIb$ （400）とたがいに交換されることとなるが、この場合、直接的にこの転態が行われるのではなく、次のような過程をとる…。 $I$ 部門の資本

家が労働者に支払った賃金のうち200および利潤200の合計貨幣400が、サービスの支払にあてられ、これら貨幣400はサービス部門の資本家の手中に入る。サービス部門の資本家は、この貨幣400の一部をもってサービス活動の維持に必要な生産物をⅡb部門から購入して補填し、貨幣400の他の一部をもってサービス部門の労働者に賃金として支払ったいわば「可変資本」部分を補填…し、さらに残りの一部の貨幣は、このサービス部門の資本家の利潤として現象する。サービス部門の労働者は、その資本家から支払われた賃金をもってⅡb部門から消費財を購入して労働力を再生産する。そして、サービス部門の資本家は、さらに利潤をもって消費財—個人的消費財とサービス活動の拡大に必要な消費財—をⅡb部門から購入するのである。…このような過程を経て、結局Ⅱb部門の資本家は400のⅡb部門生産物を販売して400の貨幣を入手する。Ⅱb部門の資本家は、この貨幣でⅠ部門から400の生産手段を購入する。かくて、Ⅰ部門から出発した400の貨幣はサービス部門を経由して出発点Ⅰ部門に還流する。そして、サービス部門を介して、究極的には、Ⅰ(200Vs+200Ms)とⅡb(400C)との転態が完了する」<sup>6)</sup>。

ここでの氏の考察に明らかなのは、確かに、氏は、最終的に、「Ⅰ(Vs+Ms)とⅡb(C)との転態の完了」として、「サービス部門用消費財」の価値的素材的補填の問題を考察しているが、その過程では、傍点を付した箇所に明らかなように、「サービス部門」を表象し、この「サービス部門」の価値的素材的補填と利潤取得の問題をも考察していることである。表式には明示されないとは言え、後者部門のこの問題を抜きにした考察はあり得ないからである。

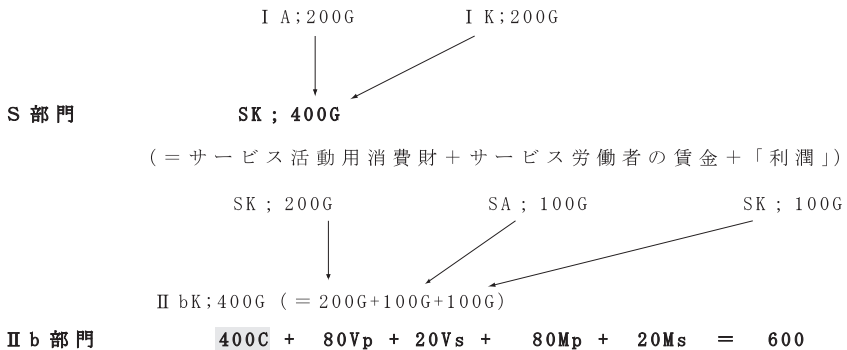
ところで、上述したように、「サービス」は商品生産物ではないから、「サービス取引」を「商品流通」として表式に表現することはできず、したがって、「サービス取引」に伴う貨幣流通を、「商品流通に伴う貨幣流通」として表式に表現することはできない。ただし、元々、再生産表式では、貨幣流通が明示的には表現されないのが通例であり、その上で、マルクスは貨幣流通は「決定的に重要である」<sup>7)</sup>として、再生産表式による諸課題の考察に際して貨

幣流通を思考で補いながら行っている。他方、「貨幣流通」それ自体については、本稿が既に2節で試みたように、表式に追加する形で表記することは可能である。

したがって、「サービス取引」に伴う貨幣流通は、「商品流通に伴う貨幣流通」として表式に表現することはできないが、「サービス取引」の結果としての「貨幣流通」それ自体を表式に表記することは可能である。そして、表記できるならば考察上は有効である。

そこで、上での氏の考察における取引を、「サービス部門」をS、資本家をK（したがって、「サービス部門」の資本家はSKとなる）、労働者をA、貨幣をGとした貨幣の流通経路を付け加けて示せば、次のようになる。そこに明らかなように、確かに、「商品流通としてのサービス取引」は表式には表示されないが、貨幣流通自体は、「サービス部門」への貨幣の支払いとして表示され、「一定価値額の移転」がなされることを表現し得るのである。

$$\text{I 部門 } 4000C + 800V_p + 200V_s + 800M_p + 200M_s = 6000$$



（注）SK；400Gがサービス活動用消費財、「利潤」、サービス労働者の賃金に分かれる割合・額は、説明のために本稿が設定したもの。網掛けは強調のために付した（以下、本節の他の表式も同様）。

さて、氏の考察の検討に入りたい。ここでの考察の要点は、「I ( $200V_s + 200M_s$ ) と II b ( $400C$ ) との転態」が「サービス部門」によって媒介される点にある。すなわち、I 部門の労働者と資本家が「サービス」に支出した貨幣が、「サービス部門」の資本家と労働者によって II b 部門に支出され、II b 部門は、この貨幣で I 部門から生産手段を買うのである。

そして、そうなるのは、「サービス部門」は、I 部門からは貨幣が支出されるだけで、I 部門には貨幣を一切支出せず、支出するのは II b 部門だけからである。すなわち、「サービス部門」の資本家は、「サービス」への支払いとして得た  $400G$  で、「サービス活動」に必要な「サービス活動用消費財」を買い、労働者に賃金を払い、残りが資本家の「利潤」となる。労働者は賃金を、資本家は利潤を消費財に支出する。すなわち、「サービス部門」からの支出はすべて II b 部門に対して行われる。

さて、上で見た、「I ( $200V_s + 200M_s$ ) と II b ( $400C$ ) との転態」の考察に続いて、氏は、「II a ( $80V_s + 80M_s$ ) についても同様」<sup>8)</sup>として次のように述べる。II a 部門の労働者と資本家は、それぞれ貨幣80で「サービス部門」に対してサービスの支払いを行う。そして、「サービス部門を介して、究極的に II b 部門から160の消費財が購入される。かくて、II b 部門では160の貨幣を入手し、この貨幣はこの部門の労働者の賃金と資本家の利潤として、II a 部門からの消費財の購入にあてられる。こうして、貨幣は出発点 II a 部門に還流し、結局、II a ( $80V_s + 80M_s$ ) と II b ( $80V_p + 80M_p$ ) との転態が完了した」<sup>9)</sup>。

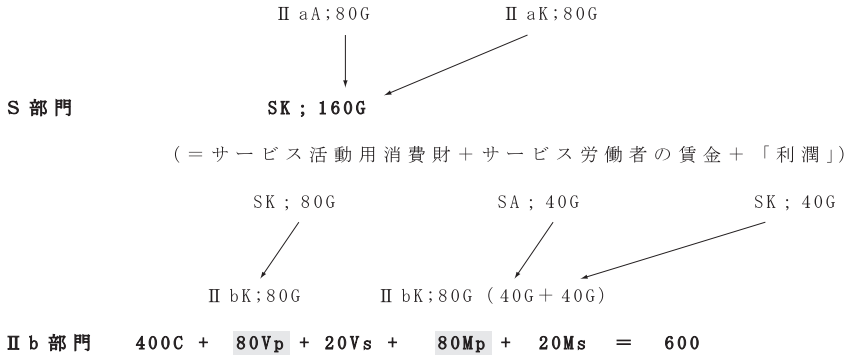
ここで氏が述べるのは、下に示すような貨幣の流通経路を付した取引と考えられる。そこでは、「II a ( $80V_s + 80M_s$ ) と II b ( $80V_p + 80M_p$ ) との転態」が「サービス部門」によって媒介される。

すなわち、II a 部門の労働者と資本家が「サービス」に支出した貨幣が、「サービス部門」の資本家と労働者によって、II b 部門に支出され、そして、この貨幣が、ここでは、II b 部門の労働者の賃金と資本家の利潤となり、両

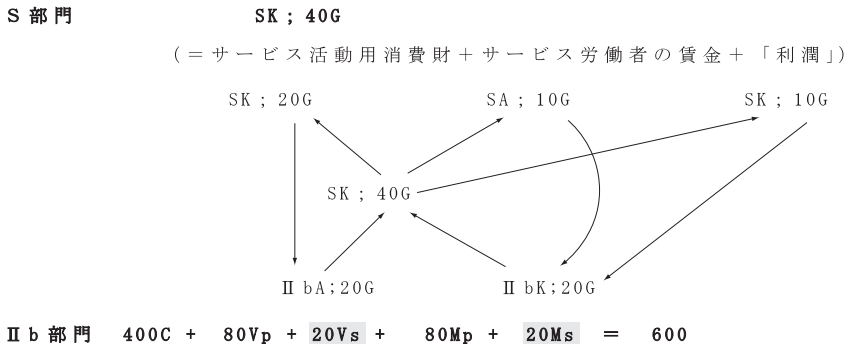


者はこれをⅡ a 部門からの消費財購入に支出するということである。そして、ここでも「サービス部門」はⅡ b 部門にしか支出しない。

$$\text{Ⅱ a 部門} \quad 1600C + 320V_p + 80V_s + 320M_p + 80M_s = 2400$$



最後に、氏は、ここまでの考察で残されている、「Ⅱ b (20V<sub>s</sub>+20M<sub>s</sub>)」についても同様であって、この場合は、サービス部門を介して同一部門内で究極的に交換補填を完了する<sup>10)</sup>と述べる。この具体的な取引内容は示されていないが、次のような取引と考えられる。



氏が指摘するように、ここでは、Ⅱ b 部門が、「サービス部門を介して同一部門内で」取引する。というのは、Ⅱ b 部門から支出された貨幣が「サービス部門」を介してⅡ b 部門に還流するからである。まず、Ⅱ b 部門の労働者Ⅱ b Aと資本家Ⅱ b Kは、それぞれ20を「サービス」に支出する。この計40の貨幣を得た「サービス部門」の資本家SKは、ここから「サービス活動用消費財」の補填に20、「サービス部門」の労働者に賃金の10を支出し、残りの10が「利潤」となる。「サービス活動用消費財」への支出も、賃金も「利潤」もⅡ b 部門に支出され、貨幣はⅡ b 部門に還流するのである。

以上のように、「サービス取引」の結果としての「貨幣流通」それ自体を表式に表示することで「サービス部門」とその他部門の関係を表式に表現することは可能である。山田氏がこうした試みを行っていないのは、生産物ではない「サービスの取引」は「商品流通」として表式に表現することはできず、「サービス取引に伴う貨幣流通」は、「たんに一定価値額の移転、再分配」であるという正しい理解に、再生産表式では通例、貨幣流通が表示されない（マルクスも、貨幣流通については表式の考察において思考で補っているだけである）という事情が加わったために、「サービス取引」の結果としての「貨幣流通」それ自体を表式に表示する試みが追究されなかったためであろう。

そして、「サービス部門」を貨幣流通と関連させて表記することが可能なのだから、あえて、Ⅱ部門をⅡ aとⅡ bに分割せずとも、「サービス部門」の再生産の基礎的考察を行うことは可能である。というのは、氏が、Ⅱ部門をⅡ aとⅡ bに分割したのは、Ⅱ b部門の「価値的素材的な補填」に「ともなうサービス部門がいかに再生産されるか」を解明するためであり、端的に言えば、表式に表記できない「サービス部門」に代わって、同部門の価値的素材の補填を示す工夫として設定されたものだからである。

そして、氏が分割したⅡ a・Ⅱ bをⅡ部門として統合して捉え直せば、貨幣流通を加えて確認した、以上のような氏の考察は、「サービス取引」とは、物質的生産部門のⅠ部門とⅡ部門（氏の場合は、これがⅡ aとⅡ bに分割さ

れた）が「サービス」に支出した貨幣によって、「サービス部門」が「サービス部門用消費財」をⅡ部門から購入・補填し、これによってⅡ部門から支出された貨幣はⅡ部門に還流し、また、Ⅰ部門から支出された貨幣はⅡ部門がさらに生産手段の補填のために支出してⅠ部門に還流するという取引であり、「サービス部門」は、 $I \rightarrow (S) \rightarrow II \rightarrow I$ 、 $II \rightarrow (S) \rightarrow II$ という物質的生産部門間の取引を媒介する位置にあるということを明示したものとして極めて重要である。

なお、氏が、「サービス部門の建物や設備」など、個別資本の観点からはそれらへの資本投下によって剰余価値（利潤）が取得され、したがって不変資本（C）と現われるものについて、それは社会的総資本の観点からは消費財であるとして表式を作成・分析した点は重要である<sup>11)</sup>。この消費財は、言わば、「不変資本としての消費財」である。そして、この観点は次節で考察する川上氏の議論にも継承されている。

### 3.5.2 先行研究の成果と課題(2) - 川上則道氏の研究 -

川上（2003b）は、「サービス部門」を含む社会的総資本の再生産過程を、氏独自のマトリックス形式での再生産表式の把握・表現形式を使って考察している。ここでは、そうした氏の考察の骨格的部分を、再生産表式の元々の表示形式の次元も含めて検討したい。

既に3.1.2節で見たように、氏は、「物質的な生産物ではなく生産活動そのものが売買される場合、その生産活動のことをサービス（あるいはサービス生産）と呼び、その労働のことをサービス（あるいはサービス労働）と呼ぶ」。ただし、「売買される労働が諸個人を対象としたもの」、すなわち、「対人サービス」に限られるとする。なお、氏は、この理解を「経済用語としての普通の使い方」に基づく「サービス」の定義であり<sup>12)</sup>、後に言及するように本質はまた別であると述べる。

さて、最初に、氏は、「サービス部門」を組み込まない出発点となる単純

再生産表式を以下のように設定する<sup>13)</sup>。

$$\text{I 部門} \quad 5000C + 1000V + 2000M = 8000$$

$$\text{II 部門} \quad 3000C + 500V + 1000M = 4500$$

そして、この表式をマトリックス形式で表示したものとして以下の表を掲げる<sup>14)</sup>。

需要 供給	I (生産手段生産部門)			II (消費手段生産部門)		
	5000C	1000V	2000M	3000C	500V	1000M
I 8000	5000			3000		
II 4500	1000		2000	500		1000

「需要」「供給」という表現に分かるように、マトリックス表式の数値は、「縦」の列から見れば、各部門の商品生産物の「C + V + M」という価値構成に対応する貨幣が「需要」としてどの部門の商品に支出されるかを、「横」の行から見れば、各部門が「供給」する商品生産物がどの部門に販売されるか、を表示している。そして、氏は、この表式の均衡条件として、「太枠の内側の諸数値の合計が太枠の外側の数値と一致」することを指摘する<sup>15)</sup>。

続いて、「サービス部門」を組み込んだ単純再生産表式の検討である。まず、氏は、「サービスの価格（生産価格）はC + V + P」とであるとし、次いで、「サービス部門」を含む表式を示す。それは、再生産表式の元々の表示形式では以下になる<sup>16)</sup>。

$$\text{I 部門} \quad 5000C + 1000V + 2000M = 8000$$

$$\text{II 部門} \quad 3000C + 500V + 1000M = 4500$$

$$\text{S 部門} \quad 1500C + 2000V + 1000P = 4500$$

ここで、「S」は「サービス部門」、「P」は平均利潤である（取得メカニズムの説明は山田氏と同様である）。そして、この表式で、Ⅰ部門とⅡ部門のVが合計で1500であるのに対し、S部門のVが2000であるのは、「サービス部門の就業者が50%を超している今日のような経済構造では、価値が再分配されている部門としてサービス部門を扱うことはそもそも無理であるというような主張」の批判を念頭において、「サービス部門の就業者数の規模を物質的生産部門よりも大きくなるように」設定したためである<sup>17)</sup>。

この表式の単純再生産過程を、VとMの支出構成を含めて、マトリックス表式で示したものが以下のものである。

需要 供給	Ⅰ			Ⅱ			S		
	5000C	1000V	2000M	3000C	500V	1000M	1500C	2000V	1000P
Ⅰ 8000	5000			3000					
Ⅱ 4500		500	500		250	250	1500	1000	500
S 4500		500	1500		250	750		1000	500

氏は、このマトリックス表式の「必要最小限」の説明として、「サービス部門」に関わる取引について概略次のように述べる<sup>18)</sup>。

まず、Ⅰ部門の労働者は1000Vのうち500を消費財に、500をサービスに支出し、同様に、Ⅱ部門の労働者は500Vのうち250を消費財に、250をサービスに支出する。そして、Ⅰ部門の資本家は2000Mのうち500を消費財に、1500をサービスに支出し、Ⅱ部門の資本家は1000Mのうち250を消費財に、750をサービスに支出する。この結果、サービスとしては「合計3000が物質的生産部門によって購入される」。

他方、サービス部門の労働者は、2000Vのうち1000を消費財の購入に、1000をサービスの購入に支出する。サービス部門の資本家は、1000Pのうち

500を消費財の購入に、500をサービスの購入に支出する。「さらに、1500CがⅡ部門の生産物によって補填される…。これらの合計は3000になり…、サービス部門はⅠ部門の生産物（＝生産手段）を全く購入しないので、これが物質的生産部門からの全購入額になる」。

この結果、「物質的生産部門が購入したサービスの額3000とサービス部門が購入した消費手段の額3000とが一致することになる」。そして、「生産されたサービス4500から、この3000を除いた1500はサービス部門内部で取引される」。すなわち、既に述べた、サービス部門の労働者が支出する1000と同部門の資本家が支出する500である。

このように、氏は、「サービス部門」と物質的生産部門（Ⅰ・Ⅱ部門）との部門間均衡＝需給一致を確認するのであるが、その条件は、前節の山田氏に倣って、賃金のうち商品生産物に支出される部分とサービスに支出される部分を $V_p$ と $V_s$ 、剰余価値のうち商品生産物に支出される部分とサービスに支出される部分を $M_p$ と $M_s$ 、さらに、平均利潤（ $P$ ）のうち商品生産物に支出される部分とサービスに支出される部分を $P_p$ と $P_s$ として表現すれば、 $I(V_s + M_s) + II(V_s + M_s) = S(C + V_p + P_p)$ である。

さて、以上のような氏の考察は、「サービス部門」を含む社会的総資本の再生産過程について、「不変資本としての消費財」の補填の問題を中心に、本稿にとって基礎となる説明を果たしたものとして、本稿が後に三部門四価値構成の再生産表式に「サービス部門」を組み込んで考察する際にも、その内容の継承に努める。したがって、氏の考察内容を、山田氏の考察について行ったように、貨幣の流通経路を加えた説明表式によって確認する作業は、本稿が後に行う考察と重複する部分が多くなるために、ここでは行わない。ただし、氏の考察については、検討を要する二つの点を明確にしておきたい。

第一に、S部門の「1000 $V_s$ 」と「500 $P_s$ 」に関わる部門内取引であり、その理解には、氏の基本的立場である「サービス労働価値不形成」説から見て難点があることである。

氏は、「サービス労働価値不形成」説に立って、「サービスを規定する価値」について次のように述べる。すなわち、「サービス労働が価値を生産しない」と考える場合には、サービスを規定する価値は $C+V$ となりますが、このうちの $V$ についてもサービス労働が生産したものではありません」とし、「サービスとは活動（＝労働）状態にある労働力の販売ですから、サービスを規定する価値は移転された価値 $C$ と労働力の価値 $V$ になる」とする<sup>19)</sup>。

すなわち、ここで氏は、先に述べた「サービスの定義」にある『生産活動』の売買というのは現象」であり、「本当は何が売買されているのかと言えば『活動状態にある労働力』であるという「サービス取引」の本質理解を示すのである<sup>20)</sup>。そして、「移転された価値 $C$ 」については、例えば「教育サービスが資本の経営によって提供されている場合」ならば、「原材料費に相当する教材費や学校施設の減価償却費」のことであるとする<sup>21)</sup>。

そして、こうした労働力の価値＝「賃金分の価値も…サービスを売ることによって他の外部から獲得しなければならない」のであり、こうして、「価値を生産する部門で生産された価値が価値を生産しないサービス部門に再配分されることになる」とする<sup>22)</sup>。

さらに、「 $P$ （平均利潤）」については、サービスの価格をその価値より $P$ だけ上乗せした価格にすることによって得られる」とし、「やはり、物質的生産部門から再配分されたものになる」とする<sup>23)</sup>。

しかしながら、以上のような氏の「サービスの価値・価格」論は、「サービス部門」を組み込んだ、氏のマトリックス表式の再生産表式の考察自体には貫かれていないのである。焦点は、先に難点があるとした $S$ 部門の「 $1000V_s$ 」と「 $500P_s$ 」のサービス部門内取引である。資本家の可変資本としての貨幣支出を加えて言えば、「 $1000V_s$ 」の部門内取引とは $SK; 1000G \rightarrow SA$ ； $1000G \rightarrow SK$ ； $1000G$ という貨幣の流通経路による取引であり、「 $500P_s$ 」の場合は、 $SK; 500G \rightarrow SK; 500G$ である。問題は、ここには、氏が言う「物質的生産部門からの価値の再配分」という関係が示されていないことで

ある。ここで示されているのは、明らかに、「サービス部門」内だけで「サービス」に貨幣が支払われる関係である。したがって、この関係は、むしろ「サービス労働価値形成」説に立ってこそ理解し得るものである。

物質的生産部門においては当該部門で商品生産物が生産され、それに対して貨幣が支払われて前者の価値実現がなされるという形での部門内取引が成立する。しかし、非物質的生産部門としての「サービス部門」では、商品生産物は生産されていないのであり、前述の氏の立論では、サービス提供の中心にあるのは「労働力の売買」であり、これにサービス提供に際して消費された原材料費や減価償却費などの「移転された価値」を加えた価値が「外部から獲得される」のであり、この外部とは当然、物質的生産部門である。そして、獲得される価値とは要するに、「価値の自立的姿態」としての貨幣であろう。しかし、こうした物質的生産部門からの価値の移転はここには示されていないのである。

このような問題が発生した理由として指摘できるのは、氏は、「縦」の列から見れば「需要」としての貨幣がどの部門の商品に支出されるかを示しているマトリックス表式によって、「サービス部門」の資本家SKが労働者SAに貨幣1000Gを支出する局面とSK自身が貨幣500Gを支出する局面を捉えているものの、この両方の貨幣がどこから来る（べきな）のかを検討していないことにある。

なお、氏の表式は、「サービス部門の就業者数の規模を物質的生産部門よりも大きくなるように」として、前者が2000、後者が1500として設定されている。しかし、この前者の2000の半分が部門内取引に向けられるとしてののだから、この点からも、氏の部門内取引の扱いには検討が必要であろう。

さて、氏の考察について指摘したい第二の点は、そもそも、川上氏が、「サービスの価格（生産価格）は $C + V + P$ である」として示したこの「 $C + V + P$ 」からなる「サービス」について、我々は一体何を表象すればいいのか、ということである。



「サービス労働価値不形成」説に立つ氏にとってみれば、もちろん、それは、生産物としての「サービス」商品（の価値構成）ではあり得ず、氏が、「サービスとは活動（＝労働）状態にある労働力の販売」であるとするところからは、まず「V」にあたる「サービス」については、この「活動（＝労働）状態にある労働力」を表象すべきであろう。

しかし、「活動（＝労働）状態にある労働力」を表象することは可能であるが、これが「販売」されること、例えば、「教育サービス」で言えば、「学校施設や教材を使って労働している教員の労働力が活動状態のままで売買される」<sup>24)</sup>という事態を表象することは極めて困難である。「活動状態」にある「教員の労働力」、すなわち、労働している教員に価格が付けられて、貨幣と教員の労働力が交換（取引）されるといった事態は通常あり得ないからである。

また、氏は、「C」は「移転された価値」であるとするが、一体、何に「移転」されたと理解すればいいのだろうか？ このような疑問が生じるのは、上述のように、氏は、「サービスとは活動（＝労働）状態にある労働力の販売」であるとするが、「C」がこの「労働力」に「移転」するとは到底考えられず、他方、氏は、この他に、「移転先」として考えられるものをあげていないからである。

そして、これらの点は、明らかに、「サービス」とは何か？「サービス取引」とは何か？という本稿が3.1～3.4節で検討した課題に関わる論点である。そして、そこでの検討結果からすれば、「サービス取引」とは、「サービス＝有目的働き」が与える特定の「有用効果」という「結果」を決めてその消費権限が譲渡される労働力と商品なのだから、川上氏が「C + V」として表示したものは、まさにサービス資本家の投下資本として存在していて、これから「結果」（有用効果）決めて売られて彼に「利潤」を取得させなければならない「商品と労働力」である。すなわち、「C + V」は「サービス資本」の資本構成である<sup>25)</sup>。

確認のために述べれば、まず、「労働力」は、「活動状態のままで売買され

る」のではなく、労働力の支出＝労働がもたらす「有用的働き＝サービス」の「結果」として、特定の「有用効果」が得られることを決めて消費権限が譲渡されるのである。「V」はこの労働力の価値である<sup>26)</sup>。

ただし、ここで注意すべきは、3.3.1節で理容業を例に述べたように、「労働のサービス取引」として「労働力」が売られて、実際に労働が行われる際には、同時に様々な物的諸手段が消費されていることである。そして、特定の「有用効果」（理容業では頭髮が整えられる等）をもたらす「有用的働き＝サービス」には、こうした物的諸手段の「有用的働き＝サービス」も含まれており、したがって、こうした物的諸手段も併せて売られているということである。そして、当然、これらの価値は上述の「C」に含まれる。川上氏が「C」＝「移転された価値」として捉えたものは、まずは、このようにして売られる「商品」の価値とするべきであろう<sup>27)</sup>。

他方、「商品」もまた、その消費による「有用的働き＝サービス」の「結果」として、特定の「有用効果」が得られることを決めて消費権限が譲渡される（顧客の統制下で繰り返しの消費が可能なものは「時間決め」も加わる）。3.3.1節で考察した消費者向け物品賃貸業の他に、レンタカー、浴場業、駐車場、各種スポーツ施設、遊園地等であり、物品賃貸業やレンタカーのように、扱っている商品が商業（小売業）と共通で両者を区別し難いものもあるが、「商品のサービス取引」という現象の有無では区別し得る。

また、商業資本が、「商品の命がけの飛躍」と言われる商品（資本）の価値実現（ $W' - G'$ ）の媒介機能を果たすのに対し、物品賃貸業をはじめとする「商品のサービス」を提供する業種が果たす中心的な機能は消費財の「共同消費」の管理・調整と考えられ、この点でも両者は区別し得る<sup>28)</sup>。

そして、これに関連して注意すべきは、このような「商品のサービス」提供のためには、商品の貸出（使用許可）・返却・点検・整備・在庫管理など「共同消費」を可能にするための種々の労働が必要であることである<sup>29)</sup>。したがって、こうした労働を行う労働力の価値が「V」に含まれる<sup>30)</sup>。顧客は、

この労働力の消費権限を購入するのではないが、商品が「サービス取引」として売られる際の価格は、この労働力の価値を含む大きさでなければならない、この労働力が売られていると見なしても同じである。

したがって、「サービス取引」とは、売られるものの主従によって、あるものは「労働のサービス取引」が中心で、あるものは「商品のサービス取引」が中心であるように現象するが、いずれにしろ、「労働力」と「商品」の両方が「有用的働き＝サービス」の「結果」として、特定の「有用効果」が得られることを決めて売買されることであるとすべきであろう<sup>31)</sup>。

さて、「P」であるが、これは、「C + V」という価値構成で示される「サービス資本」に対して支払われる貨幣から「C + V」を差し引いたものとしての「平均利潤」である。したがってまた、「C + V + P」とは、「サービス資本」としての「商品＋労働力」が「サービス」として売られた際の価格構成を意味する<sup>32)</sup>。

### 3.5.3 先行研究の課題のまとめ

以上の考察から再生産表式への「サービス部門」の組み込みにおける課題として次の二点を確認できよう。

第一に、貨幣流通の表式表示の決定的な重要性である。確かに、従来、再生産表式では、マルクスが「決定的に重要である」としたものの貨幣流通は明示的に表現されないのが普通であり、表示されないこの貨幣流通を思考で補いながら表式を考察するという態度が一般的であった<sup>33)</sup>。

しかし、「サービス部門」を組み込んだ再生産表式の作成にとっては貨幣流通の明示が不可欠である。山田氏が指摘したように、「サービス労働価値不形成」説の立場に立つならば、「生産物」ではない「サービスの取引」自体を「商品流通」として再生産表式に表現することはできない。他方、上述のように、貨幣流通は再生産表式では通常明示的には表現されず、こうした中で、山田氏が行ったのは、「サービス取引」とその結果としての貨幣流通

を考察する代わりに、独自にⅡ部門を分割して設定したⅡb部門（サービス部門用消費財生産部門）の価値的素材的補填の問題を考察することであった。

しかしながら、「サービスの取引」を「商品流通」として再生産表式に表現することはできないとしても、「サービス取引」の結果としての「貨幣流通」それ自体を表記することは可能であり（表現技術上の課題はあるとしても）、本稿が行ったように、貨幣流通の経路を付け加えることで、さしあたり「サービス部門」を、貨幣流通によって「たんに一定価値額の移転」がなされる部門として表示することは可能になる。

第二に、「サービス」概念及び「サービス取引」の本質をふまえた「サービス部門」の設定である。川上氏は、「サービスの価格（生産価格）は $C + V + P$ 」であるとして、そのマトリックス表式における「サービス部門」に「 $C + V + P$ 」という価格構成を表示した。しかし、この「 $C + V + P$ 」という価格構成で示される「サービス」とは何なのか、氏の説明は必ずしも明快とは言えなかった。

本稿は、既に、「サービス」＝「商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有用的な働き」というマルクスの規定を採用し、「サービス取引」の本質は、労働力や商品の消費権限が、「有用的働き＝サービス」がもたらす特定の「有用効果」という「結果」を決めて譲渡されることであるという理解を得ている。ただし、「サービス取引」という現象自体は物質的生産部門を含む諸産業に成立し得る。すなわち、その現象は、機械修理業や加工・組立サービス業、さらには、物質的生産過程に位置づく運輸業にも成立するからである<sup>34)</sup>。こうした「サービス取引」の中の非物質的生産部門だけに発生しているものだけが本稿が考察しようとする「サービス取引」であり、そこでの諸産業が本稿が問題にする「サービス部門」である<sup>35)</sup>。

本稿が、3.3節で、「有用的働き」としての「サービス」の取引現象を、商品交換の一般的規定性に基づいて、労働力や商品が、「結果」（有用効果）決めて売られる際に必然性を持って生じる現象であると捉えたのは、まさに、

この現象のみを根拠に「サービス部門」あるいは「サービス産業」を設定するならば、その設定の経済学的意味と目的が曖昧になることを確認するためであった<sup>36)</sup>。

そして、本稿が問題にする「非物質的生産部門としてのサービス部門」について言えば、川上氏が「 $C+V$ 」として表示したものは、サービス資本家の投下資本＝「サービス資本」として存在していて、「結果」決めて売られて、彼に「利潤」を取得させなければならない「商品と労働力」である。そして、「 $V$ 」はこの労働力の価値、「 $C$ 」は「商品」の価値であり、「 $P$ 」は、「 $C+V$ 」という価値構成の「商品＋労働力」に対して支払われる貨幣から「 $C+V$ 」を差し引いたものとしての「平均利潤」である。したがってまた、「 $C+V+P$ 」とは「サービス資本」が「サービス」として売られた際の価格構成である。

他方、既に見たように、山田氏は、「生産物」ではない「サービスの取引」を「商品流通」として表式に表現することはできないとしたが、「サービス取引」の結果としての貨幣流通それ自体は、貨幣の流通経路を付け加えることで、表式上に表現できる。

以上の考察からは、「 $C+V$ 」をサービス資本家の投下資本＝「サービス資本」としての「商品＋労働力」と捉え、ここに、特定の「有用効果」（結果）決めるによる労働力や商品の販売としての「サービス取引」の結果としての貨幣流通を付け加えた表式による「サービス部門」の考察が課題化されてくる。

ところで、以上の考察から明らかなように、「サービス取引」の本質を、労働力や商品の「結果」（有用効果）決めでの売買と規定することは、「 $C+V$ 」という価値の労働力と商品が、「 $C+V+P$ 」という「サービス価格」で売られるということである。このような事態が成立するのは、「サービス価格」とは商品（モノと労働力）の価値ではなく、商品が与える「サービス」の「価格」と観念される結果として、この乖離が不合理なものには見えない－例えば、理容店で、特定の内容の「サービス」に特定の価格が付されること

に不合理性を感じない—という3.3.1節で指摘した点にもとづく「価値」と「価格」の乖離の可能性である<sup>37)</sup>。そして、この可能性を現実性に転化するのが、山田氏・川上氏をはじめ「サービス労働価値不形成」説に立つ多くの論者が指摘してきた資本間競争の中での「サービス資本」の「平均利潤」の取得であると思われる。

ただし、以下の本稿の考察では、既に3.4.1節で述べたように、こうした「サービス資本」を、剰余価値の取得という資本としての最も基礎的な形態規定性で捉え、「サービス部門」に成立する「P」を他部門から取得された価値としての「利潤」という意味で使用し、「平均利潤の取得」についての考察は特に行わない。これは考察を簡単にするためであり、そして、質的規定は量的規定に優先するのだから、「利潤」の量が規定されずとも、「サービス部門」の再生産の基本的な仕組みは解明できるはずだからである。逆に言えば、この次元で解明できなければ、「平均利潤の取得」の考察を含めても解明できないからである。

### 3.5.4 三部門四価値構成の再生産表式と単純再生産の条件（再説）

2.2.1節で試みたように、再生産表式の経済循環図への転換のためには、第I部門を、中間財（Caと表記）生産のI $\alpha$ 部門と資本財（Cbと表記）生産のI $\beta$ 部門に分割した三部門四価値構成で作成することが必要となる。そして、これに「サービス部門」を組み込む—結果として表式は四部門構成となる—のであるが、この作業の前提として、最初に、2.2.2節での三部門四価値構成の単純再生産表式の考察内容について訂正しておきたい点がある。それは、下に再掲した「(ii) 三部門四価値構成の単純再生産の表式」の単純再生産（部門間均衡）の条件として掲げた、 $I\alpha(V+M)=II(Ca)$ 、 $I\beta(V+M)=II(Cb)$ 、 $I\alpha(Cb)=I\beta(Ca)$ である。

訂正点とは、この条件は、単純再生産（部門間均衡）の条件を満たす1つのケースであって条件自体はこれとは別に理解されるべきであるということである。

## (ii) 三部門四価値構成の単純再生産表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I $\alpha$ 部門	1000Ca +	1000Cb +	500V +	500M =	3000
I $\beta$ 部門	1000Ca +	1000Cb +	500V +	500M =	3000
II 部門	1000Ca +	1000Cb +	500V +	500M =	3000
(計	3000Ca +	3000Cb +	1500V +	1500M =	9000 )

そして、その条件とは、以下の三条件中のどれか二つを満たすということであり、三条件中のどれか二つというのは、任意の二つが成立すれば残りの一つも成立するからである<sup>38)</sup>。

$$I \alpha (Cb + V + M) = I \beta (Ca) + II (Ca)$$

$$I \alpha (V + M) + I \beta (V + M) = II (Ca + Cb)$$

$$I \beta (Ca + V + M) = I \alpha (Cb) + II (Cb)$$

なお、2.2.2節で示した三条件は、上に掲げた単純再生産（部門間均衡）の条件を満たすケースの中でも、特に、 $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$  が成立した、言わば、「考察し易い」ケースであり、そのため、同節では、本来の単純再生産条件の  $I \alpha (Cb + V + M) = I \beta (Ca) + II (Ca)$  を  $I \alpha (V + M) = II (Ca)$  として、また、 $I \beta (Ca + V + M) = I \alpha (Cb) + II (Cb)$  を  $I \beta (V + M) = II (Cb)$  として捉えた。しかし、 $I \alpha (Cb) \neq I \beta (Ca)$  であっても部門間均衡が成立することは、例えば、下に示すような表式例による単純再生産があり得ることに明らかである。

すなわち、この表式では、 $I \alpha (800Cb) < I \beta (1000Ca)$ 、 $I \alpha (700V + 500M) > II (1000Ca)$ 、 $I \beta (300V + 700M) < II (1200Cb)$  と、2.2.2節で示した三条件は満たさないが、 $I \alpha (700V + 500M) + I \beta (300V + 700M) = II (1000Ca + 1200Cb)$ 、 $I \alpha (800Cb + 700V + 500M) = I \beta (1000Ca)$

+ II (1000Ca)、I  $\beta$  (1000Ca+300V+700M) = I  $\alpha$  (800Cb) + II (1200Cb)  
 として、本節で新たに示した単純再生産（部門間均衡）条件を満たしている。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I $\alpha$ 部門	1000Ca +	800Cb +	700V +	500M =	3000
I $\beta$ 部門	1000Ca +	1000Cb +	300V +	700M =	3000
II 部門	1000Ca +	1200Cb +	400V +	400M =	3000
	3000Ca +	3000Cb +	1400V +	1600M =	9000

そして、この三条件の下で、いかに資本家の消費行動と投資行動、労働者の消費行動に媒介されて再生産が行われるのか、その要点を貨幣の流通経路を付け加えた説明表式（次ページ）を使って確認すれば次のようになる。

まず、この説明表式のうち、I  $\alpha$  (1000Ca)、I  $\beta$  (1000Cb)、II (400V+400M) の取引は、2.2.2 節の「(ii) の説明表式」で説明したものと同じである（II の V+M の価値額は異なる）ため説明を省略する。

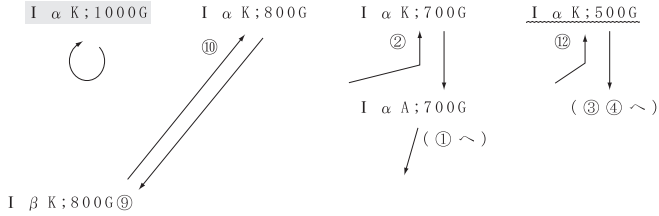
また、次に(a)(b)(c)(d)として述べる流通経路での取引も価値額の違いはあるが、基本的に「(ii) の説明表式」で説明したものと同じである。すなわち、(a) I  $\alpha$  K ; 700G  $\rightarrow$  I  $\alpha$  A ; 700G  $\rightarrow$  II K ; 700G  $\rightarrow$  I  $\alpha$  K ; 700G（貨幣の流通経路の①②）、(b) I  $\alpha$  K ; 800G  $\rightarrow$  I  $\beta$  K ; 800G  $\rightarrow$  I  $\alpha$  K ; 800G（同⑨⑩）、(c) I  $\beta$  K ; 300G  $\rightarrow$  I  $\beta$  A ; 300G  $\rightarrow$  II K ; 300G  $\rightarrow$  I  $\beta$  K ; 300G（同⑤⑥）、(d) I  $\beta$  K ; 700G  $\rightarrow$  II K ; 700G  $\rightarrow$  I  $\beta$  K ; 700G という経路の取引（同⑦⑧）である。ただし、これらの四取引では、貨幣による商品価値の実現と当該期に消費した商品の補填が終わらない部分があることが独自の点である。

すなわち、まず、(a)ではII部門の、当該期に消費された中間財価値1000Caを表わす生産物の700だけが価値実現され（同①）、価値実現した貨幣700GによってI  $\alpha$ 部門の生産物の700Vの価値部分が購入されて、II部門で消費された中間財の700だけを補填する。したがって、II部門の300Ca部分は

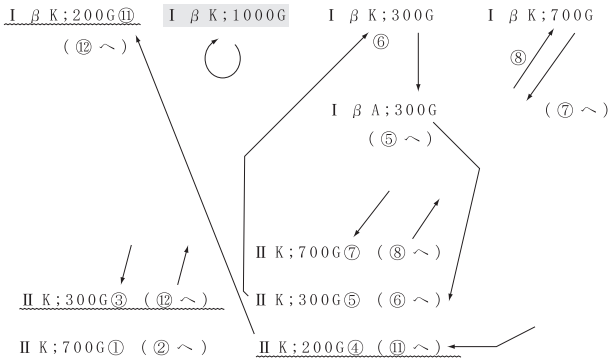


価値実現されず、補填もなされない。

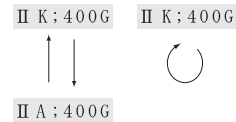
$$\text{I } \alpha \text{ 部門 ; } 1000\text{Ca} + 800\text{Cb} + 700\text{V} + 500\text{M} = 3000$$




$$\text{I } \beta \text{ 部門 ; } 1000\text{Ca} + 1000\text{Cb} + 300\text{V} + 700\text{M} = 3000$$



$$\text{II 部門 ; } 1000\text{Ca} + 1200\text{Cb} + 400\text{V} + 400\text{M} = 3000$$



(注) 下線部は、本文で示す特に注意が必要な貨幣流通。

網掛けは部門内流通で、2. 2. 2 節と異なり、資本家間流通は「」で表示している。以下でも同様。矢印は一部省略している。

また、(b)の取引では、I  $\beta$  部門の当該期に消費された中間財価値1000Caのうちの800の価値部分を表わす生産物だけが価値実現され（同⑨）、価値実現した貨幣800GでI  $\alpha$  部門の生産物の800Cbの価値部分が購入されて、I  $\beta$  部門の消費された中間財の800部分だけが補填される（同⑩）。したがって、I  $\beta$  部門の200Ca部分は価値実現されず、補填もなされない。

さらに、(c)の取引では、II 部門の、当該期に消費された資本財価値1200Cbのうちの300部分を表わす部分の生産物が価値実現され（同⑤）、価値実現した貨幣300GでI  $\beta$  部門の生産物の300Vを表わす部分が購入されて、消費された資本財の300部分だけが補填される。したがって、II 部門の1200Cbのうちの900Cb部分は価値実現されず、補填もなされない。

ただし、この900Cbのうちの700Cb部分は、(d)の取引で実現され、補填される。すなわち、(d)の取引では、貨幣700GがII 部門の生産物のうちの700Cb部分に支出されて、これを価値実現する（同⑦）とともに、価値実現したこの700GがI  $\beta$  部門の生産物価値の700M部分の購入に向けられて、II 部門の700Cb部分が補填されるからである。しかし、これによっても、まだII 部門の200Cb部分が未実現であれ、補填もなされていない。

そして、ここまでで未実現かつ未補填のI  $\beta$  部門の200CaとII 部門の300Ca及び200Cb部分が価値実現され、補填される仕方こそがこの表式の最大のポイントである。そして、これに関わる取引が、I  $\alpha$  部門の生産物価値のうちの剰余価値部分を表わす500Mに関わる取引である。その取引は次のようになされる。

まず、資本家I  $\alpha$  Kは、貨幣500GをII 部門の生産物の購入に支出し、この500Gのうちの300Gは、II 部門の生産物のうちの、今期に消費された中間財価値を示し、まだ未実現の300Ca部分を価値実現し（同③）、残りの200Gは、II 部門の生産物のうちの、今期に消費された資本財価値を示し、まだ未実現の200Cb部分を価値実現する（同④）。

そして、前者の300Gは、資本家II KによってI  $\alpha$  部門の生産物の500M部

分のうちの300Mの購入に向けられ、当該価値部分を実現する（同⑫）とともに、これによって、Ⅱ部門で今期に消費された中間財でまだ未補填の300Ca部分を補填する。ただし、この取引では、Ⅰα部門の200M部分は未実現である。そして、この実現を行うのが、ⅠαKが支出した、上で「後者」とした200Gである。

すなわち、ⅠαKが支出した200Gは、Ⅱ部門の200Cb部分を価値実現した後で、ⅡKが、Ⅰβ部門からの資本財購入に支出し、これによって、Ⅰβ部門でまだ未実現の200Ca部分を価値実現する（同⑪）とともに、Ⅱの200Cb部分の補填が行われる。そして、ⅠβKは手に入れた200GでⅠα部門からの中間財購入に支出する。これによってⅠα部門でまだ未実現の200M部分が実現されるのである（同⑫）。

2.2.2節で示した「1つのケース」と上の説明表式での取引との違いは、前者での取引が、ⅠαとⅡ、ⅠβとⅡ、ⅠαとⅠβという二部門間の取引だけであるのに対し、後者では、ⅠαとⅠβとⅡという三部門間の取引が存在する点である。すなわち、ⅠαKが支出する500Gは、ⅡKを介して、そのうちの300Gは直接ⅠαKに還流するが、200GはⅡKからⅠβKの手に渡り、そこからⅠαKに還流するからである。

### 3.5.5 「サービス部門」を含む四部門四価値構成の単純再生産表式の検討

それでは、前掲の（ii）の表式に「サービス部門」を組み込むこととする。なお、この「サービス部門」とは既に述べたように「非物質的生産部門としてのサービス部門」であり、「物質的生産部門としてのサービス部門」は除かれている。また、「サービス部門」は全て資本主義的に経営されているものとする。

さて、「サービス部門」の組み込みにおいては、既に見た先行研究と同様に、労働者と資本家が所得の一部を「サービス」購入のために支出するものとし、労働者が賃金のうち、商品生産物に支出する部分を $V_p$ 、「サービス」

に支出する部分を $V_s$ 、資本家が剰余価値を商品生産物に支出する部分を $M_p$ 、「サービス」に支出する部分を $M_s$ とし、労働者も資本家も2:3の比率でそれぞれに支出するものとする。なお、まず、基礎的關係を理解するために、「サービス部門」は、「サービス」への支出(部門内取引)を行わないものとする(サービス部門の部門内取引については後にとりあげる)。

以上をふまえ、(ii)の表式をベースに、そこに「サービス部門」を組み込んで作成したのが(xii)の表式である。同表式での「サービス部門」の「 $600Ca+600Cb+300V$ 」は、「サービス資本」の資本構成を示し、このうちの「 $600Ca+600Cb$ 」は「不変資本としての消費財」であり、前期に生産され、サービス資本家が今期の経済活動のために調達したものである。なお、この「不変資本としての消費財」が「 $600Ca+600Cb$ 」という価値構成で示される根拠については後述する。そして、「 $300V$ 」は、サービス資本家が雇用した労働力の価値を示す。また、「 $300P$ 」は、「サービス資本」が「有用効果」という結果決めで売られる結果として得ることになる「利潤」である。そして、これが得られるのは、「 $600Ca+600Cb+300V$ 」という価値の「サービス資本」が1800という「サービス価格」で売られるためである。すなわち、 $1800 - (600Ca+600Cb+300V) = 300P$ として算出されるものである。この「サービス価格」を成立させる条件については後に言及する。

なお、この1800はあくまで「サービス価格」であり、表式にある「生産物価値」という用語はあくまで物質的生産部門についての表現である(この点は「サービス部門」を含む以下のすべての表式も同様である)。

また、表式では、物質的生産部門の年間生産物9000のうちの労働力価値との等価部分は、 $I \alpha (200V_p+300V_s) + I \beta (200V_p+300V_s) + II (200V_p+300V_s) = 1500$ であり、サービス資本家に雇用された労働力の価値300は、この5分の1に過ぎない。川上氏が作成したような後者が前者を上回る表式については、本節で、「サービス部門」を含む単純再生産過程の基本的關係の考察を踏まえた上で、後に言及する。

(xii) 「サービス部門」を組み込んだ四部門四価値構成の単純再生産表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値	
I $\alpha$ 部門	1000Ca+1000Cb+	200Vp+	300Vs+	200Mp+	300Ms	= 3000
I $\beta$ 部門	1000Ca+1000Cb+	200Vp+	300Vs+	200Mp+	300Ms	= 3000
II 部門	1000Ca+1000Cb+	200Vp+	300Vs+	200Mp+	300Ms	= 3000
(計	3000Ca+3000Cb+	600Vp+	900Vs+	600Mp+	900Ms	= 9000 )
S 部門	600Ca+ 600Cb+	300V	+	300P		= 1800

さて、この表式についてまず確認したいのは、前節で、「サービス部門」を組み込む前の三部門四価値構成の単純再生産表式について確認した再生産（部門間均衡）の条件（三条件中の二つを満たすこと）が、同表式では次の条件として表現されていることである。

$$I \alpha (Cb + Vp + Vs + Mp + Ms) = I \beta (Ca) + II (Ca)$$

$$I \alpha (Vp + Vs + Mp + Ms) + I \beta (Vp + Vs + Mp + Ms) = II (Ca + Cb)$$

$$I \beta (Ca + Vp + Vs + Mp + Ms) = I \alpha (Cb) + II (Cb)$$

そして、上の表式は、前節で述べたように、 $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$  が成立するケースであり、そのため、上の三条件は次のような関係で成立している。

$$I \alpha (Vp + Vs + Mp + Ms) = II (Ca)$$

$$I \alpha (Vp + Vs + Mp + Ms) + I \beta (Vp + Vs + Mp + Ms) = II (Ca + Cb)$$

$$I \beta (Vp + Vs + Mp + Ms) = II (Cb)$$

これらのことが意味するのは、「サービス部門」を組み込むことは、物質的生産部門にとっては、賃金と剰余価値の支出に「サービス支出」(Vs、

Ms) が加わるという支出構成の変化が生じるということであって、そのこと自体は、物質的生産部門の単純再生産（部門間均衡）の条件に何の影響も与えないということである。このことは、物質的生産部門が「サービス」に貨幣を支出し、「サービス部門」がこの貨幣で「サービス部門用消費財」をⅡ部門から補填するという形で、物質的生産部門間の取引を媒介するのが「サービス部門」であるという山田氏の考察に際して確認したことからも理解できる<sup>39)</sup>。

その上で、表式に組み込まれた「サービス部門」の再生産がいかにおこなわれるのか、を貨幣流通を付け加えた表式で考察することが本節の課題であるが、あらかじめ、「サービス部門」の再生産とはどういうことなのか、その考察上の要点を確認しておきたい。

「サービス部門」の再生産のためには、まず、大前提として、上述のように、「サービス資本」( $Ca + Cb + V$ ) としての商品と労働力が、「サービス部門」の資本家に「利潤」をもたらす「 $Ca + Cb + V + P$ 」という「サービス価格」で売られなければならない。そして、この「サービス価格」の成立を示すのが、(xii) 表式での、物質的生産部門 ( $I \alpha \cdot I \beta \cdot II$  部門) からの「サービス」への支出の合計である  $I \alpha (300Vs + 300Ms) + I \beta (300Vs + 300Ms) + II (300Vs + 300Ms)$  と「サービス価格」を示す  $600Ca + 600Cb + 300V + 300P$  の一致である。

これは要するに、「サービス資本」に、物質的生産部門の所得から1800が支払われた結果として「 $300P$ 」が取得されるということである。数値を取れば、 $I \alpha (Vs + Ms) + I \beta (Vs + Ms) + II (Vs + Ms) = S (Ca + Cb + V + P)$  という関係であり、この関係は、川上氏の考察について、 $I (Vs + Ms) + II (Vs + Ms) = S (C + Vp + Pp)$  として確認した関係を三部門四価値構成で表現し直したものである。

なお、上の「サービス価格」とは、表式には表現されていない「有用的働き」としての「サービス」の特定の供給量に対する「価格」であるから、上

の関係は、「サービス」の需給一致と見ることができる。

さて、上述のような「サービス価格」の成立の下で、「サービス部門」の再生産のためには、サービス資本家は、「サービス」を売って得た貨幣の一部を支出して、今期に消費した「不変資本としての消費財」を再び買って補填しなければならない。貨幣の支出先はⅡ部門である。

さらに、「サービス部門」の再生産のためには、サービス資本家が「サービス」を売って得た貨幣の一部が労働者に賃金として支出され、労働者がこれを消費財購入に支出して自らを再生産するとともに、他方ではサービス資本家自身も貨幣を消費財向けに支出して自らを再生産しなければならない。貨幣の支出先はやはりⅡ部門である。

しかし、これだけでは、「サービス部門」の再生産は社会的には完了していない。何故なら、上述の「不変資本としての消費財」は「サービス部門」としてはそれを買うことで補填が完了するが、これを生産するⅡ部門では、この生産に消費した中間財と資本財の補填がなされなければならないからである。「不変資本としての消費財」が「 $600Ca + 600Cb$ 」という価値構成で示されているのはこの点に関わる。以下、このことについて、「サービス部門」を組み込まない三部門四価値構成の再生産表式と対比して敷衍したい。

「サービス部門」の投下資本である「不変資本としての消費財」とは、Ⅱ部門によって生産されてⅡ部門内部（の労働者と資本家によって）では消費されない消費財であり、このような消費財は、「サービス部門」を組み込まない表式では、Ⅰ $\alpha$ 部門とⅠ $\beta$ 部門の労働者と資本家の貨幣支出によって価値実現されて消費され、他方、Ⅱ部門の資本家がこの支出された貨幣でⅠ $\alpha$ 部門とⅠ $\beta$ 部門から、この消費財の生産に消費された中間財と資本財を購入して補填した。この関係を示すのが、3.5.4節で示した三部門四価値構成の表式における部門間均衡条件のⅠ $\alpha$  ( $V + M$ ) + Ⅰ $\beta$  ( $V + M$ ) = Ⅱ ( $Ca + Cb$ ) である。

そして、このように取引される消費財Ⅱ ( $Ca + Cb$ ) は、「サービス部門」

を組み込んだ場合は、その一部は、やはり、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門のための消費財として消費されるが、一部は「サービス部門用消費財」として消費されることになる。そして、この「サービス部門用消費財」の一形態が上述の「不変資本としての消費財」である。ただし、「サービス部門用消費財」には、もう一つの形態として、労働者や資本家が生命の再生産のために消費する一般消費財があり、これと「不変資本としての消費財」との関係については次節で述べる。

そして、「不変資本としての消費財」の補填は、社会的には二段階で、すなわち、「サービス部門」が、今期に消費した「不変資本としての消費財」をⅡ部門から購入するという補填と、Ⅱ部門が、「不変資本としての消費財」の生産に消費した中間財（600Ca）と資本財（600Cb）を $I \alpha \cdot I \beta$ 部門から購入するという二段階の補填によってなされることになる。そして、これがどのようになされるのかを貨幣流通と関連させて考察しなければならないのである。

さて、以上で確認した要点を念頭に置いて、貨幣の流通経路を付した表式で考察していくが、その考察に際しては、「サービス部門」を組み込んだ際に生じる独自の留意点がある。それは、物質的生産の三部門から「サービス部門」に支出される貨幣と、「サービス部門」の「 $Ca + Cb + V + P$ 」という「サービス価格」の構成部分、あるいは、「サービス資本」の資本構成としての「 $Ca + Cb + V$ 」の各部分との量的一致を物質的生産部門について行ったように問題にすることはできないということである。

というのは、「サービス取引」の本質は、商品（消費財）と労働力の「結果」（有用効果）決めでの（その消費権限の）販売であり、その取引では、「サービスという商品」が価値実現されるのでなく、「サービス資本」として存在する商品（ $Ca + Cb$ ）と労働力（ $V$ ）が、それに内在する価値を上回る「 $Ca + Cb + V + P$ 」という「サービス価格」で売られて物質的生産の三部門から貨幣が支払われ、しかも、この貨幣は全てⅡ部門に支出されて、物質的



生産部門のように支出先部門に違いが出ることもないからである。この場合、物質的生産の三部門から支出される各貨幣と「 $Ca + Cb + V + P$ 」という「サービス価格」、あるいは、「 $Ca + Cb + V$ 」という「サービス資本」の各構成部分との量的一致は問題にならない<sup>40)</sup>。一致する場合はあくまで考察し易い数値が設定されたためである（後に見るように、(xii)の表式はそうした数値例である）。

それでは、「サービス部門」には再生産（部門間均衡）に関わる何の条件も無いのかと言えばそうではない。これについては、以下で貨幣の流通経路を付した (xii) の説明表式による考察をふまえて次節で述べたい。

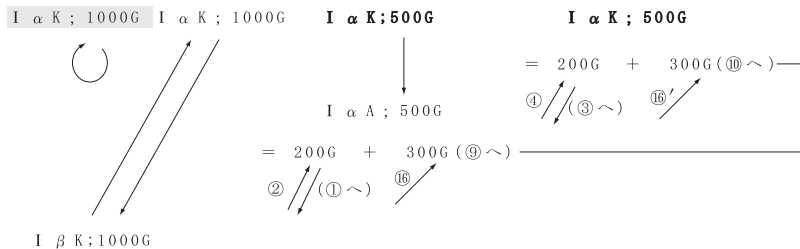
なお、(xii) の説明表式のうち、 $I \alpha$  (1000Cb) と  $I \beta$  (1000Ca) 間の取引、及び、貨幣に網掛けを付している部門内取引の  $I \alpha$  (1000Ca)、 $I \beta$  (1000Cb)、 $II$  (200Vp)、 $II$  (200Mp) についての説明は省略する。これらは、基本的に、2.2.2節で考察した (ii) の説明表式と全く同じ取引だからである。

さて、 $I \alpha$  部門では、資本家  $I \alpha K$  が労働者  $I \alpha A$  に可変資本として貨幣 500G を支出し、 $I \alpha A$  は、ここから  $II$  部門の消費財向けに 200G、そして、「サービス部門」の「サービス」向けに 300G を支出する。既に、2.2.1節で確認したように、「資本家が労働力を買うのは、労働力が生産過程にはいり込む前だが、それに対して支払いをするのは、ようやく約定日がきてからであり、労働力が使用価値の生産に支出されたあと」である。

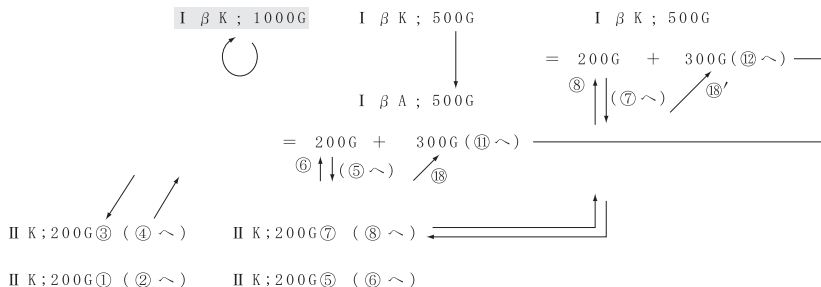
他方、 $I \alpha K$  も、同様に  $II$  部門の消費財に 200G、「サービス部門」の「サービス」に 300G を支出する。これは、やはり、2.2.1節で確認したように、「ある程度の手持ち貨幣が、どのような事情があっても…資本家の手中にある」という前提の下での資本家間取引として行われ、「貨幣はさまざまな方法で前払いされうる」<sup>41)</sup>。すなわち、 $I \alpha K$  でなく、他の部門の資本家や複数部門の資本家を出発点とするなど、様々な貨幣流通があり得るということである。

## (xii) の説明表式

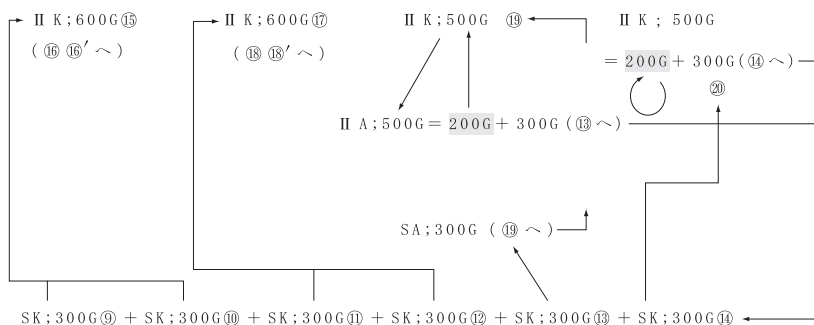
$$I \alpha ; 1000Ca + 1000Cb + \underline{200Vp} + \underline{300Vs} + \underline{200Mp} + \underline{300Ms} = 3000$$



$$I \beta ; 1000Ca + 1000Cb + \underline{200Vp} + \underline{300Vs} + \underline{200Mp} + \underline{300Ms} = 3000$$



$$II ; 1000Ca + 1000Cb + \underline{200Vp} + \underline{300Vs} + \underline{200Mp} + \underline{300Ms} = 3000$$



$$S ; 600Ca + 600Cb + 300V + 300P = 1800$$

(注) ①～⑳は部門間の貨幣の流通経路を示すためのもの。矢印は一部省略している。

ただし、「サービス部門」の資本家だけは異なり、これは「サービス部門」の再生産の特徴として次節で述べる（資本家間取引に関する以上の点は以下の全ての「サービス部門」を含む再生産表式の考察に当てはまる）。したがって、ここで考察する  $I \alpha K$  を出発点とするこの貨幣流通はそうした「さまざまな」場合がある中の一つのケースである。

このうち、まず、両者の消費財向けの貨幣支出を追うと、これによって、II 部門の生産物のうち、移転した中間財価値1000Ca部分中の400Ca（貨幣の流通経路の①と③）にあたる部分が価値実現され、資本家II Kは、入手した計400Gで  $I \alpha$  部門から同価値の中間財を購入して補填し、また、これによって貨幣は  $I \alpha K$  に還流し（同②④）、 $I \alpha$  部門の生産物の可変資本価値200V<sub>p</sub>部分と剰余価値200M<sub>p</sub>部分が価値実現される。

このような消費財向けの貨幣支出は  $I \beta$  部門とII 部門でも行われる。すなわち、労働者  $I \beta A$  は資本家  $I \beta K$  が可変資本として支出した貨幣500Gから、また、 $I \beta K$  は手持ちの貨幣500Gから、それぞれ消費財購入に貨幣200Gを支出し（同⑤⑦）、300Gを「サービス」に支出する。そして、前者の計400Gによって、II 部門の生産物のうち、移転した資本財価値1000Cb中の400Cbにあたる部分が価値実現され、II Kは、この計400Gで  $I \beta$  部門から同価値の資本財を購入して補填し、これによって貨幣は  $I \beta K$  に還流し（同⑥⑧）、 $I \beta$  部門の生産物の可変資本価値200V<sub>p</sub>部分と剰余価値200M<sub>p</sub>部分が価値実現される。

さて、「サービス部門」の導入に伴う特有の取引は、まず上述した、 $I \alpha \cdot I \beta$  の両部門の労働者と資本家がいずれも「サービス」に300Gを支出する取引である（同⑨へ～⑫へ）。さらに、これと全く同様に、II 部門でも労働者と資本家は「サービス」に支出する。すなわち、資本家II Kが労働者II Aに可変資本として支出した貨幣500Gから、II Aは消費財向けに200G（これは上で説明を省略するとした部門内取引である）、「サービス」向けに300Gを支出し（同⑬へ）、II Kも手持ち貨幣から同様に消費財に200G（これも部

門内取引である)、「サービス」に300Gを支出する(同⑭へ)。

したがって、三部門合計では、1800Gが「サービス」に支出されることになる。なお、説明表式で、これらの貨幣を「+」で合計する表示としたのは、上述したように、この物質的生産の三部門から支出された各貨幣と「サービス部門」の「サービス価格」もしくは「サービス資本」の各構成部分との間に本質的な対応関係はないからである。

さて、この1800Gを取得した資本金SKは、これを次のように支出する。

まず、SKは、1800Gの中から600G(同⑨⑩)を、「サービス部門」の、今期に消費した「不変資本としての消費財」のうち、その生産に消費された中間財価値600を表わしている部分の補填のために支出する。これによって、II部門の年間生産物のうちの、中間財の移転価値1000Ca中の600Caにあたる部分が価値実現され、資本金IKは600Gを得る(同⑮)。そして、IKは、600GでI $\alpha$ 部門から中間財を購入して、「不変資本としての消費財」の生産に消費した中間財を補填し、これによって、I $\alpha$ 部門の生産物の可変資本価値300Vs部分と剰余価値300Ms部分が貨幣の出発点への還流によって価値実現される(同⑯⑯')。

なお、I $\alpha$ 部門とII部門間では、I $\alpha$ (200Vp+200Mp)とII(400Ca)に関わる取引がなされているから、これと併せて、I $\alpha$ 部門の可変資本価値部分及び剰余価値部分とII部門の1000Caの価値実現及び補填に関わる取引が完了する。

また、SKは、同様に、600G(同⑪⑫)を、今期に消費した「不変資本としての消費財」のうちの、その生産に消費された資本財価値600Cbを表わしている部分の補填のために支出し、これによって、II部門の生産物の資本財の移転価値1000Cbの中の600Cbにあたる部分が価値実現される(同⑰)。IKは、取得した貨幣600Gで、I $\beta$ 部門から資本財を購入して「不変資本としての消費財」の生産に消費された資本財を補填し、これによって、I $\beta$ 部門の生産物の可変資本価値300Vs部分と剰余価値300Ms部分が貨幣の還流に

よって価値実現される（同⑬⑬'）。

そして、既にⅠβとⅡ部門間では、Ⅰβ（ $200V_p + 200M_s$ ）とⅡ（ $400C_b$ ）に関わる取引がなされているから、これと併せて、Ⅰβ部門の可変資本価値部分及び剰余価値部分とⅡ部門間の $1000C_b$ の価値実現及び補填に関わる取引が完了する。

ここまででは、まだ、Ⅱ部門の可変資本価値部分の $300V_s$ と剰余価値 $300M_s$ 部分が未実現である。この実現はⅡ部門と「サービス部門」との次のような取引でなされる。

S Kは、 $1800G$ の中から $300G$ （同⑬）を可変資本として労働者S Aに支出し、S AはこれをⅡ部門に支出して $300V_s$ 部分を価値実現し（同⑭）、S Aは購入した消費財によって自らを再生産する。貨幣は資本家ⅡKに還流する。

そして、以上の取引の結果、資本家S Kの手持ち貨幣は $300G$ となり、これが彼の「利潤」となり、これを彼はⅡ部門に支出して $300M_s$ 部分を価値実現するとともに、消費財を入手して自らを再生産する（同⑮）。貨幣はⅡKに還流する。

こうして、全ての生産物の価値実現と、「不変資本としての消費財」と消費された中間財・資本財の補填、物質的生産部門への貨幣の還流による可変資本の貨幣形態への復帰、「サービス部門」を含む全部門の資本家の「利潤」（剰余価値）の取得、全部門の労働者と資本家の生命の再生産が行われる。

### 3.5.6 「サービス部門」の単純再生産の特徴と条件

前節の考察をふまえて、「サービス部門」の単純再生産の特徴と条件について確認したい。

まず、「サービス部門」の再生産には明らかに物質的生産部門と異なる特徴がある。それは、物質的生産部門の場合は、その再生産が、様々な場合があるとは言え、いずれかの部門の資本家が支出した貨幣が当該資本家に還流

するという貨幣流通によってなされるのに対し、「サービス部門」の再生産では、「サービス部門」の資本家は決して貨幣流通の出発点としても還流点としても捉えられないことである。

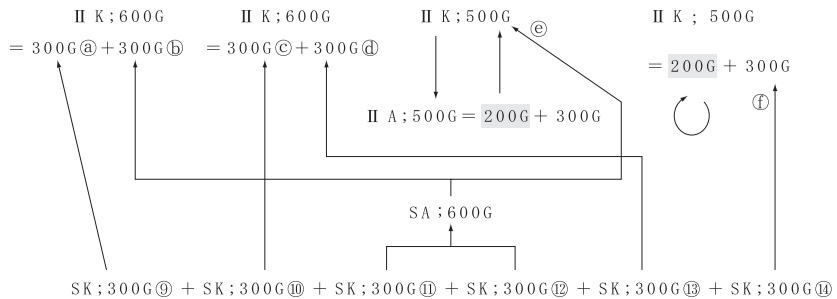
すなわち、前節で見たように、貨幣流通の出発点は、物質的生産部門の資本家であり、貨幣は、この資本家自身、そして、この資本家の可変資本支出として賃金を得た労働者の「サービス」への支出として「サービス部門」に流れる。そして、この貨幣は、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の補填のために、また、当該部門の労働力の再生産のために、そして、資本家の再生産のためにⅡ部門に支出される。再生産のためのこうした貨幣支出は物質的生産部門でも行われるが、「サービス部門」の場合はその帰結は全て貨幣のⅡ部門の資本家への支出であって、決してSKには還流しない。

これは、山田氏の考察について確認したように、「サービス取引」とは、物質的生産部門の労働者と資本家が貨幣を「サービス」に支出し、「サービス部門」がこの貨幣でⅡ部門から「サービス部門用消費財」を購入・補填する取引であるため、こうした「サービス部門」の再生産の特徴は同部門の物質的生産部門への基本的な依存を示すものに他ならない。

次に、「サービス部門」の単純再生産の条件についてである。まず、この点で確認したいのは、(xii)の表式では、 $I \alpha (V_s + M_s) = S (C_a)$ 、 $I \beta (V_s + M_s) = S (C_b)$ 、 $II (V_s) = S (V)$ 、 $II (M_s) = S (P)$ として、物質的生産の三部門から「サービス部門」に支出される貨幣と、「サービス部門」の「 $C_a + C_b + V + P$ 」という「サービス価格」の構成部分との量の一致が見られるが、これは、前節で述べたように、単に考察し易い数値が設定されたことによる外形的なもので、再生産の条件では全くないことである。

そのことは、S部門の価格構成を、 $I \alpha (300V_s + 300M_s) > S (300C_a)$ 、 $I \beta (300V_s + 300M_s) > S (300C_b)$ 、 $II (300V_s) < S (600V)$ 、 $II (300M_s) < S (600P)$ と設定した下の「変更例」が成立することに示されている。

$$\Pi \quad ; \quad 1000C_a \quad + \quad 1000C_b \quad + \quad \underline{200V_p + 300V_s} \quad + \quad \underline{200M_p + 300M_s} = 3000$$



$$S \quad ; \quad 300C_a + \quad 300C_b + \quad 600V \quad + \quad 600P = 1800$$

すなわち、(xii)の表式では、Ⅱ部門が、中間財と資本財を消費して生産した $600Ca + 600Cb$ という価値額の消費財は、すべて「サービス部門」の

「不変資本としての消費財」であったが、この「変更例」の場合は、その半分の $300C_a + 300C_b$ だけが「不変資本としての消費財」であり、残り半分は一般消費財なのである。そして、この一般消費財には、その生産に消費された中間財と資本財価値が含まれているが、「サービス部門」の投下資本は構成せず、同部門の労働者と消費者の消費対象となる。

ところで、前節の冒頭では、物質的生産部門の均衡条件の一つである、 $I \alpha (V + M) + I \beta (V + M) = II (C_a + C_b)$  について、これは、II部門で消費されない消費財  $II (C_a + C_b)$  が  $I \alpha \cdot I \beta$  部門と取引されることを意味するとして、この消費財  $II (C_a + C_b)$  は、「サービス部門」を組み込んだ場合はその一部が「サービス部門用消費財」として消費され、その際、「不変資本としての消費財」としての消費の他に、一般消費財としての消費があるとした。上の「変更例」はこの後者を示す。もちろん、一般消費財は、「変更例」における $300C_a + 300C_b$ 部分だけではなく、 $200V_p + 300V_s + 200M_p + 300M_s$  という今期に新たに生産された価値部分もそうであり、「サービス部門」の労働者と資本家はこのうちの $300V_s + 300M_s$  部分も消費する（同⑥①）。ただし、⑥①④⑤⑥①の貨幣支出は労働者と資本家のいずれからでもよい。

そして、この「変更例」のような取引の場合は、 $I \alpha \cdot I \beta$  部門から「サービス」へ支出された貨幣は、次のような経路で同部門に還流することになる。すなわち、この貨幣が「サービス部門」からII部門に支出される際には、「不変資本としての消費財」の補填のためだけでなく、労働者と資本家の一般消費財の購入のためにも支出され、そして、II部門の資本家は、前者の「不変資本としての消費財」と後者の一般消費財の生産に消費された中間財と資本財の補填のためにこの貨幣を  $I \alpha \cdot I \beta$  部門に支出するという経路である。（xii）の表式とは経路は異なるが確実に貨幣は出発点に還流する。

なお、上の「変更例」では、「不変資本としての消費財」を $300C_a + 300C_b$ と、表式（xii）よりも小さい額で設定したが、これが、さらに小さく、もし仮に、「サービス部門」が「不変資本としての消費財」を全く消費しないと



すれば、すなわち、 $I \alpha (V_s + M_s) > S (C_a) = 0$ 、 $I \beta (V_s + M_s) > S (C_b) = 0$ だとすれば、「サービス部門」は、「労働のサービス」のみを提供することになり、その時の「サービス価格」の構成は、例えば、 $900V + 900P = 1800$ のようになる。

そして、 $II (V_s) < S (V)$ 、 $II (M_s) < S (P)$ があり得ることの理解は、「サービス部門」の労働者の賃金と資本家の「利潤」が、本質的に全ての物質的生産部門で生み出された価値（ $V + M$ ）の再分配（ $V_s + M_s$ ）であるということを確認する上で重要である。

なお、上の場合は、II部門は「不変資本としての消費財」を生産せず、そして、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門から支出された貨幣は、すべて「サービス部門」から一般消費財購入のための支出され、II部門がすべて一般消費財の生産のために消費された中間財・資本財の補填のためにこの貨幣を  $I \alpha \cdot I \beta$ 部門に支出することで出発点に還流することになる。

ところで、ここまでで考察したケースはいずれも、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門から「サービス」へ支出された貨幣と「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の関係が、 $I \alpha (V_s + M_s) \geq S (C_a)$ 、 $I \beta (V_s + M_s) \geq S (C_b)$ という条件に含まれるものであった。それでは、 $I \alpha (V_s + M_s) < S (C_a)$ 、 $I \beta (V_s + M_s) < S (C_b)$ はどうなのだろうか？ 結論的に言えば、これはあり得ない。

というのは、まず、前者について言えば、 $I \alpha (V_s + M_s)$ とは、素材的に見れば、II部門が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の生産に消費された中間財部分  $S (C_a)$  の補填にあてられる中間財の最大量を意味するからである。しかし、 $I \alpha (V_s + M_s) < S (C_a)$ では、この最大量を超えてしまう。この場合、「サービス部門」の資本家は、「不変資本としての消費財」のうち、その生産に消費された中間財価値を表わす部分の一部の購入・補填が不可能になる。

同様に、 $I \beta (V_s + M_s)$ とは、素材的に見れば、II部門が、「サービス部

門」の「不変資本としての消費財」の生産に消費された資本財部分  $S(Cb)$  の補填にあてられる資本財の最大量を意味する。 $I\beta(Vs+Ms) < S(Cb)$  では、「サービス部門」の資本家は、「不変資本としての消費財」のうち、その生産に消費された資本財価値を表わす部分の一部の購入・補填が不可能になる。

したがって、先に述べた「サービス部門」の単純再生産の条件とは、「不変資本としての消費財」の補填に関わる次の関係である。

$$I\alpha(Vs+Ms) \geq S(Ca), \quad I\beta(Vs+Ms) \geq S(Cb)$$

これは、要するに、「サービス部門」の単純再生産のためには、 $I\alpha$ （中間財）部門と  $I\beta$ （資本財）部門のそれぞれの「サービス支出」－「サービス部門」からすれば、 $I\alpha \cdot I\beta$  部門への「サービス」の販売額－が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の補填のために必要な中間財と資本財のそれぞれの価値額以上でなければならないということである。

ただし、これは、ここまで考察したケースのように、物質的生産部門において、 $I\alpha(Cb) = I\beta(Ca)$ －これは、 $I\alpha$  部門の資本財需要と  $I\beta$  部門の中間財需要の一致を意味する－が成立している場合である。もし、 $I\alpha(Cb) = I\beta(Ca)$  が成立していない場合は、この変数を加える必要があり、次のようになろう。

$$I\alpha(Vs+Ms) - \{I\beta(Ca) - I\alpha(Cb)\} \geq S(Ca)$$

$$I\beta(Vs+Ms) + \{I\beta(Ca) - I\alpha(Cb)\} \geq S(Cb)$$

要するに、 $I\alpha(Cb)$  と  $I\beta(Ca)$  の需給によって、II 部門が、「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の補填にあてられる中間財・資本財の最大量が増減するため、これを加えるということである。

この条件が正しいことは、3.5.4節であげた  $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$  が成立していない表式例に、「サービス部門」を組み込んだ次の表式で確認できる。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I $\alpha$ 部門	1000Ca+	800Cb+	280Vp+ 420Vs+	200Mp+ 300Ms	= 3000
I $\beta$ 部門	1000Ca+	1000Cb+	120Vp+ 180Vs+	280Mp+ 420Ms	= 3000
II 部門	1000Ca+	1200Cb+	160Vp+ 240Vs+	160Mp+ 240Ms	= 3000
(計	3000Ca+	3000Cb+	560Vp+ 840Vs+	640Mp+ 960Ms	= 9000
S 部門	520Ca+	800Cb+	240V	+ 240P	= 1800

すなわち、ここでは、 $I \alpha (420Vs+300Ms) - \{I \beta (1000Ca) - I \alpha (800Cb)\} = S (520Ca)$  と  $I \beta (180Vs+420Ms) + \{I \beta (1000Ca) - I \alpha (800Cb)\} = S (800Cb)$  となっている。そして、説明は省略するが、3.5.4節での表式と同様にこの表式も成立する。なお、 $S (Ca)$  と  $S (Cb)$  の額がこれ以下の場合、(xii)の説明表式の変更例と同様な変更が生じることになる。

本節の最後に、「サービス部門」の「V」が物的生産部門のそれを上回る表式例をあげておきたい。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I $\alpha$ 部門	1500Ca+	1500Cb+	200Vp+ 300Vs+	200Mp+ 800Ms	= 4500
I $\beta$ 部門	1500Ca+	1500Cb+	200Vp+ 300Vs+	200Mp+ 800Ms	= 4500
II 部門	1500Ca+	1500Cb+	200Vp+ 300Vs+	200Mp+ 800Ms	= 4500
(計	4500Ca+	4500Cb+	600Vp+ 900Vs+	600Mp+ 2400Ms	= 13500
S 部門	500Ca+	500Cb+	1550V	+ 750P	= 3300

この表式では、物質的生産部門の「V」は、 $600V_p + 900V_s = 1500$ であり、「サービス部門」のそれは1550である。なお、ここでは「サービス部門」は部門内取引は行わないものとしている。そして、この表式が(xii)の表式と異なるのは、物質的生産部門の資本家の「サービス支出」( $M_s$ )の大きさ(計2400)である。

「 $M_s$ 」の拡大の重要性については、「サービス価格」の成立及び「サービス」の需給一致を示す  $I \alpha (V_s + M_s) + I \beta (V_s + M_s) + II (V_s + M_s) = S (Ca + Cb + V + P)$  という条件から説明することができる。

何故なら、「 $M_s$ 」をゼロとすれば、「サービス部門」の労働者の賃金は、物質的生産部門の労働者の所得(賃金V)の一部である「サービス支出」( $V_s$ )によって賄われるのだからである。そして、言うまでもなく、 $V > V_s$ なのだから、その場合、「サービス部門」の労働者の賃金が物質的生産部門の労働者の賃金を超えることはあり得ない。したがって、「サービス部門」の「V」が物質的生産部門のそれを上回るためには、資本家の「サービス支出」( $M_s$ )の拡大が絶対的な条件となる。そして、「 $M_s$ 」の拡大によっては、上の表式のように、「サービス部門」の「V」が物質的生産部門のそれを上回ることはあり得る<sup>42)</sup>。

なお、「 $M_s$ 」の拡大の条件としては、「M」に「 $M_s$ 」が占める比率の拡大があるが、これを可能にするのは「M」そのものの拡大であろう。そして、「M」の拡大は剰余価値率( $M/V$ )の上昇—剰余価値率は、(xii)表式では100%であるが、上の表式では200%となっている<sup>43)</sup>—あるいは、剰余価値率が一定ならば投下資本の増大による拡大再生産=蓄積によって可能になる。

### 3.5.7 「サービス部門」を含む「三面等価原則」

本稿の2.2.3節では、国民所得論のいわゆる「三面等価原則」について、それは、三部門四価値構成で表示したマルクスの単純再生産表式の一部を国民所得論の視点と把握方法で捉えたものとした。しかし、2.2.3節は、

物質的生産部門だけを対象とした考察であった。そこに「非物質的生産部門としてのサービス部門」を組み込んだ場合はどうなるのか、本節での考察を振り返るために作成した下の表式によって確認しておきたい。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I α 部門	$1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 200Mp + 300Ms = 3000$				↓
I β 部門	$1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 200Mp + 300Ms = 3000$				
II 部門	$1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 200Mp + 300Ms = 3000$				
(計)	$3000Ca + 3000Cb + 600Vp + 900Vs + 600Mp + 900Ms = 9000$				
	粗付加価値額 6000				
	[所得]	労働者	資本家		
	I α	500	1500		
	I β	500	1500		
	II	500	1500		
	600 ←	1500	4500 →	3000	
		↓	600 ← ↓		
		900	900		
S 部門	$600Ca + 600Cb + 300V + 300P$			= 1800 →	300 300 + 600
総計	$3600Ca + 3600Cb + 1800V + 1800(M \cdot P)$			= 10800 →	1800 5400
	粗付加価値額 7200				7200

(注) 下線部のうち、.....は消費財へ、=====はサービスへ、-----は資本財へ支出される。「総計」での「1800 (M・P)」における (M・P) は、剰余価値 (M) と利潤 (P) からなることを意味している (以下でも同様)。

まず、上の表式に分かるように、生産された粗付加価値（生産国民所得）は、物質的生産部門に限れば6000であり、粗付加価値の所得としての分配（分配国民所得）は、労働者が1500、資本家が4500で計6000である。そして、やはり、この6000が支出される（支出国民所得）。

しかし、この6000の支出は、物質的生産部門だけで考察した2.2.2節では、全て、直接に消費財と資本財に対して行われた<sup>44)</sup>。しかし、「サービス部門」を組み込んだ場合は、次のように異なってくる。

すなわち、労働者の1500の所得のうち、直接に消費財に支出されるのは600で、残りの900は「サービス」に支出される。資本家の場合は、4500の所得のうち、資本財に3000が、そして、消費財に600が、「サービス」に900が支出される。

したがって、「サービス」には、労働者からの900と資本家からの900の計1800の貨幣が支出されることになるが、ここから、「サービス部門」の資本家は、「不変資本としての消費財」の補填に1200、労働者に可変資本として300を支出し、結果として残りの300が「利潤」となる。

ただし、国民所得論は、物質的生産物（財貨）であれ、「サービス」であれ、「収入を得ることが出来る活動は何でも生産と見なす」（擬制としての生産）ために<sup>45)</sup>、上で「サービス」に支出された1800を「サービスの生産額」とし、そこから次のような方法で「粗付加価値」を算出する。

すなわち、「サービス部門」の「生産額」の1800から、「サービス部門」が今期に消費した「不変資本としての消費財」のうち、素材形態に着目して中間財に擬せられる非耐久的な消費財（例えば、教育産業での教材類や文具類）の価値額を除くのであり、他方、耐久的なもの（教育産業での校舎や設備等）は資本財に擬せられて、その価額は減価償却費として「粗付加価値」の一部とされる。

そして、ここで注意が必要なのは、この「中間財に擬せられる非耐久的な消費財の価値額」と表式上の「600Ca」とは別ものであることである。後者

は、価値視点から、「サービス部門」が調達した「不変資本としての消費財」に、その生産に消費された中間財価値が含まれていることを示すものであり、このように表示するのは、その補填関係を捉えようとするマルクス再生産論の視点に基づくものである。

これに対し、「中間財に擬せられる非耐久的な消費財の価値額」は、「サービス部門」で「生産」された「粗付加価値額」を算出するための本質的に擬制的な概念であり、そして、その額が、「不変資本としての消費財」に含まれる中間財価値（600Ca）と別ものであることは、耐久的で資本財に擬せられる消費財（校舎や設備）にも、あるいは非耐久的で中間財に擬せられる消費財（教材類）にも、その生産に消費された中間財（原材料）価値が含まれていることに明らかである。

そして、その擬制的な概念による額はここでは仮設的な数値としてしか設定され得ない。上の表式では、この額を「600Ca」と同額と見て、これを「生産額」から除いており、その結果、「サービス部門」の「粗付加価値額」は、 $600Cb + 300V + 300P = 1200$ となり、これが、所得として労働者に300、資本家に900分配されることになっている。そして、労働者の300も資本家の900もすべて消費財に支出される。もちろん、資本家が支出する900のうちの600は、「資本財に擬せられる」消費財の補填のために支出されるのである。

なお、ここで「600Ca」とした「中間財に擬せられる」仮設的な額を、例えば、500とした場合は、「資本財に擬せられる」額が100だけ増えて700となり、粗付加価値も100だけ増えて1300（労働者300、資本家 $700 + 300 = 1000$ ）となる。そして、所得も、資本家だけが100増え、資本家はこの増えた分を含めて1000を消費財に支出する。そして、1000のうちの700は、「資本財に擬せられる」消費財の補填のために支出される。しかし、こうした「資本財に擬せられる」消費財の額の増減は、他方で、「中間財に擬せられる」消費財の額の減増と対応しており、「不変資本としての消費財」の補填に1200を支出するという本質的な事態は変わらない。1200のうちのどこまでを「粗付加

価値」に含めるかという計算上の変化に過ぎないのである。

以上の結果、「非物質的生産部門としてのサービス部門」を含める場合でも、生産国民所得＝分配国民所得＝支出国民所得として「三面等価原則」が成立することが分かる。「サービス部門」を含まない場合よりその額は増えるが、これは、物質的生産部門で発生した所得の一部が「サービス」に支出され、そこから、「非物質的生産部門としてのサービス部門」で消費された中間財に擬せられる消費財額を除いた額が「粗付加価値」として再計算されるためであり、本質的には見かけ上のものである。

なお、粗付加価値額から減価償却費を除いた「純生産」（付加価値額）も物質的生産部門では $600V_p + 900V_s + 600M_p + 900M_s = 3000$ であるが、「サービス部門」を含めると $1800V + 1800(M \cdot P) = 3600$ に増加する。これも同様に、所得の再計算による「見かけ」上の現象である。以上をふまえて、次節では経済循環図による表示を試みたい。

### 3.5.8 「サービス部門」を含む単純再生産の経済循環図による表示

(xiii) 図は、(xii) の表式に関する前節での考察をベースに作成した経済循環図である。

既に、2.2.3節で指摘したように、国民所得論では、再生産論が課題の一つとする「不変資本の補填」のうちの中間財の補填を、中間生産物（中間財）が最終生産物（資本財と消費財）の生産過程に投入される関係と捉える。これは、国民所得論が、基本的に当期に新たに生産された価値額を捉えようとする視点に基づくためであり、この視点から、I  $\beta$ （資本財）部門とII（消費財）部門が原材料を補填するためにI  $\alpha$ （中間財）部門から中間財を購入するという再生産論視点からの関係が、中間財の両部門への投入とされ、これによって、I  $\alpha$ 部門で生み出された粗付加価値は最終生産物に移転すると捉えられる<sup>46)</sup>。(xiii) 図の《生産》とした部分は、このようなI  $\alpha$ 部門からI  $\beta \cdot$  II両部門への中間財投入とそれによる粗付加価値の移転を示してお



り、2.4.1節で示した（vii）図と同一である。

ところで、このような《生産》は、他面で労働者と資本家への「所得」の帰属をもたらす。同図の《所得（分配）》が示すのはこの関係である。労働者には賃金として1500Vが、資本家には、減価償却費としての3000Cbと剰余価値の1500Mの計4500が帰属する。

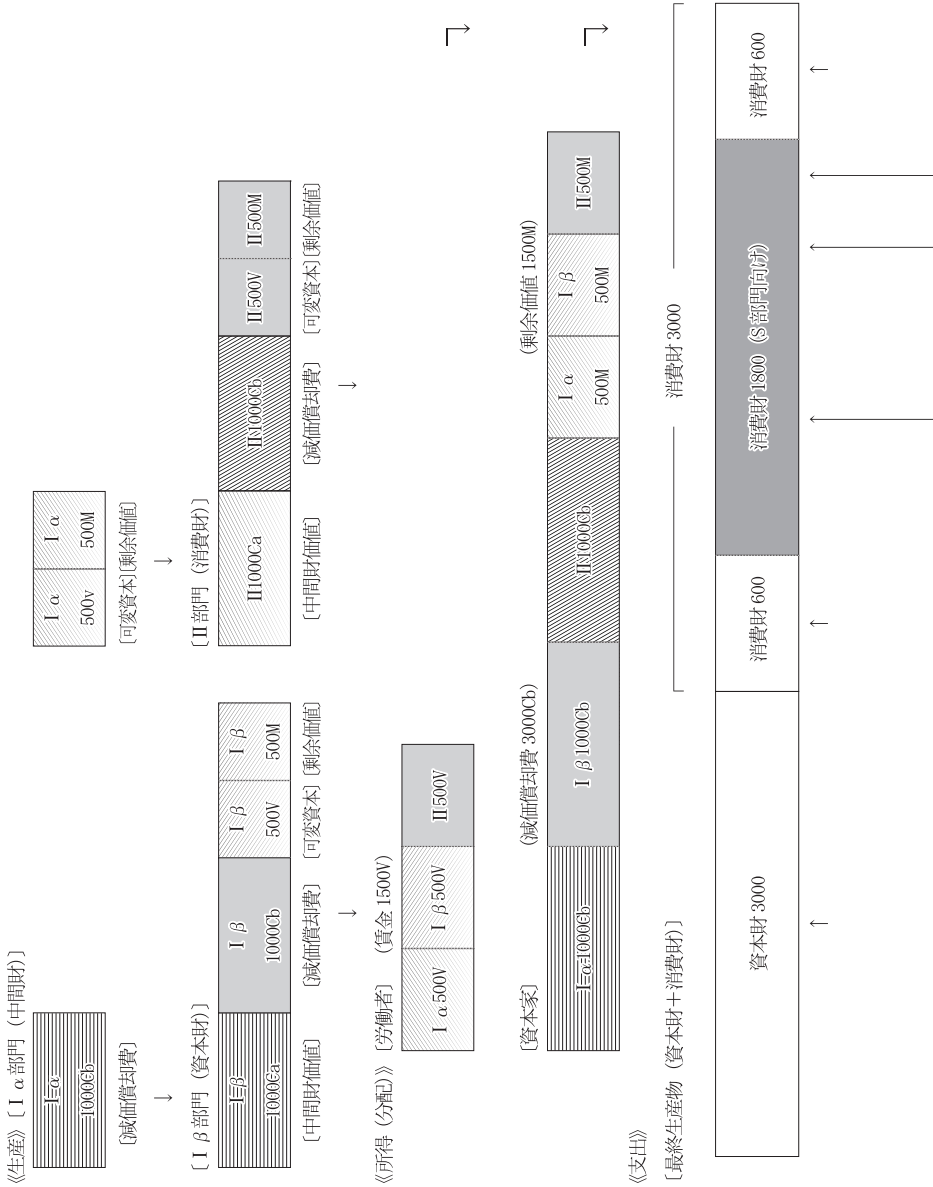
そして、この「所得」は支出されるが、この物質的生産部門からの所得の支出過程に、「非物質的生産部門としてのサービス部門」が位置づく。すなわち、《支出》の部分に示したように、労働者（ $I\alpha A$ 、 $I\beta A$ 、 $II A$ ）は賃金合計1500Vのうち600Vpを消費財の支出に向け、900Vsを「サービス」に支出する。資本家（ $I\alpha K$ 、 $I\beta K$ 、 $II K$ ）は、所得4500の中から減価償却費の3000Cbを資本財に支出する。そして、残りの1500Mから消費財に600Mpを「サービス」に900Msを支出する。

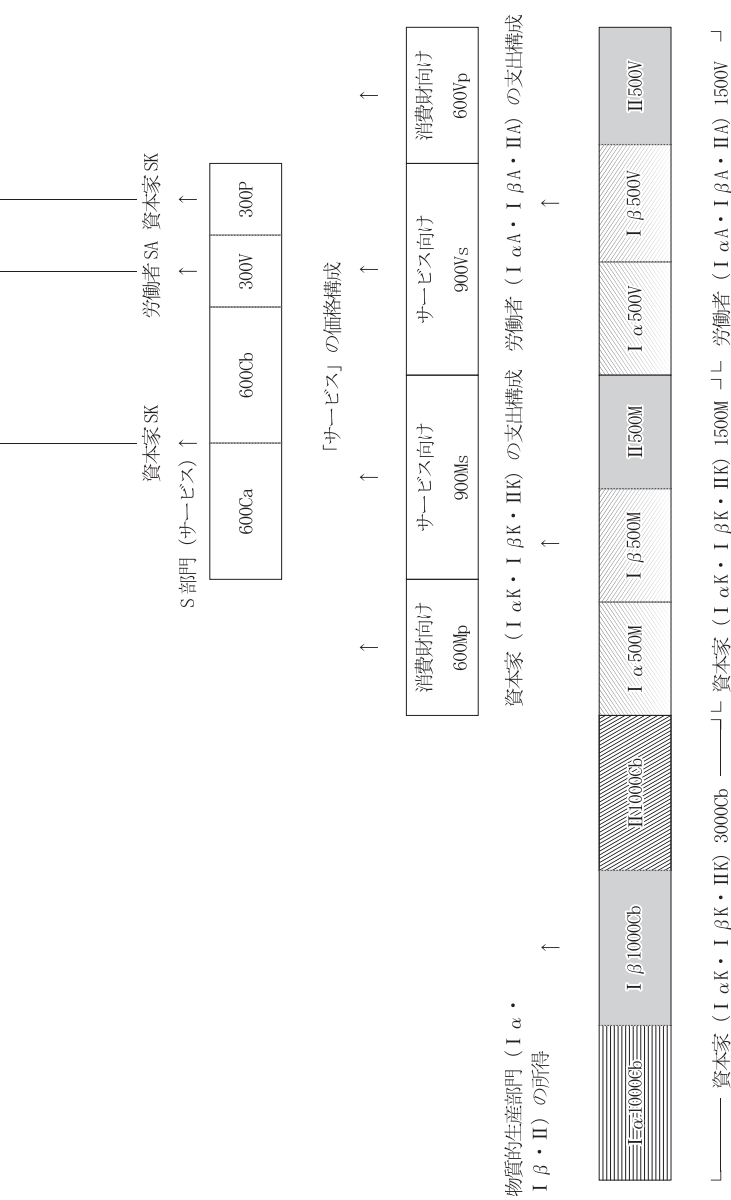
こうして労働者と資本家が「サービス」に支出した $900Vs + 900Ms = 1800$ が、「サービス部門」の「生産額」となり、「サービス部門」の資本家は1800から、消費された「不変資本としての消費財」の補填のために1200（ $= 600Ca + 600Cb$ ）を支出し、300Vを賃金として「サービス部門」の労働者SAに支出し、労働者がこれを消費財に支出する。また、残りの300は「サービス部門」の資本家の「利潤」（300P）として現象し、単純再生産であるため、資本家はこの全てを消費財に支出する。

そして、ここで重要なことは、ここでの「サービス部門」の「生産額」は、決して1800という「サービス商品」の価値実現ではないということである。もし、そのような「サービス商品」が生産されたのだとすれば、この商品の「粗付加価値」（ $600Cb + 300V + 300P = 1200$ ）は最終生産物の一部に加えられなければならない、(xiii)図のように、物質的生産部門からの所得の支出過程に「サービス部門」を位置づけることはできなくなる。

そうでなく、「 $600Ca + 600Cb + 300V = 1500$ 」という「サービス資本」が、物質的生産部門で産み出された所得によって1800という「サービス価格」で

(xiii) 「サービス部門」を含む単純再生産の経済循環図





(注)「網掛け」は、《生産》段階で発生した所得が、《所得(分配)》→《支出》という循環をどう迎えるかを確認し易くするためのもの(以下の図でも同様)。表示の関係で、棒グラフの各部分の長さは各数値を正しく反映していない(以下の図も同様)。

買われ、そのことによって資本家に300Pという「利潤」を取得させたという関係が(xiii)図を成立させているのである。

以上の理解からは、「サービス部門」の存立が、物質的生産部門において労働者と資本家の所得を生み出し、また、「サービス部門用消費財」を生産する物質的生産労働を基礎としていることが明らかである。そして、「サービス部門」の投下資本の一部である「300V」という可変資本によって雇用された労働者が行う労働（ここに、いわゆる「サービス労働」も含まれる）も当然であるが、同様に物質的生産労働を基礎に存立しているのである。

既に指摘したように<sup>47)</sup>、国民所得論の経済循環図は、マルクスが再生産論の諸課題の考察の中で「決定的に重要である」とした貨幣流通を、所得が消費財と資本財に支出される局面については明示している。それゆえに、この局面の消費財向け支出に位置づく「非物質的生産部門としてのサービス部門」を経済循環図で表現することは可能なのである。ただし、このように、物質的生産部門の所得の支出過程に「サービス部門」を位置づけた経済循環図は本稿の独自の試みであり、物質的生産物（財貨）と「サービス」を区別しない本来の国民所得論には見られないものである。

そして、本稿の経済循環図では、「サービス部門」における粗付加価値の再計算（二重計算）を回避しているため、粗付加価値は、あくまで物質的生産物としての資本財と消費財の生産額合計の6000となっている。

ところで、同図では、「サービス」の需給一致が、資本家と労働者の所得の「サービス」向け支出と、それに対する「サービス価格」( $C_a + C_b + V + P$ )の一致として示されている。そして、前者の「サービス」向け支出の内訳は、 $I \alpha (V_s + M_s) + I \beta (V_s + M_s) + II (V_s + M_s)$ であり、これについては、この部分を含め(xiii)図の《支出》について所得の支出先と貨幣の流通経路を付け加えた(xiv)図で確認できる。

また、このような「サービス部門」を含む単純再生産の経済循環図からは、非物質的生産の「サービス部門」の就業者数が、物質的生産部門の就業者数

を超えるような事態は、資本家の「サービス」向け支出（ $M_s$ 部分）の拡大なしではあり得ず、それを絶対的な条件とするという既に指摘したことが視覚的にも捉えやすい。物質的生産部門の労働者の「サービス支出」（ $V_s$ ）は、労働者の賃金（ $V$ ）の一部だから（ $V_s < V$ ）、そうした中で、「サービス部門」の労働者の賃金（ $V$ ）が物質的生産部門の労働者のそれを超えるには、資本家の「サービス」向け支出（ $M_s$ ）の拡大が絶対的な条件であるということである。

ところで、2.4節で経済循環図には、マルクス再生産論の解明内容の表示という点で一定の限界があると指摘したように、「サービス部門」の単純再生産の経済循環図による表示にも同様な限界がある。それは、まさに、上述した貨幣流通の表示が、所得の資本財と消費財への支出に限って（「サービス部門」を介した間接的な消費財支出も含め）、それぞれが集計的に表示されることに起因する限界である。

すなわち、(xiv) 図で分かるように、労働者（ $I \alpha A$ 、 $I \beta A$ 、 $II A$ ）が「サービス部門」に支出する各300Gの貨幣は、資本家（ $I \alpha K$ 、 $I \beta K$ 、 $II K$ ）が可変資本投資として支出したものなのだが、こうした関係は捨象され、労働者の所得からの「サービス支出」としてしか捉えられないということである。これは、労働者（ $I \alpha A$ 、 $I \beta A$ 、 $II A$ ）が行う消費財への支出も同様で、これは2.4.1節で指摘したことである。

また、「サービス部門」の資本家が「不変資本としての消費財」のうちの600Ca部分の補填のために支出する貨幣600Gが $I \alpha K$ に流れることも見えない。

さらに、資本家 $II K$ が行なう資本財投資の貨幣1000Gは、本稿が考察したケースでは、資本家 $I \beta K$ と労働者 $I \beta A$ がそれぞれ消費財に支出（個人的消費）した貨幣200G（図では前者に下線部\_\_\_\_を、後者に~~~~を付している）と、「サービス部門」の資本家 $SK$ が「不変資本としての消費財」の補填のために支出した貨幣600G（図では\_\_\_を付した）であった。なお、後



[illegible]

(注)「↑」「↗」「↘」という矢印は、支出された貨幣の流通経路の確認の一助として付したものである(以下でも同様)。

表示の関係で、資本財3000は圧縮されて表現されている。

者の支出は、資本家SKの観点からは「投資支出」として現象するが、何らの物的な生産物を産み出さないことにわかるように本質的には消費財への消費支出である。したがって、資本財への投資支出と、間接的な消費財支出としての「サービス支出」も含めた消費財への消費支出が関連している関係、したがって、投資支出と個人的消費を含む消費支出（消費財の直接の消費と「サービス」を介した間接的な消費）が関連している関係は見えなくなっている。この点は、2.4節で物質的生産部門だけの経済循環図の考察でも指摘したものだが、それが、ここでは、「非物質的生産部門としてのサービス部門」を含む形で再現しているのである。

なお、以上の他にも、物質的生産部門だけの経済循環図の考察で指摘したことで、「サービス部門」を含む(xiii)図で再現している点としては、「サービス部門」に関わって指摘した他の中間財の補填も捉えられないことや物質的生産部門の単純再生産（部門間均衡）の条件の表示の限界などがあるがここでは繰り返さない。

### 3.5.9 「サービス部門」の部門内取引について

前節までの考察では、「サービス部門」の労働者と資本家は、「サービス」に支出しないものとしていた。すなわち、「サービス部門」の部門内取引を無いものとして考察した。しかし、現実には、「サービス部門」の労働者も資本家も「サービス」に支出する。それでは、この事態はどう理解され、経済循環図ではどのように表現されるべきだろうか？

この問題についての先行研究を振り返ると、川上（2003b）では、既に見たように、「サービス部門」の部門内取引を、物質的生産部門と同様に扱うことで、「サービス労働価値不形成」説の立場から見て難点が生じていた。

他方、山田（1968）は、「サービス部門の賃金と利潤の一部分は消費財の購入に向けられないで別のサービスの支払いにあてられるであろう」とした上で、「このような、国民所得の再分配のそのまた再分配という不生産的部



門同士の複雑なからみ合いが生ずるであろうが、究極的には、派生的所得はすべてⅡb部門（これは既に考察したように、「サービス部門用消費財」の生産部門である－引用者）の消費財購入に向けられるであろう」とする<sup>48)</sup>。ここには、「サービス部門」の部門内取引を、「サービス部門」向けの消費財を消費する過程に位置づける視点が明確に提起されている。しかし、その視点に基づく具体的な説明は行われていない。

さて、この問題について、まず確認したいことは、山田氏の指摘からわかるように、「サービス部門」の労働者と資本家が、自部門から「サービス」を購入・消費するということは、「サービス」の購入・消費を介して、Ⅱ部門で生産された消費財を消費することに他ならないことである。そして、この「サービス」購入のための貨幣は、「サービス部門」が物質的生産部門（ $I\alpha \cdot I\beta \cdot II$ 部門）に「サービス」を販売することで得たものである他はなく、そして、この物質的生産部門による「サービス」の購入・消費も、既に述べたように、「サービス部門」を介したⅡ部門で生産された消費財の消費である。

しかし、同じⅡ部門の消費財が二度消費されることはできない。とすれば、「サービス部門」の労働者と資本家が「サービス」の消費を介して消費する消費財と、物質的生産部門が「サービス」の消費を介して消費する消費財とは別でなければならない。このことは、物質的生産部門に「サービス」を提供する「サービス部門」と、この「サービス部門」の労働者と資本家に「サービス」を提供する「サービス部門」を別に設定することを意味する。このような視点から、後者の「サービス部門」を、「S'部門（部門内サービス）」として作成したのが下の表式である。

この表式が、(xii)の表式と異なるのは、まず、「S部門」の労働者と資本家が、各300の賃金と利潤から120は消費財に支出する（ $120V_p$ 及び $120P_p$ ）が、180は「サービス」に支出する（ $180V_s$ 及び $180P_s$ ）としている点である。なお、「 $M_p$ 」「 $M_s$ 」でなく、「 $P_p$ 」「 $P_s$ 」としているのは、「利潤」(P)を

源泉としていることを考慮したためである。

(xv) 「サービス部門」の部門内取引を含む単純再生産表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I $\alpha$ 部門	1000Ca+1000Cb+	200Vp+	300Vs+	200Mp+	300Ms = 3000
I $\beta$ 部門	1000Ca+1000Cb+	200Vp+	300Vs+	200Mp+	300Ms = 3000
II 部門	1000Ca+1000Cb+	200Vp+	300Vs+	200Mp+	300Ms = 3000
(計	3000Ca+3000Cb+	600Vp+	900Vs+	600Mp+	900Ms = 9000)
S 部門	600Ca+ 600Cb+	300V	+	300P	= 1800
		(120Vp+180Vs)		(120Pp+180Ps)	
S' 部門	120(Ca)+120(Cb)+	60V	+	60P	= 360
(総計	3720Ca+3720Cb+	1860V	+	1860(M・P)	=11160)
	粗付加価値額7440				

その上で、 $180Vs+180Ps=360$ という「サービス」への支出によって、「サービス」を供給する「S'部門」では $120(Ca)+120(Cb)+60V+60P=360$ という「サービス価格」が成立している（なお、 $(Ca)(Cb)$ と括弧付きの表示の意味は後述する）。

すなわち、物質的生産部門と「S部門」との間では、 $I \alpha (Vs+Ms) + I \beta (Vs+Ms) + II (Vs+Ms) = S (Ca+Cb+V+P)$ として「サービス価格」の成立が見られたが、ここでは、「S部門」と「S'部門」との間に、 $S (Vs+Pp) = S' \{(Ca) + (Cb) + V + P\}$ という同様の関係が成立しているのである。

そして、「S'部門」の資本の再生産は次のように行われ、基本的に、「S部門」について見たところと同様である。

まず確認したいのは、この表式では、II部門の労働者と資本家が、「S部門」に300ずつを支出し、「S部門」では、労働者と資本家は各300の賃金と

利潤を全てⅡ部門の消費財に支出するのではなく、120は消費財に支出する（120V<sub>p</sub>及び120P<sub>p</sub>）が180は「サービス」に支出する（180V<sub>s</sub>及び180P<sub>s</sub>）ことである。したがって、これによってⅡ部門には未実現の生産物が360だけ残ることになる。そして、この360が「S'部門」を介してⅡ部門に還流する貨幣によって実現されるのである。

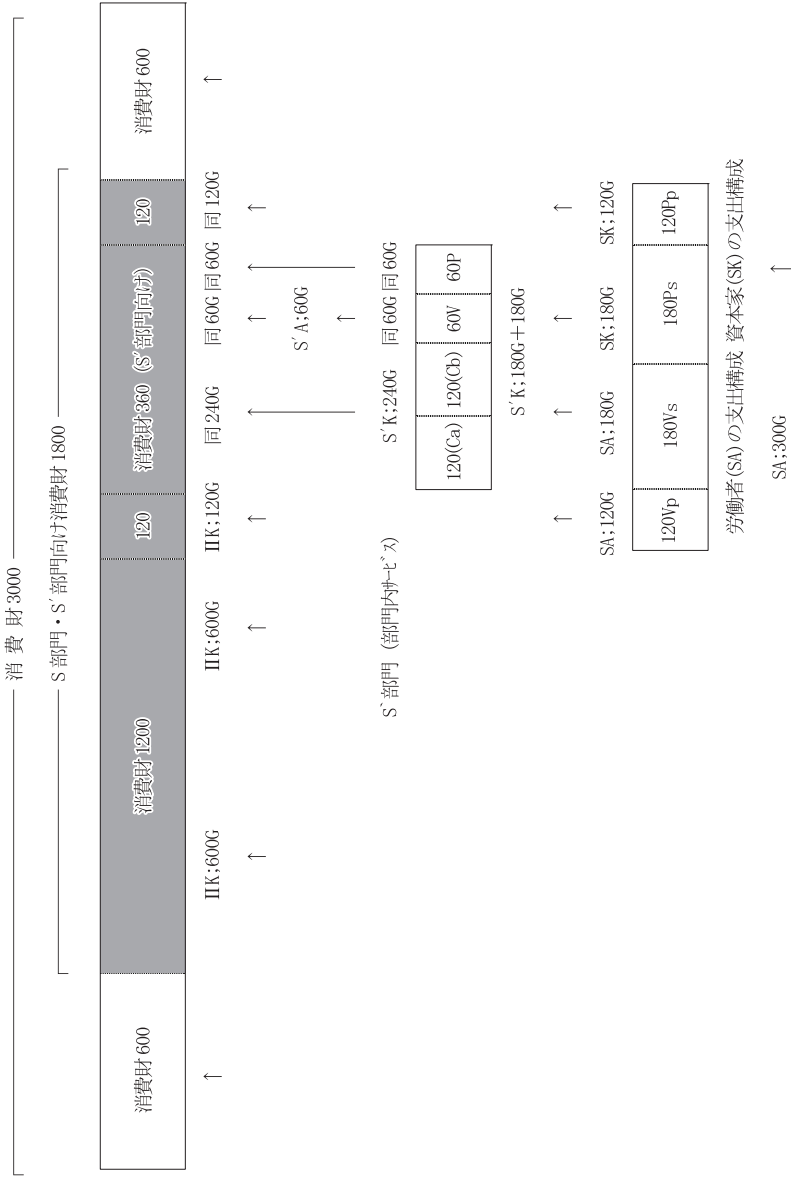
すなわち、「S部門」から支出された貨幣360を得た「S'部門」の資本家は、ここから「不変資本としての消費財」の補填のために120（Ca）+120（Cb）=240をⅡ部門に支出し、60を「S'部門」の労働者に賃金として支出し、残りの60を自らの「利潤」とする。労働者と資本家は、それぞれこの60をⅡ部門からの消費財購入に支出するから、計360の貨幣がⅡ部門に支出される。その結果、「S部門」の労働者と資本家が「サービス」に支出した貨幣360は「S'部門」を介してⅡ部門に還流することになる。

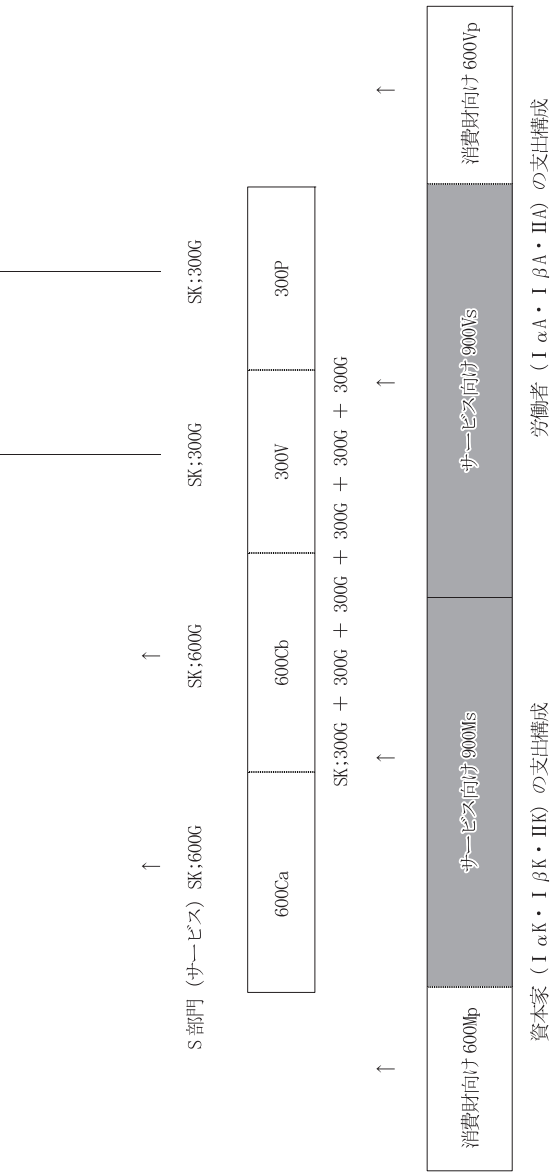
（xvi）図は、「S'部門」を組み込んだ場合の経済循環図の主要な変更点について、消費財への支出の部分を示したものである。同図からは、「S部門」から支出された貨幣360が「S'部門」の「生産額」となり、その貨幣がさらに支出されて、結局は、Ⅱ部門の消費財360の購入という形で還流することが示されている。

なお、「S'部門」の「120（Ca）+120（Cb）」については、「S部門」の「600Ca+600Cb」と異なる次の点に注意が必要である。すなわち、年間生産物の価値構成で見れば、「120（Ca）+120（Cb）」には、中間財価値（Ca）も資本財価値（Cb）も含まれていないということである。もともと、これは、今期に、Ⅱ部門の労働者によって1000の中間財と1000の資本財が生産的に消費された結果として新たに作り出された価値生産物2000の一部である。（Ca）（Cb）と括弧付きで表示したのはこのためである。

ところで、上述の説明では、「S'部門」の労働者と資本家は「サービス」を消費していない。しかし、この「S'部門」の労働者と資本家も「サービス」を消費することとして、これに「サービス」を提供する「S''部門」、さ

(xvi) 「サービス部門」の部門内取引がなされる場合の《支出》の変更部分





(注) 表示の関係で、消費財 3000 のうちの「消費財 600」の部分とそれに対応した資本家と労働者の支出部分は圧縮されている。

らに、同様に、「S'''部門」…として設定し続ければ、「サービス部門」での部門内取引は事実上完遂される<sup>49)</sup>。

なお、「S'部門」を設定した上の表式では、全体としての粗付加価値は7440と、3.5.7節で示した表式の7200から240だけ増加している。これは、「S部門」から「S'部門」に支出された貨幣360が後者部門の「サービス」の「生産額」とされ、ここから中間財に擬せられる「不変資本としての消費財」の120を控除して（この額は既述のように仮設としてしか設定されえない）、240が粗付加価値として再々計算されるからである。また、「純生産」（付加価値額）でも3600が $1860V + 1860(M \cdot P) = 3720$ へと増加する。これらは、いずれも、既述のように、「見かけ」上の現象に過ぎない。

### 3.5.10 「サービス部門」を含む拡大再生産表式の検討

ここで考察されるべきは、「非物質的生産部門としてのサービス部門」を含む社会的総資本の拡大再生産＝蓄積であり、そこでの物質的生産部門（ $I \alpha \cdot I \beta \cdot II$ ）と「サービス部門」との関係である。社会的総資本の拡大再生産については、2.3節で述べたように、『資本論』におけるマルクスの考察をめぐって、「蓄積のための貨幣源泉」（蓄積基金）の問題をはじめとする様々な論争点があり、その多くに本稿は定見を持ち得ていない。

そこで、ここでは、2.3節で、マルクスの拡大再生産論の中で使われている一表式を三部門四価値構成に変更した表式について、蓄積基金の形成を前提に行った物質的生産部門の拡大再生産の考察をベースに、物質的生産部門の拡大再生産と「非物質的生産部門としてのサービス部門」の拡大再生産との関係を考察する課題だけを果たしたい。また、その試みでは、「サービス部門」の労働者と資本家は「サービス」を消費しないものとして基礎的な関係の確認にとどめたい。

次に示すのは、2.3節で考察した表式に「サービス部門」を加えたものである。

(xvii) 「サービス部門」を含む拡大再生産の出発表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I $\alpha$ 部門	1000Ca +	1000Cb +	500V +	500M	= 3000
I $\beta$ 部門	1000Ca +	1000Cb +	500V +	500M	= 3000
II 部門	750Ca +	750Cb +	750V +	750M	= 3000
(計	2750Ca +	<u>2750Cb +</u>	<u>1750V +</u>	<u>1750M</u>	= 9000)
		粗付加価値額6250			
S 部門	450Ca +	450Cb +	450V +	450P	= 1800

まず、確認したいのは、この表式では既に考察した物質的生産部門の単純再生産（部門間均衡）条件が以下に示すように成立していないことである。既に、2.3.1節で述べたように、これは、物質的生産部門の拡大再生産の条件を示している。

$$I \alpha (1000Cb + 500V + 500M) > I \beta (1000Ca) + II (750Ca)$$

$$I \alpha (500V + 500M) + I \beta (500V + 500M) > II (750Ca + 750Cb)$$

$$I \beta (1000Ca + 500V + 500M) > I \alpha (1000Cb) + II (750Cb)$$

すなわち、上述の不等式の最初のもは、中間財生産部門が自らの補填のために必要とする量である  $I \alpha (1000Ca)$  を超えた量の中間財、 $I \alpha (1000Cb + 500V + 500M)$  が、さらに単純再生産のために  $I \beta$  部門と  $II$  部門が必要とする量の  $I \beta (1000Ca) + II (750Ca)$  を250だけ超えていることを示している。また、第三のもは、資本財生産部門が自らの補填のために必要とする量である  $I \beta (1000Cb)$  を超えた量の資本財、 $I \beta (1000Ca + 500V + 500M)$  が、さらに単純再生産のために  $I \beta$  部門と  $II$  部門が必要とする量の  $I \alpha (1000Cb) + II (750Cb)$  を250だけ超えていることを示している。そして、第二のもは、 $I \alpha$  部門と  $I \beta$  部門に、それぞれ中間財と資本財が、 $II$  部門

の単純再生産に必要な量の各750Cbをやはり250だけ超えて存在するという  
ことであり、いずれも拡大再生産の素材的条件である<sup>50)</sup>。

さて、2.3節での考察と同様に、まず、Ⅰα・Ⅰβ部門の資本家は剰余  
価値部分を表す貨幣の半分を蓄積＝拡大再生産に向け、残りを個人的消費  
(mk) に向けることとし、Ⅱ部門と「サービス部門」の資本家については、  
Ⅰα・Ⅰβ部門の蓄積と均衡する形で蓄積を行うものとする<sup>51)</sup>。

また、どの部門の資本家も労働者も、消費財と「サービス」のいずれにも  
支出するものとして、その比率は労働者も資本家も2:3とする。労働者は  
賃金(V)から、資本家は個人的消費(mk)から支出することになる。以  
下では、「V」からの消費財と「サービス」への支出をそれぞれ「Vp」と  
「Vs」、 「mk」からの支出をそれぞれ「mkp」と「mks」とする。以上の前  
提で各部門の労働者の賃金と資本家の剰余価値部分を表わす貨幣の支出構成  
を書き加えると以下の表式ようになる。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物 価 値
Ⅰ α	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+ 300Vs + 100mkp	+150mks + 250M = 3000
Ⅰ β	1000Ca	+1000Cb	+200Vp	+ 300Vs + 100mkp	+150mks + 250M = 3000
Ⅱ	750Ca	+ 750Cb	+300Vp	+ 450Vs + (300mkp	+450mks) = 3000
( 計	2750Ca	+2750Cb	+700Vp	+1050Vs + (500mkp	+750mks) + 500M = 9000)
S	450Ca	+ 450Cb	+ 450V	+ 450P	= 1800

この表式で、Ⅱ部門の剰余価値750Mの支出構成を(300mkp+450mks)  
と括弧付きで表記したのは、これは剰余価値の全てを個人的消費に向けた場  
合の構成で、後で見るように、この構成はⅠα・Ⅰβ部門の蓄積に対応した  
支出になることで変更されるからである。

にもかかわらず表記したのは、上の表式では、Ⅰα (Vs+mks) = S (Ca)、  
Ⅰβ (Vs+mks) = S (Cb)、Ⅱ (Vs) = S (V)、Ⅱ (mks) = S (P) が成



立し、「サービス」の需給が1800で一致していることを確認するためである。このことは、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積に向けられる剰余価値 $250M + 250M$ を除けば、上の表式は3.5.5節の単純再生産の考察でとりあげた（xii）の表式と基本的に同一で、そこでの考察内容との差異、すなわち、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の剰余価値各 $250M$ がどのように支出され、これに伴いII部門の剰余価値750の支出構成がいかに変更されるのかが、本節の考察の焦点となることを示している。

さて、2.3節で考察したように、物質的生産部門の資本家が、剰余価値を、追加中間財（「mca」と表記）、追加資本財（「mcb」と表記）、追加労働力（「mv」と表記）のそれぞれに支出する比率は元の比率（ここでは、 $I \alpha \cdot I \beta$ 部門は2 : 2 : 1、II部門は1 : 1 : 1）のままで変わらないものとする。

そして、ここで注意すべきは、追加労働者も得た賃金で消費財と「サービス」を消費して（その比率は上述の通りであり、それぞれ「mvp」「mvs」とする）、次期に生産に参加した後に賃金を得るまで生存しなければならないことである。

その上で、さらに重要なのは、2.3.2節で見たように、物質的生産部門だけの拡大再生産では、追加労働者の消費財支出に対応して、II部門で追加投資がなされたが、「サービス部門」を組み込んだ場合は、追加労働者の「サービス支出」に対応してもII部門で追加投資がなされることである。

何故なら、「サービス部門」を組み込んだ単純再生産表式（xii）の考察で確認したように、「サービス取引」とは、「サービス」に支出された貨幣によって「サービス部門」がII部門から「サービス部門用消費財」を購入・補填し、そして、表式（xii）のように $I \alpha (V_s + M_s) = S (C_a)$ 、 $I \beta (V_s + M_s) = S (C_b)$ の場合は、II部門がさらにこの貨幣の一部で、「不変資本としての消費財」の生産に消費された中間財・資本財を購入・補填するという取引であり、そして、拡大再生産の場合は、この一連の取引が次のように「サービ

ス部門用消費財」の追加購入＝追加投資として拡大されて行わなければならないからである。

すなわち、まず、物質的生産部門では、追加労働者の追加の「サービス需要」が生じ、このために支出された貨幣で、「サービス部門」は、「サービス部門用消費財」の追加購入＝「サービス資本」への追加投資を行う。この「サービス資本」への追加投資とは、「不変資本としての消費財」の追加購入と追加可変資本の支出による追加労働者の購入であるが、前者のために支出された貨幣は、さらに、「不変資本としての消費財」の拡大する規模での生産に必要な中間財・資本財の追加購入＝追加投資としてⅡ部門からⅠ  $\alpha \cdot I$   $\beta$  部門に支出されることになる。

なお、「サービス部門」の「サービス部門用消費財」の追加購入＝「サービス資本」への追加投資は、「利潤」(P)を源泉とする貨幣支出として行われ、そのうち、「不変資本としての消費財」の追加購入に支出され、Ⅱ部門からその生産のための中間財の追加購入に向けられるものを「pca」、同様に、資本財の追加購入に向けられるものを「pcb」、そして、追加可変資本として支出されるものを「pv」とし、これらの比率は、「サービス資本」の元の構成(1:1:1)のままだとすると、全ての剰余価値と利潤の支出構成は下の表式ようになる。

それでは、この表式に示される内容で、「サービス部門」を含む蓄積＝拡大再生産が可能になることを貨幣の流通経路を付した(xviii)の説明表式で確認していくことにする。ただし、その際には、①②…⑱で表記した貨幣の流通経路に関わる取引は、本質的には(xii)の説明表式での取引と同じで、①→②…と数字を追うことで確認できるため、「サービス支出」に関わるものを除いて説明を省略し、蓄積＝拡大再生産に関わる④⑥…⑨で表記した貨幣の流通経路に関わる取引を中心に考察する。

（xviii）拡大再生産向けを含む剰余価値・利潤の支出構成を示した表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I α	1000Ca	1000Cb	200Vp+300Vs	<u>250mk</u> +100mca+100mcb+ <u>50mv</u>	=3000
				<i>100mkp+150mks</i>	<i>20mvp+30mvs</i>
I β	1000Ca	1000Cb	200Vp+300Vs	<u>250mk</u> +100mca+100mcb+ <u>50mv</u>	=3000
				<i>100mkp+150mks</i>	<i>20mvp+30mvs</i>
II	750Ca	750Cb	300Vp+450Vs	<u>600mk</u> +20mca+30mca+20mcb+30mcb+ <u>50mv</u>	=3000
				<i>240mkp+360mks</i>	<i>20mvp+30mvs</i>
<hr/>					
(計)	2750Ca	2750Cb	700Vp+1050Vs	<u>1100mk</u> +250mca+250mcb+ <u>150mv</u>	=9000
				<i>440mkp+660mks</i>	<i>60mvp+90mvs</i>
S	450Ca	450Cb	450V	+360P+30pca+30pcb+30pv	=1800

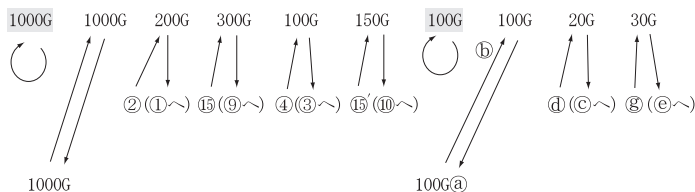
（注）斜字体は、下線部（「mk」と「mv」）の消費財と「サービス」への支出構成を示す。

まず、I α 部門では、労働者 I α A は可変資本投資として支出された500Gの賃金から消費財に200G（貨幣の流通経路の①へ）、「サービス」に300G（同⑨へ）を支出する。資本家 I α K は、500の剰余生産物・剰余価値を表わす貨幣から250Gを個人的消費に向ける。その内訳は消費財への支出100G（同③へ）と「サービス」向け150G（同⑩へ）である。他方、残りの250Mの剰余生産物・剰余価値を表わす250Gが蓄積に向けられ、その支出構成は、追加中間財投資に100G、追加資本財投資に100G、追加可変資本投資に50Gである。

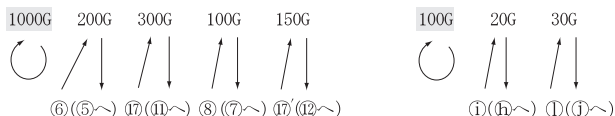
250Gからの最初の100Gは同部門の部門内（資本家間）取引であり、同部門の剰余生産物の100mca部分を価値実現し、I α K は中間財100を取得する。もともとこの年間生産物は全て中間財だが、それらの様々なものが多数の資本家間の取引を経てそれらを生産的に消費する資本家の手に入るということである。

## (xviii) の説明表式

I  $\alpha$ :  $1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 100mkp + 150mks + 100mca + 100mcb + 20mvp + 30mvs = 3000$



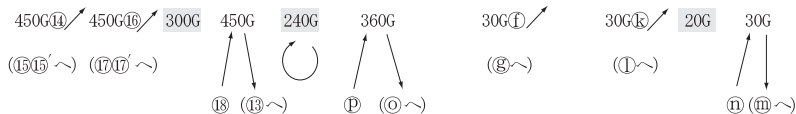
I  $\beta$ :  $1000Ca + 1000Cb + 200Vp + 300Vs + 100mkp + 150mks + 100mca + 100mcb + 20mvp + 30mvs = 3000$



(①)は②~, (③)は④~, (⑤)は⑥~, (⑦)は⑧~



II:  $750Ca + 750Cb + 300Vp + 450Vs + 240mkp + 360mks + 20mca + 30mcb + 20mcb + 30mcb + 20mvp + 30mvs = 3000$



(⑨)⑩は⑬~, (⑪)⑫は⑮~, (⑬)は⑰~, (⑮)は⑲~, (⑰)は㉑~, (⑲)は㉓~, (㉑)は㉕~, (㉓)は㉗~

$300G \text{ ⑨} + 150G \text{ ⑩} + 300G \text{ ⑪} + 150G \text{ ⑫} + 450G \text{ ⑬} + 30G \text{ ⑮} + 30G \text{ ⑰} + 30G \text{ ⑲} + 30G \text{ ㉑} + 30G \text{ ㉓} + 30G \text{ ㉕} + 30G \text{ ㉗} = 3000$

S;  $450Ca + 450Cb + 450V + 30pca + 30pcb + 30pv + 360P = 1800$

(注) 紙幅の関係で、これまでの説明表式で記した貨幣所有者 (I  $\alpha$  K など) は記していない。

資本家から労働者への貨幣流通も紙幅の関係で省略している。

網掛けは、部門内流通で、「 $\bigcirc$ 」は資本家間取引。

次の100Gは、I  $\beta$  部門の資本家 I  $\beta$  Kに支出されて、同部門の剰余生産物の100mca部分を価値実現し、I  $\alpha$  Kは追加資本財100を取得する（同㉔）。他方、I  $\beta$  Kは、資本財を売って得たこの100Gを自部門の蓄積のための追加中間財投資に支出し、100GはI  $\alpha$  部門の剰余生産物の100mcb部分を実現してI  $\alpha$  Kに還流する（同㉕）。

さらに、I  $\alpha$  Kが追加可変資本投資として支出した50Gは、同部門の追加労働力 I  $\alpha$  Aの賃金となり、ここから消費財に20Gが、「サービス」に30Gが向けられる。II 部門に支出された前者の20Gは、同部門の剰余生産物の20mca部分を価値実現し、労働者は消費財を取得する（同㉖）。他方、貨幣20Gを得た資本家 II Kは、これをI  $\alpha$  部門に追加中間財投資として支出し、同部門の剰余生産物の20mvp部分が価値実現され、貨幣はI  $\alpha$  Kに還流する（同㉗）。なお、後者の「サービス」向けの支出の30Gについては後で言及する。

次に、I  $\beta$  部門である。I  $\beta$  部門でも、労働者 I  $\beta$  Aは可変資本投資として支出された500Gの賃金から消費財に200G（同㉘へ）、「サービス」に300Gを支出する（同㉙へ）。資本家 I  $\beta$  Kも、I  $\alpha$  K同様に、500の剰余生産物・剰余価値を表わす貨幣から250Gを個人的消費に支出する。内訳は消費財支出100G（同㉚へ）と「サービス支出」150G（同㉛へ）である。そして、残りの250Mの剰余生産物・剰余価値を表わす250Gが蓄積に向けられる。

I  $\beta$  Kは、既に100Gを追加中間財投資に支出している。したがって、彼は、これに対応して追加資本財投資に100G、追加可変資本投資に50Gを支出する。前者の100Gは同部門の部門内（資本家間）取引として同部門の剰余生産物の100mcb部分を実現し、彼は、必要な追加資本財100を得る。

後者の50Gを賃金として得た追加労働者 I  $\beta$  Aはそこから消費財に20G、「サービス」に30Gを支出し、上でI  $\alpha$  Aについて考察したものと同様な取引が展開される。20Gは、II 部門の剰余生産物の20mcb部分を価値実現し、追加労働者は20の消費財を入手する（同㉜）。他方、貨幣20Gを得た II Kは、

これを、 $I\beta$ 部門に追加資本財投資として支出し、 $I\beta$ 部門の剰余生産物の20mvp部分を実現して貨幣は $I\beta K$ に還流する(①)。なお、後者の「サービス」向け支出の30Gは後で言及する。

次にII部門では、労働者が750Gの賃金から消費財に300Gを、「サービス」に450G(同⑬へ)を支出する。

さて、ここで、物質的生産部門からの「サービス」への支出について考察したい。上で見たように、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門では、両部門の労働者の「サービス支出」として、この期の当初から雇用された労働者による計600G(同⑨へ、⑪へ)と追加労働者による60G(同⑥へ、①へ)、そして、資本家の個人的消費としての「サービス支出」として計300G(同⑩へ、⑫へ)が「サービス部門」に支出される。そして、これにII部門の当初からの労働者の「サービス支出」である450G(同⑬へ)が加わる。したがって、合計では、1410の貨幣が「サービス」に支出され、 $1410 - (450Ca + 450Cb + 450V) = 60$ がサービス資本家の利潤となる。

ところで、この1410の「サービス支出」のうち、 $I\alpha A$ と $I\beta A$ の各30Gの「サービス支出」は追加可変資本投資の結果であり、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門からの追加の「サービス支出」である。SKは、この追加の「サービス支出」で得た貨幣を「サービス資本」の追加購入＝追加投資に向ける(もし、個人的消費に向けるのであれば、次期には「サービス需要」に対応できなくなる)。そして、追加投資の種類としては「不変資本としての消費財」への追加投資か、追加可変資本投資かであるが、ここでは、これを前者だとする。すると、次のようになる。

SKは、「不変資本としての消費財」の追加購入のために60Gを支出する。そして、60Gのうち30Gは、II部門の剰余生産物の30mca部分を(同⑦)、残りの30Gは同様に30mcb部分を価値実現し(同⑧)、SKは当該部分入手する。ここでは、II部門の剰余生産物の当該部分は一般消費財ではなく、「不変資本としての消費財」として使用されることになる<sup>52)</sup>。この60Gが、

説明表式で「 $30pca + 30pcb$ 」と表記した部分である。

そして、Ⅱ Kは、S Kから入手したこの60 Gで、「サービス部門」に販売された「不変資本としての消費財」の次期の生産に向けた中間財・資本財の追加購入＝追加投資を行う。すなわち、30 G（同㉔）を追加中間財投資としてⅠ α 部門に支出し、これによってⅠ α 部門の剰余生産物の30mvs部分が実現され、貨幣はⅠ α Kに還流する（同㉕）。さらに、Ⅱ Kは、30 G（同㉖）を追加資本財投資としてⅠ β 部門に支出し、同部門の年間生産物の剰余価値30mvs部分を実現し、貨幣はⅠ β Kに還流する（同㉗）。つまり、このⅡ Kの追加中間財・追加資本財投資は、Ⅰ α ・Ⅰ β 部門の追加労働者の「サービス支出」で得た貨幣をS Kが追加投資に支出することでⅡ 部門に環流した貨幣によって行われる。

続いて、Ⅱ 部門の蓄積である。ここまででⅡ Kは、追加中間財投資に20 G + 30 G = 50 G、追加資本財投資にも同様に50 Gを支出している。これに対応してⅡ Kは追加可変資本投資に50 Gを支出する。これを賃金として得た追加労働者は、20 Gを消費財に、30 Gを「サービス」に支出する（同㉘へ）。前者は、Ⅱ 部門の部門内取引としてⅡ Kに還流し、剰余生産物の20mvp部分が実現される。追加労働者は消費財を入手する。後者はやはり追加の「サービス支出」であり、このために支出された貨幣でS Kは追加投資を行う。既に、「不変資本としての消費財」への投資は行っているので、これは追加の可変資本投資となる。

すなわち、S Kは、30 Gを追加可変資本として追加労働者に支出する。この貨幣が、説明表式の「 $30pv$ 」である。追加労働者はこの30 GをⅡ 部門からの消費財購入に支出し、これによって、同部門の剰余生産物の30mvs部分が価値実現されて貨幣はⅡ Kに還流する（同㉙）。

ここまでで、Ⅱ Kは当初の750Mという剰余価値から追加中間財投資として50 G、追加資本財投資として50 G、追加可変資本投資として50 G、総計で150 Gを支出している。この結果、彼の手元には600Mが残る。これを彼は個

人的消費に向ける。すなわち、消費財に240G、「サービス」に360G支出する(同⑨へ)。前者は、Ⅱ部門の部門内(資本家間)取引であり、これによって、同部門の剰余生産物の240mkp部分が価値実現されて、これをⅡKが取得する。

そして、後者の「サービス」支出360Gが、SKにとっての最終の「利潤」(P)として残る。彼は、これをⅡ部門の消費財への支出に向け(個人的消費)、これによって、Ⅱ部門の剰余生産物の360mks部分が実現されて、貨幣はⅡKに還流する(同⑩)。

以上の取引の結果、全剰余生産物の価値実現がなされ、全部門の資本家が、「不変資本としての消費財」を含めて必要な追加不変資本を入手し、また、追加可変資本の支出で追加労働力を調達して、拡大再生産が可能になる。こうして下のような「拡大再生産のために変更された表式」が成立する。

この表式を出発点の表式に比べるとわかるように、物質的生産部門の合計で中間財と資本財はそれぞれ2750から3000へと250増加し、可変資本は1750から1900(760+1140)へと150増加している。また、「サービス部門」でも「不変資本としての消費財」(中間財+資本財)、可変資本のいずれもが30増加している。どの部門でも、資本が増加し、拡大再生産が行える状態になったのである<sup>53)</sup>。

(xix) 「サービス部門」を含む「拡大再生産のために変更された表式」

	中間財	資本財	可変資本	資本家の個人的消費	
I α 部門	1100Ca+1100Cb+	220Vp+	330Vs+	100mkp+	150mks =3000
I β 部門	1100Ca+1100Cb+	220Vp+	330Vs+	100mkp+	150mks =3000
Ⅱ 部門	800Ca+ 800Cb+	320Vp+	480Vs+	240mkp+	360mks =3000
(計	3000Ca+3000Cb+	760Vp+1140Vs+	440mkp+	660mks	=9000)
S 部門	480Ca+ 480Cb+	480V +		360P	=1800

また、この表式では既に見た、物質的生産部門の単純再生産(部門間均衡)



の条件が成立しており、また、「サービス部門」についても、 $I \alpha (C b) = I \beta (C a)$  が成立する下で、 $I \alpha (V s + m k s) = S (C a)$ 、 $I \beta (V s + m k s) = S (C b)$  として単純再生産条件が成立している。これは、拡大再生産とは「拡大された規模での単純再生産」だからである。

そして、物質的生産部門での拡大再生産が行われれば、その結果は、次のように、年間生産物の出発点の9000から9800への増加であり、粗付加価値額の6250から6800の増加である。そして、所得の支出過程に位置づく「サービス部門」の「生産額」は、この増加した粗付加価値額がいかにか所得として支出されるかによって変わってくる。下に総計の支出構成（各部門については省略する）と併せて表示したように単純再生産であれば、物質的生産部門の「サービス」への支出は $1140V s + 1140M s$ で、「サービス部門」の「生産額」は2280となり、もし同じ蓄積比率で蓄積されるのであれば「サービス支出」は $1140V s + 711m k s + 99m v s$ で「生産額」は1950となる。

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I $\alpha$ 部門	1100Ca+1100Cb+	550V	+	550M	= 3300
I $\beta$ 部門	1100Ca+1100Cb+	550V	+	550M	= 3300
II 部門	800Ca+	800Cb+	800V	+	800M = 3200
(計)	3000Ca+	3000Cb+	1900V	+	1900M = 9800)
	粗付加価値額6800				
支出構成[単]	3000Ca+3000Cb+	760Vp+1140Vs+760Mp+1140Ms=	9800		
S 部門	480Ca+	480Cb+	480V	+	840P = 2280
支出構成[拡]	3000Ca+3000Cb+760Vp+1140Vs+474mpk+711mks+275mca	+275mcb+66mvp+99mvs=9800			
S 部門	480Ca+	480Cb+	480V+33pca+33pcb+33pv+411P=	1950	

（注）[単] は単純再生産、[拡] は拡大再生産の意味。

さて、以上の検討結果からは「サービス部門」の蓄積＝拡大再生産について次のことが言えよう。すなわち、「サービス部門」の蓄積＝拡大再生産は、物質的生産部門において資本家が蓄積のために支出した貨幣のうち、追加可変資本から「サービス」向けに支出される貨幣で「サービス部門」が、Ⅱ部門の剰余生産物・剰余価値の一部を追加の「サービス部門用消費財」（追加の「不変資本としての消費財」とⅡ部門の追加労働者のための消費財）として価値実現することで可能になるということである。したがって、物質的生産部門の資本家の蓄積による追加労働者の「サービス支出」の拡大と、Ⅱ部門の剰余生産物・剰余価値としての「サービス部門用消費財」の存在は「サービス部門」の拡大再生産の基礎的な条件となっているということである。

なお、物質的生産部門の「サービス支出」の拡大は、上のケースのように、物質的生産部門での資本家の蓄積による追加労働者の追加「サービス支出」として行われる他に、労働者の賃金のうち「サービス」向けに支出される比率（ $V_s/V$ ）の上昇、さらに、資本家の「サービス支出」（ $M_s$ あるいは $mks$ ）の拡大として行われる場合があり、この後者については、剰余価値からの $M_s$ 及び $mks$ の比率（ $M_s/M$ 、 $mks/M$ ）の上昇によって行われる場合もある。

ただし、労働者の賃金のうち「サービス」向けに支出される比率（ $V_s/V$ ）、そして、資本家の「サービス」向け支出（ $M_s/M$ 、 $mks/M$ ）の比率が一定ならば、 $V_s$ 、そして $M_s$ 及び $mks$ の拡大は、 $V$ と $M$ そのものの拡大に依存する。すなわち、拡大再生産が前提になる。

そして、賃金のうち「サービス」向けに支出される比率の上昇、そして、剰余価値からの $M_s$ あるいは $mks$ の比率の上昇を可能にするのは、むしろこの $V$ と $M$ そのものの拡大であろう。とすれば、物質的生産部門の拡大再生産に伴う追加労働者の追加「サービス支出」を起点とする「サービス部門」の追加投資という上で考察したケースは、一ケースではあるが、「サービス部門」の蓄積＝拡大再生産についての基本的な認識を与えるものとなる。

ただし、マルクスが『資本論』で行っている物質的生産部門についての拡

大再生産論自体が未完成であり、その発展をはかる課題と関連させて「サービス部門」の拡大再生産論も今後さらに発展させられなければならない。

### 3.5.11 「サービス部門」を含む拡大再生産の経済循環図による表示

前節での考察をベースに、2.4.2節と同様に、拡大再生産の出発表式で、中間財、消費財、資本財の価値構成と所得（分配）を示し、支出については、出発表式と、「拡大再生産のために変更された表式」との数値の差に注目して作成したのが（xx）図である。

同図からは、「サービス部門」の蓄積が、物質的生産部門の追加労働者の所得からの貨幣支出（150mv）のうち、「サービス」向けに支出（90mvs）された90Gによる「30pca+30pcb+30pv」という追加投資が、Ⅱ部門の年間生産物としての消費財3000から、90を個人的消費のためでなく、追加の「サービス部門用消費財」として実現し、購入することで可能になること、したがって、物質的生産部門の労働者による「サービス支出」の拡大と、Ⅱ部門における追加の「サービス部門用消費財」の存在が「サービス部門」の拡大再生産の基礎条件であることが視覚的に明瞭に示されている。

ただし、単純再生産について指摘したことと重なるが、やはり、同図には、経済循環図が、資本財と消費財への所得の支出局面に限って集計的に貨幣流通を捉えたものであることに起因する表示の限界もある。すなわち、「蓄積」部分に限って貨幣流通を書き加えた（xxi）図に示されるように、追加労働者（Ⅰ $\alpha$ A、Ⅰ $\beta$ A、ⅡA）が「サービス」に支出する90Gの貨幣流通の出発点が資本家（Ⅰ $\alpha$ K、Ⅰ $\beta$ K、ⅡK）であることや、そのうちの30GがⅠ $\alpha$ Kに流れて追加中間財投資に繋がることは表現されない。この点は、追加労働者（Ⅰ $\alpha$ A、Ⅰ $\beta$ A、ⅡA）の消費財向け支出の60Gについても同様である。

また、資本家ⅡKの資本財投資の50Gが、資本財生産部門の資本家Ⅰ $\beta$ Kが可変資本投資として支出した貨幣の一部（20G）がⅠ $\beta$ K→Ⅰ $\beta$ A→ⅡK

(xx)「サービス部門」を含む拡大再生産の経済循環図

《生産》〔I α 部門 (中間財)〕

I α
1000Cb

〔減価償却費〕

I α
500v
I α
500M

〔可変資本〕〔剰余価値〕

↓

〔I β 部門 (資本財)〕

I β
1000Ca
I β
1000Cb
I β
500v
I β
500M

〔中間財価値〕 〔減価償却費〕 〔可変資本〕 〔剰余価値〕

↓

《所得 (分配)》〔労働者〕 (賃金 1750v)

I α 500v
I β 500v
II 750v

↗

〔資本家〕 (減価償却費 2750Cb)

I α 1000Cb
I β 1000Cb

(剰余価値 1750M)

I α
500M
I β
500M
II 750M

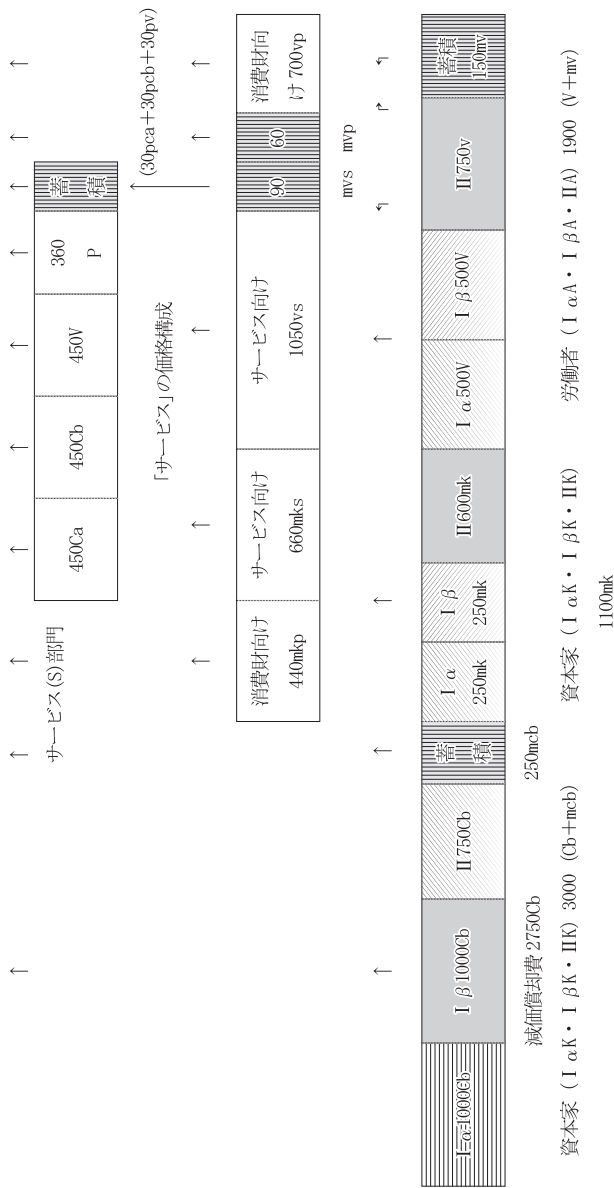
↗

《支出》

—— 資本財 3000

—— 消費財 3000

資本財 2750	消費財 440	消費財 1800 (S 部門向け)	消費財
250		1710	同
		90	60
			700



(注) 表示の関係で、《支出》過程の資本財は圧縮してある。  
蓄積＝追加資本財投資＝250mcb＝I α 100mcb＋I β 100mcb＋II 50mcb  
蓄積＝追加可変資本投資＝150mv＝I α 50mv＋I β 50mv＋II 50mv → I α (20mvp＋30mvs)＋I β (20mvp＋30mvs)＋II (20mvp＋30mvs)



という経路で、他の一部（30G）は  $I \beta K \rightarrow I \beta A \rightarrow SK \rightarrow II K$  という、「サービス部門」の資本家の（消費財への）「投資支出」を介した流通経路で流れてきたものであるという点も見えない。つまり、 $II K$ の資本財投資、 $I \beta K$ の追加可変資本投資とそれに続く  $I \beta A$ の「サービス」支出を含む個人的消費（消費支出）、そして、 $SK$ の消費財への「投資支出」、これらの投資活動と消費活動が、部門間にまたがる貨幣流通によって関連していることが見えなくなっているのである。

この他にも、同図には表示上の限界があるが、やはり「サービス部門」を含まない場合の拡大再生産の経済循環図について指摘したことと重なるためここでは繰り返さない<sup>54)</sup>。

## 4 おわりに

### 4.1 考察結果のまとめ

本稿の目的は、「サービス経済化」あるいは「経済のサービス化」と言われるような現代の産業・経済の現象に、マルクス再生産論の視点から評価した国民所得論の経済循環図に「サービス部門」を組み込むという方法でアプローチすることであり、そこから、物質的生産の産業部門と、非物質的生産部門としての「サービス部門」との関連を感覚的にも分かりやすい形で確認し、「サービスの価値形成」をめぐる問題を考えることだった。

この課題のうちの、経済循環図への「サービス部門」の組み込みという課題を果たすために本稿が順次試みた三点に即してここまでの考察結果をまとめたい。

第一に、本稿が試みたのは、経済循環・再生産過程についての国民所得論とマルクス再生産論の基本的な把握方法・内容についての異同を確認し、後者が解明した内容の何が国民所得論の把握方法ではどのように捉えられるのかを、いわゆる「三面等価原則」を要点とする粗付加価値の生産・分配・支出の関係把握を中心に考察することであった。

この点について、本稿は、まず、国民所得論の「三面等価原則」は、三部門四価値構成で表示したマルクスの単純再生産表式の一部を国民所得論の視点と把握方法で捉えたものであることを明らかにした。

その上で、国民所得論の表示形式としての経済循環図によるマルクス再生産論の内容の表示可能性について検討し、経済循環図は、マルクス再生産論の一課題である商品資本の価値実現における資本財と消費財の価値実現について、これを資本財と消費財に貨幣（所得）が支出される関係として表示するものであることを指摘した。

また、同時に、この表示について、マルクスが再生産論の考察で「決定的に重要である」とした貨幣流通が、経済循環図では、資本財と消費財への貨幣支出に限って集計的に表現されることに起因する限界があることも明らかにした。すなわち、中間財が貨幣支出の対象として示されず、マルクスが解明した再生産（部門間均衡）の条件も十分には表示されないこと、また、労働者の消費支出としての貨幣支出の起点が資本家であることも示されず、そして、マルクス再生産論では部門間にまたがる貨幣流通によって関連したものとして捉えられる資本財への投資支出と消費財への支出（消費支出）が分断されて表示されることなどである。

第二に本稿が試みたのは、この経済循環図に「サービス部門」を組み込む前提として、「サービス」とは何か、また、「サービス取引」とは何かを考察することであった。

この課題について、本稿は、マルクスが『資本論』に残した、「サービスとは、商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有用的な働き以外のなものでもない」という規定について、「サービス」が「日常的な範疇」になっている今日の様々な「サービス取引」の現象を最も包括し得る規定であり、この規定に依拠して、「商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有用的な働き」の取引として「サービス取引（売買）」を捉えるならば、「サービス経済化」の多くの現象が視野に入るが、しかし、このような現象は、文字通



り、本質ではない「現象」であるという理解を提示した。

その根拠として注目したのは、マルクスが、『資本論』第1部のいわゆる「労賃形態の必然性論」で、労働者が資本家に売るのは、労働力であって労働ではないとして、「商品として市場で売られるためには、労働は、売られる前に存在していなければならない」と述べたことである。労働力の実際の発揮こそ労働であり、この労働が消費される際に「有用的働き」は生まれるのだから、労働と同様に、「有用的働き」が売買されることはあり得ないからである。そして、このことは、商品の「有用的働き」についても全く同様である。

そこから、本稿は、「サービス取引」現象とは、「売られることのできないものが売られている」現象であり、本当に売られているのは労働力であり、モノ（商品）であるとして、こうした労働力やモノ（商品）の消費権限が、特定の「有用効果」という「結果」を決めて譲渡されるならば、そこに、本来は、労働や商品の消費に際して生み出され、それゆえ決して売ることのできない「有用的働き＝サービス」が「有用効果」をもたらすものとして「取引（売買）」される現象が生じるのだとした。そして、この現象は、労賃形態と同様に、商品に内在する価値が、使用価値に対して支払われる価値として現象する商品交換の一般的規定性に基づくものであるとした。

その上で、こうした「サービス取引」現象は、実に様々な経済活動に成立する現象であるとして、本稿が、経済循環・再生産論の視点から問題にするのは、そうした現象が生じている経済活動の中でも、何ら物質的財貨を生産しない「非物質的生産部門としてのサービス部門」であるとした。これは、社会的再生産の視点からは資本家と労働者の消費過程に位置づけられる部門という、「サービス労働価値不形成」説の論者が伝統的に主張してきた「サービス部門」の見解を継承し、そこに、「商品のサービス取引」を含めることで内容を拡充したものである。

したがって、本稿が、「サービス取引」を「現象」であるとしたのは、ま

さに、この現象のみを根拠に「サービス部門」あるいは「サービス産業」を設定するならば、「サービス産業」の「雑多性」と言われるような多様性のために、部門設定の経済学的意味と目的が曖昧になることを確認するためであった。

そして、第三に試みたのは、この「非物質的生産部門としてのサービス部門」を、国民所得論に見られる経済循環図に組み込むことであった。この課題を果たすために本稿がまず行ったのは、「サービス部門」を再生産表式に組み込むことを行ってきた代表的な先行研究の成果と課題をふまえて、「サービス部門」を、サービス資本家の投下資本として存在する「商品+労働力」( $C + V$ )が、特定の「有用効果」(結果)決めによって販売されて貨幣が支払われる—その際の「サービス価格」は「 $C + V + P$ 」である—部門として設定し、これを、貨幣流通を付け加えた表式によって考察するという課題を明確にすることであった。

そして、この課題の考察では、まず、「サービス部門」を含む四部門四価値構成の単純再生産表式を検討し、そこでは、「サービス部門」の組み込みによっては、物質的生産部門の賃金と剰余価値の支出に「サービス支出」( $V_s$ 、 $M_s$ )が加わるという支出構成の変化が生じるだけで、物質的生産部門の単純再生産(部門間均衡)の条件に変わるところがなく、その上で、 $I \alpha (V_s + M_s) + I \beta (V_s + M_s) + II (V_s + M_s) = S (C_a + C_b + V + P)$ という条件で「サービス価格」が成立する下での「サービス部門」の「不変資本としての消費財」の補填に関わる単純再生産の条件として、 $I \alpha (V_s + M_s) - \{I \beta (C_a) - I \alpha (C_b)\} \geq S (C_a)$ 及び  $I \beta (V_s + M_s) + \{I \beta (C_a) - I \alpha (C_b)\} \geq S (C_b)$ があることを指摘した。

また、そこでは、資本家の「サービス支出」である「 $M_s$ 」の大きさによっては、物質的生産部門の労働者数( $V$ )を、「サービス部門」のそれが上回ることがあり得ることも併せて示した。

さらに、以上の考察を、「三面等価原則」の点で振り返り、この「原則」

は、国民所得論では、物質的生産部門からの「サービス」への支出が、「サービス部門」の「生産額」とされ、ここから、素材形態の視点で中間財に擬せられる不変資本価額が控除されて「粗付加価値額」が計算されて加えられることで、「サービス部門」を組み込んだ場合にも成立すること、しかし、それは、あくまで所得の再計算による「見かけ」上の現象であると捉えられることを明らかにした。

その上で、「サービス部門」を組み込んだ単純再生産表式をベースとした経済循環図を示し、「非物質的生産部門としてのサービス部門」とは、労働者と資本家の所得が消費財に支出される過程に位置づけられ、その「サービス取引」の本質は、物質的生産部門で産み出された所得（貨幣）が「サービス」に支出されることで、「サービス部門」が調達した「サービス資本」が消費され、そして、この補填のために貨幣が「サービス部門」からⅡ部門の「サービス部門用消費財」に支出される取引であること、したがって、物質的生産部門において所得を生み出し、「サービス部門用消費財」を生産する物質的生産労働が「サービス部門」の存立の基礎にあることが視角的にも明瞭に示されることを指摘した。

ただし、資本財と消費財への貨幣支出に限って集計的に表現される経済循環図では、これに起因する限界として、中間財が貨幣支出の対象としては示されないことや、労働者の「サービス支出」の起点が資本家の可変資本投資であることが示されないこと、そして、投資支出と個人的消費を含む消費支出（消費財の直接の消費と「サービス」を介した間接的な消費）が部門間にまたがる貨幣流通によって関連している関係は見えなくなることなどを指摘した。

さらに、以上の考察を補完する考察として、「サービス部門」の部門内取引について、「サービス部門」の中に「部門内サービス部門」を設定することによる説明を試み、最後に、物質的生産部門の蓄積＝拡大再生産に伴って「サービス部門」でも拡大再生産が行われるプロセスを、『資本論』でのマル

クス作成の一表式をベースに作成した四部門四価値構成の表式の検討によって確認し、その内容をふまえた経済循環図を示した。

その循環図では、「サービス部門」の蓄積が、物質的生産部門の追加労働者の取得の支出のうちの「サービス支出」で得た貨幣による「サービス部門」の追加投資によって、Ⅱ部門の消費財が、「不変資本としての消費財」を含む、追加の「サービス部門用消費財」として価値実現されることで可能になること、したがって、物質的生産部門の労働者の「サービス支出」拡大と、Ⅱ部門における追加の「サービス部門用消費財」の存在が「サービス部門」の拡大の基礎条件であることが視覚的に明瞭に示されることを確認した。

ただし、やはり、同図には、追加労働者の「サービス支出」のための貨幣が資本家の可変資本投資を起点とすることや、追加資本財投資が、「サービス」支出を含む労働者の個人的消費、そして、「サービス部門」の資本家の「サービス部門用消費財」への「投資支出」と、部門間にまたがる貨幣流通によって関連していることなどが見えなくなる限界があることも指摘した。

#### 4. 2 「サービス労働価値形成」説への論点提起

さて、前節のまとめをふまえて、「サービスの価値形成」をめぐる問題を考えるという課題に戻りたい。

ただし、本稿のこの問題へのスタンスは、これまでに価値論の観点から展開されてきた膨大な論争の膨大な論点について言及しようとするものではない。本稿が課題の考察に際して依拠したマルクスの商品論、商品交換論、そして、再生産論の視点からの限定された言及であり、若干の論点提起に過ぎない。また、言及する論者も3.1節の(xi)表に掲げた論者を中心に数人に限られる。

そこで、まず確認したいのは、マルクス再生産論とは、社会的総資本の再生産が流通（商品、貨幣）の中でいかに行われるのかを解明するものであったが、この流通について、マルクスが、商品流通（交換）とは、「ある有用

な労働様式の生産物が、他の有用な労働様式の生産物と入れ替わり」、「使用価値として役立つ場所に達して」、「商品交換の部面から消費の部面に落ちる」という「社会的物質代謝を媒介する諸商品の形態変換」であるとしていることである<sup>55)</sup>。

そして、ここで注目したいのは、さしあたり、「社会的物質代謝」という理解ではなく、商品交換の帰結は消費であるという理解である。至極当然のことであるが、商品交換の目的は使用価値の消費なのだから、これは、「何が売られるのか？」という問題は「何が消費されるのか？」という問題であるということである<sup>56)</sup>。そして、消費される使用価値の理解で重要なことは、「ある一つの物の有用性は、その物を使用価値にする。…この有用性は、商品体の諸属性に制約されているので、商品体なしには存在しない」<sup>57)</sup> というマルクスの周知の指摘である。すなわち、商品体を持つ使用価値が消費されるということである。

それでは、「サービス」取引では、何が消費されるのだろうか？ 何が消費の対象なのだろうか？

もし、「サービス労働とそれがうみだすサービス（無形生産物＝有用効果）を区別し、後者を価値の担い手として価値が形成される」<sup>58)</sup> とする見解に立つならば、売られるのはこの「有用効果」という「無形生産物」＝商品で、この「有用効果」商品が消費されることになる。この見解に従えば、例えば、理容師から「理容サービス」を受けた場合、我々は、「有用効果」商品としての「理容サービス」を消費したのだということになる。

しかし、この説を主張される飯盛氏自身が「サービス」は「物質的基体を前提しない」と述べるように、この「有用効果」商品は商品体を持たない。「サービス部門においては対象的生産物がうみだされず労働の対象化・凝固がないからこそ、サービス労働にかんする長年にわたる論争が展開されてきた」<sup>59)</sup> のである。しかし、この認識の上で、氏は、「使用価値を有用労働の結果たる有用効果と自然素材（物質的基体）の結合とする『資本論』第1巻

冒頭商品論の叙述は、物質的基体を前提としないサービス提供においては有用効果そのものが使用価値になるという理解を可能とする」と述べる<sup>60)</sup>。しかし、マルクスが、「使用価値は商品体なしには存在しない」とする商品論が、何故に、「商品体なしで使用価値になる」という理解を「可能とする」のか、という疑問を抱かざるを得ない<sup>61)</sup>。

そして、こうした理論的根拠に関わる論点だけでなく、「何を消費したのか？」という点での我々の実感からしても、例えば、理容師から「理髪サービス」を受けた時に我々が消費したのはこの理容師の労働力なのでないかという疑問が生じることである。特定の技能を持ち、我々がその技能の発揮を期待して店を選んだ理容師の労働力を消費したのでないだろうか？そしてまた、その際に併せて洗淨剤や整髪料、さらには理容のための様々な設備を消費したのでないだろうか？「有用効果」は、むしろ、そうした労働力や物的商品の消費の結果としてもたらされたもののように思われるのである。そして、このことは、「サービス取引」の表象を、福祉、医療、教育などの場面に求めても同様である。

しかし、「有用効果」説に従えば、そうではなく、理容師は、「理容サービス」という「有用効果」商品を生産し、我々はこの「有用効果」商品消費したのだということになる。

なお、「有用効果」説は、「商品（モノ）のサービス取引」を「サービス部門」に含めず、賃貸業及び宿泊業などは商業部門であると捉えるが、こうした取引の場合、例えば、物品賃貸業でDVDを借りて、あるいは、レンタカーを借りて、さらに、スポーツ施設などを利用して我々が消費するのがDVD、レンタカー、スポーツ施設という商品体のあるこのモノそのものであることは自明である。ただし、こうして商品の消費に帰結するにも関わらず、こうした取引が「サービス取引」として現象し、通常、商業と異なるものとして観念されていることもまた確かである。

さて、こうした商品体を持つものとしての労働力や各種の物的商品を消費

したのであり、この労働力や物的商品を買ったのだとすれば、再生産論の視点からは、本稿が試みたように、この消費された労働力や物的商品に焦点を合わせ、それがいかに再生産され、補填されるのか、そして、これに付け加えて、その「サービス」提供が資本の投下部面となって資本家に「利潤」を取得させているとすれば、それがいかになされるのかを解明することが課題となる。

しかし、そうではなく、「有用効果」という「無形生産物」＝商品が売られ、消費されたのだとすれば、再生産論の視点からは、この「有用効果」という商品の価値実現がいかになされ、それとともに、この商品の生産に消費された不変資本がいかに補填され、この部門の労働者と資本家はどのように消費財を入手して生命を再生産するのかなどのマルクスが物質的生産部門の再生産過程について考察した諸課題が同様に追究されなければならない。

そして、そのためにはまず大前提として、「有効効果」商品の価値が規定されねばならず、その際には、労働力に転換された可変資本価値と不変資本としての物的商品の価値は「有用効果」という商品の価値に（ $C + V$ として）再現し、そして、それに加えて労働者が自分自身の等価を超えて作り出した剰余価値（ $M$ ）も「有用効果」商品に表われるものとせざるを得ない。しかし、飯盛氏が述べるように、「サービス部門の物財生産部門とのちがいは、生産と消費が時間的・場所的に一致」<sup>62)</sup>することにあるのだから、こうした「 $C + V + M$ 」という価値構成を表現すべき商品＝「有用効果」は生産と同時に消費されていて既に存在し得ないことになる。

しかし、存在しないとは言え、この「有用効果」という商品の価値を観念的なもの、計算上のものとして考えることはできよう。そうすれば、年間の「有用効果」商品の価値構成を「 $C + V + M$ 」として、上に述べた再生産論上の諸課題を追究できるようにも思える。しかし、この試みにはその意義について大きな疑問が生じる。何故なら、この「有用効果」商品には、そもそも再生産論上の諸課題が存在しないからである。

というのは、上述のように、この商品は、「生産と消費の時間的・場所的一致」、すなわち、生産されると同時に売られ、価値実現が果たされる商品だからである。そして、価値実現がなされるならば、それとともに、この商品の生産に消費された不変資本の補填、この商品を生産した労働者の生命の再生産と支出された可変資本の資本家への還流、この部門の資本家の利潤の取得と生命の再生産などの諸課題も果たされることになる。それは、マルクスの再生産論が、これらの諸課題を、商品（資本）の価値実現を介して果たされるプロセスとして解明したことに明らかである。

この点に関連して重要なのは、原田（1997）が、「サービス業においては…「市場の限界を顧慮しない生産」…ということはあるえない…。「市場の限界を顧慮しない」のは生産の面にあるのではなく、資本の投下そのものにある。市場の限界を顧慮せずに、あまりにも多くの設備や労働力が投下されることは大いにあり得ることである。商品の過剰は、労働力や労働を遂行するために必要な設備や備品に現れるのであって、そこで生産される有用効果や無形生産物に現れるのではない」と指摘したことである<sup>63)</sup>。

すなわち、「サービス部門」の再生産論上の諸課題の焦点は投下資本（ $C + V$ ）にあり、その焦点とは、本稿の理解では、この投下資本が売られ、消費されたものが補填されるのかどうかである。そして、売られるならば、投下資本としての商品（消費財）と労働力の「有用的働き＝サービス」が発揮され、何らかの「有用効果」がもたらされる。「有用効果」商品を年間生産物としてその再生産過程を考察するということは、「サービス部門」の再生産の焦点は投下資本であり、ここには、「生産と消費の時間的・場所的一致」といった関係は存在しない、という現実を焦点化し得ない考察になるように思われる<sup>64)</sup>。

また、そうした「有用効果」商品を生産する部門としての「サービス部門」を組み込んだ再生産表式をベースに本稿が試みた経済循環図を作成すれば、そこでは、本稿が所得の支出過程に位置づけた「サービス」が年間の「最終



生産物」の一部を構成し、(xiii)図で言えば、資本財3000+消費財3000=6000に、さらに「サービス」が付け加えられることになる。国民所得論が行っているのが、こうした、物質的生産物（財貨）と「サービス」を区別しない国民所得の捉え方であり、そうした考察で「サービス部門」の再生産条件として示されるのは、要するに、物質的生産部門としての部門間均衡条件であり、社会的生産の二部門分割で考察されたマルクス再生産論の知見に対して本質的に新しい知見は得られない。この「サービス部門」は、要するに、マルクスの再生産表式の物質的生産部門を内部分割したものに過ぎないからである<sup>65)</sup>。

これに対し、物質的生産物（財貨）と「サービス」を区別し、価値を社会的必要労働の対象化・物質化と捉える労働価値説に立つ本稿の立場からすれば、あくまで、資本財3000+消費財3000=6000が年間の「最終生産物」であり、経済循環図には示されない中間財生産部門の部門内取引として行われる中間財の補填額—表式（xii）の1000Ca部分—を別とすれば、これこそが、マルクスが、『資本論』冒頭で、「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は、一つの「巨大な商品の集まり」として現われ、一つ一つの商品は、その富の基本形態として現われる」とした際の「社会の富」であり、「巨大な商品の集まり」である<sup>66)</sup>。

また、「サービス労働価値形成」説には、「有用効果」説の他に、「サービス=生産物」説と言われる刀田（1993）の見解がある。刀田氏は、「サービス商品を一義的に規定する」ような「サービスの一般概念を採用することは不可能との立場」に立って、「いくつかのサービス業毎に…サービス商品を規定すべきである」とする<sup>67)</sup>。上述した理容業について言えば、そこで販売されるのは、「人の髪や顔の変化した状態」とであると述べる<sup>68)</sup>。一般化して言えば、「労働の結果として実現される客の身体やその所有物の上に起きる様々な変化」＝「形態変化」であり、これを「生産物」とし、理・美容、教育、医療、修理などのサービス業の販売商品であるとする<sup>69)</sup>。

しかし、この説には、「何が消費されるのか？」という点で上述の「有用

効果」説について指摘したことと同様の疑問が生じる。また、刀田氏は、「サービス部門」の再生産について、マルクスの再生産表式との関係で考察することはされていないが、もし「形態変化」という「生産物」を「商品」として、その年間の生産物価値の構成を「 $C + V + M$ 」として考察するとすれば、やはり、「有用効果」説と同様の難点が生じるように思われる。というのは、「形態変化」商品もまた、それが生産されるや否や売られている商品だからである。

なお、この他に、「サービス労働」の価値形成を主張する議論に、「サービス労働・労働力価値形成説」と言われる斎藤（1986、2005）、櫛田（2003、2005）などの見解がある。「サービス労働価値形成」説に共通する、教育、医療、福祉などの「サービス部門」を社会的再生産にとって不可欠なものとして積極的に評価しようという、それ自体は本稿も共有する問題意識の下に、例えば、櫛田氏は、こうした「サービス部門」では、「人間の能力という物質的財貨と異なる商品生産物が生産される」<sup>70)</sup>とし、斎藤氏は、端的に「人間生産物説」<sup>71)</sup>であると表明される。そして、櫛田（2005）では、「サービス部門」を組み込んだ再生産表式も考察されている<sup>72)</sup>。しかし、その前提となる理解に本稿は疑問を持つ。

すなわち、この見解は、「サービス商品売買」では「サービス生産物（変換された人間的諸能力）」<sup>73)</sup>が売買されるとするが、この理解自体は、「人間の能力」という使用価値は労働者という商品体に担われているから、「有用効果」説と異なって、「使用価値は商品体なしには存在しない」というマルクスの商品論とは両立する。

しかし、問題は商品交換論にある。というのは、「サービス生産物（変換された人間的諸能力）」<sup>74)</sup>は、やはり、マルクスが「労働」について述べたように、（労働によって変換が加えられたものとしては）売る前に存在しないし、また、既に指摘されているように、売る側の「サービス資本」が所有するものでもないからである<sup>75)</sup>。「商品は、自分で市場に行くことはできな

いし、自分で自分たちを交換し合うこともできない。だから、われわれは商品の番人、商品所持者を捜さなければならない」<sup>76)</sup>と述べて、商品交換が商品所持者によってなされるとする、マルクスの商品交換論とは相容れない立論であるように思われる。

#### 4.3 経済循環図の発展的課題

本稿はマルクス再生産論の視点から現代の「サービス経済化」に接近しようとした一つの試みであり、文字通り「試論」として展開した部分もあり、本論中にも今後研究されるべきいくつかの課題を明記した。ここでは、それらと重複しないマルクス再生産論視点からの経済循環図の発展的課題について、本稿が検討した論点に関わる限りで確認しておきたい。

まず、本稿が再生産表式に組み込み、経済循環図に転換した「非物質的生産部門としてのサービス部門」については、その内部分割によって具体化をはかることが展望される。その際に注意が必要なのは、「政府サービス部門」もしくは「公共サービス部門」の設定であろう。既に3.4.1節では、この部門に含まれることを念頭に公務労働、また、「利用のされ方によっては」として公共インフラをあげた。後者の「利用のされ方」とは要するに、「社会的共同消費手段」<sup>77)</sup>としての利用という意味である。前節で言及したスポーツ施設などにもこうした共同的な消費財として当該部門に属するものもある。

そして、こうした、主に政府が提供する様々な「公共サービス」についても「労働のサービス」及び「商品（消費財）のサービス」を提供するものとして経済循環図に位置づけることができる。すなわち、「政府サービス部門」もしくは「公共サービス部門」とは、「公共サービス」の消費を通じて、労働者と資本家が、公務労働者の労働力と「社会的共同消費手段」をはじめとする様々な物的諸手段（消費財）を消費する過程に位置づく。

そして、本稿が考察してきた「サービス部門」と異なるのは、この部門の

再生産が、再生産論の次元では労働者と資本家の所得から徴収した租税によって「公共サービス部門用消費財」が補填される形で行われることである。なお、この「公共サービス部門用消費財」を構成するのは、公務労働者が生存のために消費する一般消費財と、「サービス」提供に使用される社会的共同消費手段などの言わば「社会資本としての消費財」である。

また、この他に、「サービス取引」という現象は発生していないが、「非物質的生産部門」である商業や金融業を経済循環図に組み込む課題も、当該分野に蓄積されてきた知見をふまえて試みられるべきと思われる。そして、その際に重要なのは、既に指摘されてきたように、商業や金融業で消費される物的諸手段もやはり「不変資本としての消費財」であるという視点である<sup>78)</sup>。ただし、商業については、「売るための買い」という本来の機能を果たすために必要な計算や簿記などを行うための事務所や事務用品などに限られる(商業が保管、発送、運輸、仕分けなどの生産的機能を果たす際には、これらに関わる不変資本は生産手段である)<sup>79)</sup>。

そして、商業資本家は、産業資本から価値以下で買った商品を価値通りに売ることによって利潤を含む価値額を貨幣として取得して、この「不変資本としての消費財」を補填し、また、労働者に賃金を支出し、そして、利潤を個人的消費に支出して自らを再生産する(単純再生産の場合)。そして、労働者の賃金支出を含め、これらの支出は全て消費財に向けられる。他方、金融業は、資本家と労働者の所得の再分配で得た貨幣から、同様に、「不変資本としての消費財」を補填し、労働者に賃金を支払い、やはり取得した利潤を資本家が個人的に消費し(単純再生産の場合)、ここでも支出は最終的に全て消費財に向けられる。

最後に。上述したように、本稿は、「サービス取引」で売られて消費されるものを、商品体を持つ労働力と物的諸手段(商品)と捉える。こうした理解については、前者の労働力の売買に関して、例えば、理容師は労働力市場の一部を占めるのか、という批判もあり得よう。もちろんそうではなく、理

容師は（自営の場合）労働を行うための物的諸手段を有しており、労働力のみを販売する労働力商品として市場に登場するのでない指摘した通りである。

しかし、本稿は、そうして物的諸手段を有して理容労働をする理容師が売り、我々が買うものは彼の労働力であり、また、併せてその際に消費される物的諸手段だと理解する。そして、このことは、この業種が資本の投下部門となって、資本家が、購入した労働力（理容師）を、顧客に「結果決め」で再度売する場合<sup>80)</sup>でも変わらない。そのように捉えるのは、「売られるためには売られる前に存在していなければならない」のだから、売られる前に存在しない「労働」はもちろん、この労働が与える「サービス」も売ることができない、したがって、「売られる」前に存在しているもので、マルクスの商品論が指摘する商品体を持つものは何か、と問えば、それは、労働力と物的諸手段（商品）しか考えられないからだという理由からだけではない。

これは、「労働のサービス取引」だけでなく、「商品のサービス取引」も同様であるが、より積極的な理由は、そのように考えることで、商品流通（交換）は「社会的物質代謝」であるという視点からの「サービス経済化」における再生産過程・経済循環の一貫した考察が可能になるからである。

すなわち、「サービス取引」で売られるのは、商品体を持つ労働力やモノ（商品）であり、これらが消費されたとする理解に立つならば、消費されたものは再生産されなければ、社会は存立できないのだから、この商品体を持つ労働力やモノ（商品）の再生産と補填が資本の運動の下で社会的にいかになされるのかを解明することが「サービス経済化」の中の再生産過程・経済循環の考察の焦点として浮かび上がってくる。

そして、「サービス」提供に消費されるモノ（商品）はその消費によって何ら物的生産物が生産されないのであれば全て消費財であり、また、「サービス」提供によって消費される労働力の再生産は、商品体としての労働者かその家族を含めて「正常な生活状態」<sup>81)</sup>で維持されるために必要な消費財を

消費することによってなされるから、やはり物的生産物としての消費財の再生産と補填の問題に帰着する。したがって、「非物質的生産部門としてのサービス部門」は、そうした物的生産物としての消費財の再生産と補填を条件として存立するものとしてその経済循環・再生産過程上の位置が確定される。

その上で、こうした把握に基づいて作成した経済循環図は、財の生産・流通・消費、そして、さらには廃棄の過程が物的生産物としての商品のそれ（価値物のマテリアルフロー）に限定され、そして、その中の消費財の消費過程に、「政府サービス部門」もしくは「公共サービス部門」を含む「非物質的生産部門としてのサービス部門」を位置づけた「社会的物質循環図」（社会的物質代謝図）としての基本的性格を明確にする<sup>82)</sup>。このような、経済循環・再生産過程の把握を可能にするのが、商品の価値を社会的必要労働の対象化・物質化とする見地の下に、「サービス取引」で売られるものを商品体を持つ労働力とモノ（商品）とする理解であるように思われるのである。

（2012年2月14日脱稿）

### 【注】

- 1) 山田、1968a、114ページ。
- 2) 山田、1968a、34ページ。
- 3) 山田、1968a、125ページ。
- 4) 山田、1968a、125ページ、傍点は引用者（以下、特に断らない限り、注も含め傍点は全て引用者による）。
- 5) 山田、1968a、124ページ。
- 6) 山田、1968a、125ページ。
- 7) Marx, 1885a, pp.399, 邦訳490ページ。なお、伊藤（2001）は、マルクスの再生産論が理論的發展を遂げる中で貨幣流通が「決定的な重要性」を持つに至ったことを追究している。本稿は多くを氏の研究に学んでいる。
- 8) 山田、1968a、125ページ。
- 9) 山田、1968a、126ページ。
- 10) 山田、1968a、126ページ。
- 11) 山田、1968a、123ページ。
- 12) 川上、2003a、152～153ページ。

- 13) 川上、2003b、167ページ。
- 14) 川上、2003b、167ページ。
- 15) この条件には、マルクスの再生産表式でいわゆる単純再生産の部門間均衡条件とされる  $I(V+M) = II C$  の条件が内包されている。例えば、「I 8000」の横の行を見れば、 $I(8000) = IC(5000) + IIC(3000)$  となっている。つまり、 $I = IC + IIC$  であり、他方、 $I = IC + IV + IM$  なのだから、当然、ここには、 $IV + IM = IIC$ 、すなわち、 $I(V+M) = IIC$  という部門間均衡条件が内包されている。また、「II 4500」の横の行の、 $II(4500) = IV(1000) + IM(2000) + IIV(500) + IIM(1000)$  も同様である。これは、 $II = IV + IM + IIV + IIM$  を示すが、他方で、 $II = IIC + IIV + IIM$  なのだから、ここにも、 $IV + IM = IIC$ 、すなわち、 $I(V+M) = IIC$  という部門間均衡条件が内包されている。
- 16) 川上、2003b、168ページ。
- 17) 川上、2003b、167～168ページ。
- 18) 以下でのこの「サービス部門」に関わる取引の説明と引用は、川上、2003b、168～169ページ。
- 19) 川上、2003b、164ページ。
- 20) 川上、2004a、75ページ。
- 21) 川上、2003a、165ページ。
- 22) 川上、2003a、165ページ。
- 23) 川上、2003b、164～165ページ。
- 24) 川上、2003b、165ページ。
- 25) 譚（2011）は、「サービス部門は物的生産物を生産しないし、価値を生まないために、その価格を組み立てる三構成部分はC、V、Mを立てることができない」と「サービス部門」の表式表示について本質的な論点を提起し、「その区別のために」、サービス部門の「物的活動手段」を「Sc」、「サービス部門」の労働者の消費財を「w」、「サービス資本家」の利潤を「p」とした独自の表式を考察し（123ページ）、この「Sc+w」は「生産部門の資本構成に相当する」（122ページ）と述べる。本稿の理解に近いが、本稿は、「相当する」のではなく、まさに、「サービス資本」の資本構成そのものとして「C+V」を表示する。
- 26) 「サービスとは活動（＝労働）状態にある労働力の販売」であるという川上氏の理解は、通説の「サービス＝労働」説に対して、売買されるのは「労働」ではなく、「労働力」であるという異論が示される中で、「活動（＝労働）の売買」と「労働力の売買」を両立させる試みであると捉えられる。
- 27) 川上（2004a）は、この「C」について、「生産（労働）によって生産物に移転したものであるのではなく、サービスに直接に含まれている」として、「例えば、医療における医薬品は加工されることなく医薬品のままの姿で患者に投与される」（81ページ）と述べる。傍点を付した箇所について、本稿は、労働力と同時に、「C」としての医薬品も特定の

「有用効果」(もちろん可能性としての)という結果を決めて販売され消費される事態を指摘したものと理解する。

- 28) 寺田、2011b、35ページ。なお、この点で興味深いのは、次のような物品賃貸業と産業資本の対立の事例である。すなわち、わが国で1980年頃から全国的に普及した貸しレコード業に対し、レコードメーカー13社とメーカーが組織する社団法人日本レコード協会は1981年10月、貸しレコード4社を相手に有償貸与の差し止めを求める訴えを東京地裁に起こした。国会会議録によれば、この問題に関連して著作権法改正が審議された1984年第101国会の衆参の文教委員会(4月27日、5月10日)で、日本レコード協会会長は、貸しレコード業は、レコードメーカーとレコード販売店に「経済的な打撃を与え」、「レコード産業の繁栄に必ずしもプラスになっていない」と述べた。なお、統計では、この時期のディスク(円盤)とテープの合計生産量は1980年2億7490万(枚・巻)が1984年の2億2859万(枚・巻)に減少している(日本レコード協会「音楽ソフト種類別生産数量の推移」、<http://www.riaj.or.jp/data/quantity/index.html>)。
- 29) 「整備」は、これに関連する「修繕」などとともに物質的生産労働であり、これらは、「消費過程における生産労働」とすべきであろう。しかし、また、こうした生産労働が、この業種の主要な労働でないことも確かである。そして、こうしたことは、「労働のサービス」を提供する、例えば、理容業などでも同様である。つまり、そこに設置された物的諸手段が「整備」され、「修繕」されることも当然あるからである。しかし、こうした労働が理容業の主要な労働でないこともやはり同様である。なお、渡辺(1985)は、物品賃貸業、旅館、娯楽業などを「消費手段の現物貸付を中心とした事業」として考察し、そこでは「消費手段としての固定資本を維持する消費労働」が必要であることを指摘しており(226・183ページ)、金子(1993)は、マルクスのNaturaldienst(現物サービス)の一つとして、「消費財を継続して消費可能な状態に維持する労働」をあげている(63ページ)。「共同消費」という形で「商品のサービス」を提供する諸業種での労働のある部分は、こうした労働の延長線上で捉えられるように思われる。
- 30) なお、物品賃貸業については、産業用機械設備賃貸業の理解に注意が必要である。というのは、この業種が賃貸する産業用機械設備が提供先で資本財(労働手段)として機能する場合、これは、山田氏・川上氏の考察を受けて本稿が「非物質的生産部門としてのサービス部門」の投下資本とした「不変資本としての消費財」ではないからである。したがって、こうした産業用機械設備賃貸業は、本稿が設定した「サービス部門」とは別の規定性で捉える必要がある。なお、本稿の3.4.1節の(注)では(寺田、2011b、47ページ)、この業種は、「労働手段の修繕や整備」などを行う中で「労働手段の共同的、効率的利用による数量の節約機能」(水谷、2002、57ページ)を果たす面があるとして「非物質的生産部門としてのサービス部門」に含めないとした。しかし、「修繕や整備」がこの業種の主要な労働でないことも確かである。この業種は、基本的に「非物質的生産部門」であるが、上述のように、投下資本が資本財である点で本稿が設定した「サービス部門」とは区別されるものとした。物品賃貸業については、商業資本との関係も



含め、諸家の批判を得て、考察を重ねていきたい。

- 31) 寺田、2011b、28ページ。なお、既に指摘したように、「労働力」と「商品」のいずれかが「サービス取引」の中心として現象するのではなく、両方の「サービス」が複合的に取引される現象もある。例えば、フィットネス・クラブ（スポーツ・クラブ）には、インストラクターの「労働のサービス取引」とともに、トレーニング機器など各種の「商品のサービス取引」も見られる。
- 32) 「サービス資本が取得する平均利潤に相当する価値総額。これは労働力商品と物的手段の購入に投下した資本価値総額と販売するサービス「商品」の価格総額との差額として現象する」（大吹、1994、329ページ）。
- 33) 伊藤（2001）は、マルクス再生産論における貨幣流通の重要性を指摘しつつ、従来の再生産論理解で、この貨幣流通の契機が看過・軽視されてきたことを従来研究の批判的検討を通じて指摘している。マルクス再生産論は、生産手段と生活手段（消費財）への社会的生産の二部門分割、二大階級（労働者と資本家）、労働者は賃金を全部的に支出し、資本家だけが貯蓄するなどの前提で展開されるという抽象性があるが、貨幣流通との関連で考察することで、再生産過程を、いわゆる実体経済と貨幣経済との統一として、また、そこでの資本家の投資行動と消費行動、労働者の消費行動との関連を含めて分析する本質的な枠組みを持っている。貨幣流通の重要性の看過・軽視は、こうしたマルクス再生産論の特長を見失わせることになる。
- 34) 物質的生産部門における「サービス取引」現象については、3.3.2節で、物質的生産過程に位置する運輸業について、労働力（V）とそれによって空間的に移動する運輸機関（C）が「有効効果」（場所の変更）という結果決めで売られることによって、「サービス取引」現象が成立するが、ここで行われる運輸労働は、運輸対象である商品に対象化されて追加的に価値を形成するとした。しかし、あくまで問題提起であって、先行研究の成果をふまえて、また、運輸業以外の現象も視野に入れて、問題を価値論の次元で本格的に考察することは今後の課題である。
- 35) 本稿が、3.4.1節で、再生産表式に組み込む「サービス部門」から「物質的生産部門としてのサービス部門」を除外するとしたのは、この部分は、基本的に『資本論』のマルクス再生産論の「解明内容の射程内にある」（寺田、2011b、31ページ）と考えたからである。既に、姜（1979）は、川上（1973）が再生産表式に組み込んだ「サービス部門」の中の「生産財的サービスS'が、物質的生産の領域に属するものであれば、それは二大部門における既存の価値範疇に含まれているもの」だから「独自の価値範疇（S'）を必要としない」（60～61ページ）としている。同様な指摘が譚（2011）にもある（120ページ）。
- 36) 本稿の目的は、「サービス経済化」の中での経済循環・再生産過程の解明であり、「サービス部門」は、その目的を果たすために設定されている。本稿は、本稿とは異なる目的から、本稿とは異なる「サービス部門」や「サービス産業」を設定して「サービス経済」を考察する試みを全く否定しない。

- 37) なお、この「乖離」に関連して、「対事業所サービス業」とされる労働者派遣事業では、労働者は「時間決め」で事業者に労働力を売り、事業者もまた派遣先企業に労働力を「時間決め」で売る。その結果、いずれの取引も「労働の販売」として現象し、「サービス取引」現象は発生しないと考えられる。この事業は本稿の「サービス部門」に含まれず、労働者が得る賃金と派遣料金との「乖離」は、後者が開示されるならば「乖離」として露呈すると考えられる。
- 38) 三つの条件を順に①②③とすれば、例えば、①②が成立するならば、次のように③が導かれる。すなわち、①より  $I \alpha (Cb+V+M) - I \beta (Ca) = II (Ca)$  であり、これを②に代入すれば、 $I \alpha (V+M) + I \beta (V+M) = I \alpha (Cb+V+M) - I \beta (Ca) + II (Cb)$  となる。これは、 $I \alpha (V+M) + I \beta (V+M) - I \alpha (V+M) + I \beta (Ca) = I \alpha (Cb) + II (Cb)$  と変形でき、ここから、③の  $I \beta (Ca+V+M) = I \alpha (Cb) + II (Cb)$  が導かれる。他の二条件の場合も同様である。なお、この条件は、既に越村(1956)などが、第二部門の消費財を労働者用のもの(賃金財)と資本家用のもの(利潤財)とした三部門三価値構成の表式について検討する中で数学的に明らかにしたものと基本的に同一である。そして、これらの条件は、素材的な面からは、社会的生産を三部門とした場合の単純再生産の超歴史的条件である。すなわち、 $I \alpha (V+M) + I \beta (V+M) = II (Ca+Cb)$  は、 $I \alpha \cdot I \beta$  部門の消費財需要とII部門が他部門に供給できる消費財量の一致を、 $I \alpha (Cb+V+M) = I \beta (Ca) + II (Ca)$  は、 $I \alpha$  部門が他部門に供給できる原材料量と  $I \beta \cdot II$  部門の原材料需要との一致を、そして、 $I \beta (Ca+V+M) = I \alpha (Cb) + II (Cb)$  は、 $I \beta$  部門が他部門に供給できる労働手段量と  $I \beta \cdot II$  部門の労働手段需要との一致を意味するからである。なお、長田(1983)は、「サービス労働価値形成」説の立場から、「サービス部門」の再生産表式への組み込みを試みる中で、越村氏の研究の意義としてこの点を指摘している(161~172ページ)。
- 39) また、このことは、「全社会的連関からみれば、サービスを消費するということは、結局サービスを媒介にしてそれに支払われた物質的財貨＝商品消費することに帰着する」という3.4.1節でとり上げた金子氏の指摘からも理解できる(金子、1998、12ページ)。
- 40) 再生産表式の考察で、生産物の価値構成  $(C+V+M)$  が問題になるのは、生産物の価値実現が貨幣によってなされ、価値実現した貨幣が、一部は生産物の生産で消費された不変資本の補填のためにI部門へ、一部は労働力の再生産と資本家の再生産のための消費財購入にII部門に支出されるという支出先部門の違いがあるからである。こういう取引先の違いがある中で、生産物の価値実現と価値実現した貨幣によるその後の取引が成立するためには、生産物の価値構成が対応していなければならない。
- 41) Marx, 1885b, pp399, 邦訳642ページ。ここで、邦訳で「前貸し」とある箇所を「前払い」としたのは、マルクスはこの原語の *vorgeshossenes* を、資本家の経済行為の出発点としての貨幣支出という意味で使用しており、返済の義務を発生させる貸与を意味する「前貸し」でなく、「前払い」が適切であるという小林(2010)の指摘を受けて

いる（4ページ）。なお、資本家の労働力への支払いは、それが「労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあと」に行われるという意味では「前払い」ではないが、この使用価値が売られて貨幣に転化する前に、労働者に支払われる限りでは資本家にとっては「前払い」になる。なお、ここで引用した箇所ではマルクスは「ある程度の手持ち貨幣」は、「資本の前払い用」であれ、「収入の支出用」であれ資本家の手中にあると前提されるとしている。

- 42) 「Ms」がどのような「サービス」に支出されているかは、今日の「サービス経済化」分析の一つのポイントとなろう。加藤（2011）は、1970年代後半以降の「サービス経済化」の拡大を牽引してきたのは、本稿（3.4.1節）が、再生産論次元では資本家のみが消費する「サービス部門」であるとした「対事業所サービス業」であるとしてこれを経済地理学の視点から分析している。
- 43) 既に、3.5.2節で検討したように、川上（2003a）も剰余価値率200%としてMsを大きく設定することで、物質的生産部門の「V」を「サービス部門」の「V」が上回る表式を作成・考察している。ただし、氏の表式では「サービス部門」の「V」（2000）に部門内取引として行われる（Vs）が含まれていて、既述のようにこの取引の考察には課題がある。ここでは、「サービス部門」の部門内取引を無いものとした場合の表式を示し、「サービス部門」の部門内取引については後で考察する。
- 44) 寺田、2011a、19～20ページ。
- 45) 川上、2003a、155ページ。
- 46) マルクスの再生産論は、商品資本の循環範式によって考察され、そこでは、生産された年間生産物がいかに価値実現され（売買され）、また、生産に消費された不変資本がいかに補填されて次年度の生産が用意されるかなどが課題とされた。そして、そこでの「補填」はその「消費」＝次の生産を意味しない。これに対して、国民所得論で、最終生産物には投入された中間財価値が含まれるという際の「投入」とは中間財の「消費」だから、両者には視点の差異があるように見える。しかし、本稿には、国民所得論の「投入」は本質的には「補填」であるように思える。というのは、「投入」＝「消費」という理解からすれば、実は、消費財生産部門と資本財生産部門で中間財の「投入」＝「消費」がなされるだけでなく、中間財生産部門でも部門内取引としての中間財の「投入」＝「消費」とその結果としての生産物、すなわち、最終生産物に未投入の中間財の存在を考えなければならないからである。そして、この中間財は、投入されたものを中間財とする国民所得論の規定からは在庫として最終生産物となるが、普通、このような説明はなされない。しかし、「投入」を「補填」とするならばこの部分は無視できる。
- 47) 寺田、2011a、45ページ。
- 48) 山田a、1968、125ページ。
- 49) ただし、論理上はどこまでいっても最後に「サービス」を提供した部門はサービスを消費できない。この問題は、物質的生産部門と異なった「サービス部門」の部門内取引の本質に関わるように思われる。というのは、物質的生産部門ならば、生産労働の結果

は生産者から分離されて独立して存在する生産物であり、この生産物をその後に生産者自身が消費することは全く可能であるのに対し、「サービス」提供の場合は、それが、「労働のサービス=有用的働き」である場合はもちろん、「商品のサービス=有用的働き」の場合でも、この提供の活動に関わる労働者自身はその「サービス」を受けることはできないからである。つまり、「サービス」提供者が自分から「サービス」を受けることはできないということである。

50) ただし、2.3.1節では、単純再生産（部門間均衡）条件を、 $I \alpha (V+M) = II (Ca)$ 、 $I \beta (V+M) = II (Cb)$ 、 $I \alpha (Cb) = I \beta (Ca)$  として、本来の条件のうちのケースで捉えていたため、拡大再生産の素材の条件を  $I \alpha (V+M) > II (Ca)$ 、 $I \beta (V+M) > II (Cb)$  と指摘した。訂正したい。

51) II部門のこうした扱いはマルクスが『資本論』での考察で採用しているものであり、ここでは、これを「サービス部門」にも適用する。ただし、こうした扱いには批判がある（八尾、1998など）。

52) これが可能なのは、一般住宅が事業所に転用されるなど、消費財の中には一般消費財としても「不変資本としての消費財」としても使用できるものがあるという事情に求められよう。マルクスは、拡大再生産論の考察で、I部門の追加不変資本の形成について、「単純再生産の場合には…（I部門の一引用者）剰余価値Iは、不変資本II<sub>c</sub>をその現物形態で再び補填するべき生産手段だけから成っていた」とし、「単純再生産から拡大再生産への移行が行われるためには、部門Iでの生産は、IIの不変資本の諸要素をより少なく、しかしそれだけIの不変資本の諸要素をより多く生産できるようになっていなければならない」とした上で、この移行は「Iの生産物のあるものがどちらの部門でも生産手段として役立つことができるという事実によって、容易にされる」（Marx, 1885a, pp.492, 邦訳615ページ）と述べた。

53) 既に、姜（1979）は、2.3.1節でとりあげた二部門分割によるマルクスの拡大再生産の出発表式（iii）に「サービス部門」を組み込んで考察する中で、物質的生産部門の拡大再生産に向けた投資による「サービス」への支出拡大→「サービス部門」の消費財購入→II部門の不変資本の購入という経路で貨幣が出発点に還流することを明らかにしている。しかし、本稿と異なり、「サービス部門」が、拡大再生産のための出発表式においてはその資本構成が規定されずに、「再生産過程の外部に、つまりその枠外に位置づけ」られ（76ページ）、そして、「サービス部門」での拡大再生産に向けた投資は、物質的生産部門での拡大再生産が実現した2年目の「サービス需要」から逆算される必要量として導かれており（82～83ページ）、初年度の物質的生産部門の拡大再生産のための投資に伴って「サービス部門」でも拡大再生産に向けた投資が行われるプロセスは考察されていない。また、譚（2011）は、姜同様に「サービス部門」を再生産過程の外部に位置づけ、そこに、II部門の一亜部門として「サービス部門用消費財生産部門」を設定するという山田氏の試みを組み込んだ独自の単純再生産表式を考察している。なお、姜（1979）で明確でない「サービス部門」の部門内取引を物質的生産部門と同様に処理

している。

54) なお、2.4.2節で提示した（ix）の経済循環図では、拡大再生産目的の資本家の支出構成の表記に誤りがあった。次のように訂正する。すなわち、「資本家1100 (M+mk)」を「資本家1100 (mk)」に、「I  $\alpha$  ; 250MK」を「I  $\alpha$  250mk」に、「I  $\beta$  ; 250MK」を「I  $\beta$  250mk」に、「II 600M」を「II 600mk」にである。

55) Marx, 1867, pp.119, 邦訳138ページ。

56) 「客は消費するものを購入する、したがって客が消費するものが商品である」（刀田、1999、43ページ）

57) Marx, 1867, pp.50, 邦訳48ページ。

58) 飯盛、1992、148ページ。

59) 飯盛、1992、146ページ。

60) 飯盛、1985、199ページ、あるいは、飯盛、1992、149ページ。

61) 刀田（1993）は、「使用価値は商品体なしには存在しない」というマルクスの叙述には言及していないが、飯盛氏が『資本論』冒頭の商品論に立論の根拠を求めることについて、何故、「有用効果そのものが使用価値になる」という「理解を可能にする」のか、その理由の説明がない」としている（117ページ）。

62) 飯盛、1992、152ページ。

63) 原田、1997、129ページ。なお、氏は、「商品の過剰は…有用効果や無形生産物に現われるのでない」ことの理由を、「サービス業においては、先に交換関係が、つまり支払いの約束あり、それから労働が行われる」という「注文生産」に求めている（128ページ）。しかし、物質的生産部門の場合、たとえ「注文生産」であっても、様々な事情から生産された生産物が売れないことはあり得る。これに対し、「有用効果」商品の場合は、原理的に「生産＝消費」であり、商品過剰はあり得ない。

64) もちろん、再生産論では需給一致を前提した上でこれを可能にする生産物の価値構成を問題にしたという理解によって、「有用効果」商品には、その生産によって、投下された不変資本価値が全部的に移転し、また、可変資本価値も全部的に再現され、かつそれを上回る剰余価値が加えられるとして、「有用効果」商品（C+V+M）の再生産論的考察が可能になるとすることもできよう。しかし、そのように考える場合、「投下された不変資本価値が全部的に移転し、また、可変資本価値も全部的に再現される」ことをもたらす「生産」とはどういう事態なのかが問われなければならない。何故なら、この事態の成立こそがこの部門の再生産の焦点であって、これが成立するならば、「有用効果」商品については、既述のように、「生産と消費の一致」から再生産論上の諸課題が解決されることは自明だからである。そして、本稿の理解からすれば、この「生産」とは、不変資本としての消費財と労働力が「売られて消費される」ことであり、この「消費」によって、不変資本としての消費財と労働力の「サービス＝有用的働き」が発揮されて「有用効果」がもたらされる。この事態の本質は（消費財と労働力の）「消費」であって、ここに、「有用効果」の「生産」を見て、「生産と消費の一致」とするのは

「仮象」を見ることであると考える。

- 65) このことは、長田（1989）が、「サービス部門は価値を形成する生産物部門であるとする修正的立場にたてば、サービス部門を再生産表式に明示的かつ内生的に組み入れることは比較的容易」であり、「ほとんど物的生産部門と同じ扱いが可能とな」と述べていることにも示されている（157ページ）。
- 66) Marx, 1867, pp.49, 邦訳47ページ。
- 67) 刀田、1992、vi～viiページ。
- 68) 刀田、1992、138～139ページ。
- 69) 刀田、1999、35ページ。この他に、氏は、映画上映業、テレビ放送、演劇・演芸、プロスポーツなどでは、「労働によって作り出され」て、「労働とは区別される有用な対象」が販売されており、これらは「物的形状を持たないという点で共通の性格」持つ「無形生産物」であるとする（同、1992、116～125ページ）。
- 70) 櫛田、2005、83ページ。
- 71) 斎藤、2005、66ページ。
- 72) 櫛田、2005、84ページ。
- 73) 櫛田、2005、84ページ。
- 74) 櫛田、2005、84ページ。
- 75) 川上、2004a、78～79ページ。
- 76) Marx, 1867, pp.99, 邦訳113ページ。
- 77) 社会的共同消費手段の基本文献として宮本（1976）、宇沢（2000）など。
- 78) 金子、1966、173～174ページ、山田、1968a、48ページなど。
- 79) Marx, 1894, pp.299～300, 邦訳361～362ページ。
- 80) 寺田、2011b、37～38ページ。
- 81) Marx, 1867, pp.185, 邦訳224ページ。
- 82) マルクスの物質代謝論を検討したものとして、渡辺（1985）、小松（2001）など。なお、水谷（1990）は、再生産過程・循環過程を、「生産－流通－消費」に「廃棄物の処理過程」を含めて捉えるべきとし、この処理労働としての「サービス労働は社会的な再生産体制の…不可欠の一環をなす」としている（109ページ）。

## 参考文献

- 赤堀邦雄（1971）『価値論と生産的労働』三一書房。
- 飯盛信男（1977）『生産的労働の理論』青木書店。
- （1978）『生産的労働と第三次産業』青木書店。
- （1985）『サービス経済論序説』九大出版会。
- （1992）「サービス労働価値生産説の論拠—刀田和夫氏への回答—」、『佐賀大学経済論集』第25巻第2号。
- （2003a）「再生産表式とサービス部門—川上則道氏の論稿によせて」、『佐賀大

- 学経済論集』第35巻第5・6号。
- (2003b)「労働価値説とサービス部門—川上則道氏の論稿によせて—」、『佐賀大学経済論集』第36巻第1号。
- 市原健志 (2000)『再生産論史研究』八潮社。
- 市村真一 (1962)『経済循環の構造』創文社。
- 伊藤武 (2001)『マルクス再生産論研究—均衡論批判』大月書店。
- 井村喜代子 (1967)「『資本論』と日本資本主義分析—再生産表式論をめぐる—」、『思想』1967年5月号。
- 宇沢弘文 (2000)『社会的共通資本』有斐閣。
- 大野秀夫 (1972)「サービス価格の変動と再生産」、『金融経済』第134号。
- 大吹勝男 (1994)『新版 流通費用とサービスの理論』梓出版社。
- 長田浩 (1989)『サービス経済論体系』新評論。
- 加藤孝治 (2011)『サービス経済化時代の地域構造』日本経済評論社。
- 金子ハルオ (1966)『生産的労働と国民所得』日本評論社。
- (1998)『サービス論研究』創風社。
- (2000)「サービス概念規定の方法と論理」、『経済理論学会第48回大会報告要旨』。
- (2003)「サービスとは何か」、『経済』2003年7月号。
- (2011)「サービス論争の到達と今後の課題」、『経済理論学会第59回大会報告要旨』。
- 川上則道 (1977)「再生産表式と計量分析」、『経済』1977年4月号。
- (1991)『計量分析・現代日本の再生産構造—理論と実証—』大月書店。
- (2003a)「サービス生産をどう理解するか（上）」、『経済』2003年1月号。
- (2003b)「サービス生産をどう理解するか（下）」、『経済』2003年2月号。
- (2009)『マルクスに立ちケインズを知る』新日本出版社。
- (2004a)「サービス生産をどう理解するか（再論、上）—斉藤重雄氏の批判に答える—」、政治経済研究所『政経研究』第82号。
- (2004b)「サービス生産をどう理解するか（再論、下）—斉藤重雄氏の批判に答える—」、政治経済研究所『政経研究』第83号。
- 川上正道 (1963)「拡大再生産表式と国民所得統計・産業連関表との関連」、『土地制度史学』第21号。
- (1973)『国民所得論—その近代経済学体系の批判』新日本出版社。
- 姜昌周 (1979)「再生産とサービス部門—川上正道教授の所論批判—」、『大阪経済法科大学経済学論集』第3号。
- 越村信三郎 (1956)『再生産論』東洋経済新報社。
- 小林正人 (2010)「『景気循環』研究序説—資本主義経済において景気循環は必然的か—」、駒澤大学経済学会『経済学論集』第42巻第2号。
- 榎田豊 (2003)『サービスと労働力の生産—サービス経済の本質—』創風社。
- (2005)「サービス生産と再生産表式」、『季刊経済理論』第42巻第2号。
- 斎藤重雄 (1984)『国民所得論序説』時潮社。
- (1984)「『直接的生産過程の諸結果』における「サービス」概念—渡辺雅男氏



- によるマルクスの「サービス」概念に寄せてー」、日本大学経済学部『経済集志』第54巻第2号。
- (1986)『サービス論体系』青木書店。
- (2001)「サービス経済論への序言」、斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社。
- (2005)『現代サービス経済論の展開』創風社。
- (2008)「サービス経済論争への断章ー渡辺雅男氏の見解に寄せてー」、日本大学経済学部『経済集志』第78巻第3号。
- 佐藤拓也 (2001a)「サービス経済論の系譜」、斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社。
- (2001b)「サービス経済化と経済成長の基礎視角」、斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社。
- 鈴木和雄 (1999)『労働力商品の解説』日本経済評論社。
- 高橋秀直 (2011)『『資本論』研究ー労働価値論・貧困の蓄積論・経済学批判ー』弘前大学出版社。
- 武野秀樹 (2004)『GDPとは何かー経済統計の見方・考え方』中央経済社。
- 但馬末雄 (2000)『商業資本論の展開 (増補改訂版)』法律文化社。
- 譚曉軍 (2011)『現代中国における第3次産業の研究ーサービス業および軍需産業の理論的考察』八朔社。
- 寺田隆至 (2011a)「サービス経済化と経済循環・再生産論 (上)」、『函大商学論究』第43輯第2号。
- (2011b)「サービス経済化と経済循環・再生産論 (中)」、『函大商学論究』第44輯第1号。
- 刀田和夫 (1991)「マルクスのサービス論とその射程」、九州大学経済学会『経済学研究』第56巻第4号。
- (1993)『サービス論争批判』九州大学出版会。
- (1999)「サービス業の販売商品についてー原田実教授の拙論批判への反論ー」、政治経済研究所『政経研究』第73号。
- 富塚良三 (2007)『再生産論研究』中央大学出版部。
- 原田実 (1997)「労働価値論とサービス労働」、『中京大学経済学論叢』9号。
- (1998)「サービス労働価値形成説批判」、政治経済研究所『政経研究』第71号。
- (2001)「サービス労働価値形成説批判 (Ⅱ)ー刀田和夫教授の所説を中心として」、政治経済研究所『政経研究』第77号。
- 藤島洋一 (1975)「マルクス再生産表式とサービス部門」、鹿児島大学経済学会『経済学論集』第12号。
- 水谷謙治 (1990)「現代の「サービス」に関する基礎的・理論的考察 (上)」、『立教経済学研究』第43号第3号。
- (1991)「現代の「サービス」に関する基礎的・理論的考察 (下)」、『立教経済学研究』第45号第1号。
- (2000)「サービス商品とマルクスの労働価値説」、『立教経済学研究』第53号第3号。
- (2002)「賃貸借の経済概観ー第Ⅰ部 理論的概観」、『立教経済学研究』第56巻第



2号。

宮川彰（1993）『再生産論の基礎構造－理論発展史的接近－』八朔社。

宮沢健一（1967）『経済学全集 9 国民所得理論』筑摩書房。

———（1976）『三訂 日本の経済循環』春秋社。

宮本憲一（1976）『社会資本論（改訂版）』有斐閣。

八尾信光（1998）『再生産論・恐慌論研究』新評論。

山田喜志夫（1968a）『再生産と国民所得の理論』評論社。

———（1968b）「社会的総資本の再生産におけるサービス部門の位置」、一橋大学『経済研究』第19巻第2号。

———（1975）「『社会資本』に関する理論的諸問題」、『国学院経済学』第23巻第3・4号。

———（1988）「経済のサービス化」、『国学院経済学』第36巻第4号。

———（2011）『現代経済の分析視角 マルクス経済学のエッセンス』桜井書店。

渡辺雅男（1985）『サービス労働論－現代資本主義批判の一視角－』三嶺書房。

———（1999）「金子ハルオ著『サービス論研究』（書評）、『土地制度史学』第165号

———（2003）「サービスとはなにか－問題の理解と提起をめぐる誤り－」、『一橋社会科学』第4号。

Delaunay, J. C., Gadrey, J. (1992), *Services in Economic Thought ; Three Centuries of Debate*, Kluwer Academic Publishers, Boston, Massachusetts (渡辺雅男訳『サービス経済学説史－300年にわたる論争』桜井書店、2000年)。

Hicks, J. R. (1971), *The Social Framework, An Introduction to Economics*, 4th ed. Oxford University Press (酒井正三郎訳『第四版 経済の社会的構造－経済学入門－』同文館、1972年)。

Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan (間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』（上）（下）、岩波書店、2008年)。

Marx, K. (1867), *Das Kapital*, Bd. I (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻、大月書店)。

———（1885a）, *Das Kapital*, Bd. II (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第2巻、大月書店)。

———（1885b）, *Das Kapital*, Bd. II (資本論翻訳委員会訳『資本論』第2巻、新日本出版社)。

———（1894）, *Das Kapital*, Bd. III (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻、大月書店)。

